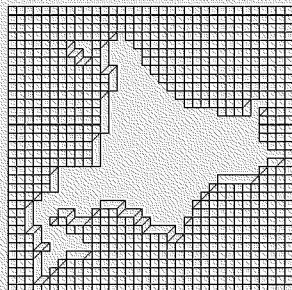


地域農業研究叢書 No.40

北海道におけるグリーン・ ツーリズムの展開とその方向



社団法人 北海道地域農業研究所

2010.7

まえがき

北海道地域農業研究所では、主要な業務として地域振興のための支援方策について調査研究を行ってきているが、各地域に共通する問題解決のあり方など重要な課題については、とくに「地域農業研究所叢書」として刊行し、その課題がもつ意味合いについてより理解が深められるべく、これまでに既に数十冊を数えるまでになっている。この叢書シリーズは、本研究所の活動歴を示す重要な標のひとつであり、本書は第40番目の叢書となる。

本書のテーマである「グリーン・ツーリズム」については、わが国の中で北海道はとくに専業的農業生産地域であることもあって、農村のもつ多面的機能を発揮させる具体的な動きとすることには、いまひとつ及び腰の感があったことは否めないといえよう。しかしながら昨今、安全・安心の食を求める声とともに、直接、農業・農村がもたらすアメニティ機能を享受したいとする国民的ニーズが急に高まってきており、同時に北海道の農村現場においても、農業生産ばかりではなく農村がもたらす環境条件を整えて、積極的に農外の人々との交流を図ろうとする機運が顕著となってきている。

そのような事情から、北海道におけるグリーン・ツーリズム展開のあり様は、既に、全道各地における農村現場でいくつかの実践がいくぶん先行ぎみに取り組まれてはきているが、グリーン・ツーリズム展開の本格的な理論的筋道については、これまでほとんど開陳されてこなかったといってよいであろう。すなわち、北海道の農村がもつ特有な条件は何か、その要素がいかなる効用をもたらすのか、そのような諸要素を様々に複合化し総合化して、全体的に北海道の農村はいかなるコンセプトをもって展開すれば、農外、道外の人から高い評価がえられるのかなどを明確にしておく必要があるといえる。

また、これまで北海道の農村振興においては、とくに農協の役割がきわめて大きなものであった。それは主として農業生産・加工・流通にかかわる領域での事業展開によるものであったが、今後は、農村環境がもたらす「効用」を対象とする様々な事業、かなり抽象的領域であり、何やら漠としたものではあるが、そのようなものについてもそれぞれの地域条件に応じて具体的に事業として展開させることへの農協の積極的な取り組みが、大いに期待されているところである。しかし、その本格的取り組みは緒についたばかりである。

本叢書は、以上のような情況下、北農5連からの負託にことよせて、北海道大学大学院 坂下明彦 教授が「北海道におけるグリーン・ツーリズムの展開とその方向」とする課題を設定し、主として札幌大学 長尾 正克 教授を中心となって、全道の主要農業地帯において先駆的にグリーン・ツーリズムを実践している先進事例をくまなく調査して回り、北海道におけるグリーン・ツーリズムの現状と今後の方向について理論的に整序したものである。

長尾先生によれば、とくに北海道を対象とした場合、範とすべき適當な手引き書も見あたらず、まったくの手探りで論として構築してみたとのことであるが、今後、グリーン・ツーリズム論を展開するものにとって座右のものとして、本書が必携書となることは間違いないところであろう。本書刊行にご尽力を賜った研究・執筆者の諸先生に御礼を申し上げたい。

2010年7月
社団法人 北海道地域農業研究所所
所長 黒河功

目 次

序 言	1
第1章 グリーン・ツーリズムの概念とその意義	2
第1節 グリーン・ツーリズムの概念	2
第2節 グリーン・ツーリズムが提唱された背景	2
第3節 政策用語としてのグリーン・ツーリズムの概念とその含意	3
第4節 グリーン・ツーリズムの具体的事業となるコミュニティビジネスとは	5
第5節 小括	6
第2章 北海道におけるグリーン・ツーリズム活動の概観と調査対象の設定	7
第1節 北海道におけるグリーン・ツーリズムの概観	7
第2節 北海道のグリーン・ツーリズム実態調査とその方法	10
第3節 小括	12
第3章 丘陵・畑作地帯におけるグリーン・ツーリズムの展開事例	13
第1節 鹿追町のグリーン・ツーリズム	13
第2節 新得町のグリーン・ツーリズム —新得農村ホリデー研究会「新得町ヨークシャファーム」—	24
第3節 富良野地区のグリーン・ツーリズム	30
第4節 補論 一美瑛町ペンショングループ	47
第5節 小括	56
第4章 水田地帯におけるグリーン・ツーリズムの展開事例	62
第1節 地域間ネットワーク組織「そらちD E i～ね」	62
第2節 「元気村・夢の農村塾」谷口歩会夢（ファーム）	71
第3節 長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会	76
第4節 小括	83
第5章 酪農地帯におけるグリーン・ツーリズムの展開事例	86
第1節 別海町グリーン・ツーリズムネットワーク	86
第2節 根室市「酪農家集団A B -M O B I T」	93
第3節 小括	99
第6章 グリーン・ツーリズムの類型化とその方向	102
第1節 グリーン・ツーリズムの類型化とその課題	102
第2節 補論 一修学旅行の現況	106
第3節 北海道におけるグリーン・ツーリズムの方向	109
結 言	112

序　　言

ヨーロッパを起点として、日本でグリーン・ツーリズムが政策課題とされたのは、1992年のことである。北海道におけるグリーン・ツーリズムへの組織的対応は、第3章第1節で紹介する鹿追町のファームイン研究会であり、1990年とされるが、全国的にも先駆け的な存在であった。その後、修学旅行生の受け入れなど大きな前進がみられるものの、全道を鳥瞰し、その波及効果や経済的意義、今後の課題にふれた研究はみられず、個別事例の紹介を越えた本格的研究が求められている。

本研究は、以上の課題に答えるため、地域農業研究所が企画して、北海道における先進事例調査結果に基づいて取り纏めたものである。

第1章では、グリーン・ツーリズム概念を吟味し、それが提唱された背景と政策用語としての定義、そして、グリーン・ツーリズムの具体的ビジネスとして、コミュニティビジネスの内容を規定している。

第2章は、北海道におけるグリーン・ツーリズムの展開過程を自治体政策、特に北海道の動向を押さえた上で、主要農業地帯における先進事例の実態調査対象が設定された。その上で、北海道においては丘陵・畑作地帯、水田地帯、そして酪農地帯において修学旅行を基軸とした新たな地域内組織化及び地域間組織化の動きを捉えている。

第3章は、北海道でのグリーン・ツーリズムの発祥の地である富良野盆地から十勝北部の鹿追・新得にかけての丘陵・畑作地帯を対象とした先進事例の実態を明らかにしている。

第4章は、北空知から南空知に拡大をつづけている水田地帯を対象としたもので、北空知から南空知において主体的に展開する修学旅行を中心としたグリーン・ツーリズムの実態を明らかにしている。

第5章は、北海道においては最も遠隔地にある道東酪農地域を対象として酪農教育ファームを中心としたグリーン・ツーリズムの実態を明らかにしている。

第6章では、以上の総合考察として、グリーン・ツーリズムの類型を丘陵・畑作地帯は「観光タイプ」、水田地帯は「食農教育タイプ」、酪農地帯は「牧場タイプ」として類型化し、類型ごとの特徴を整理している。最後に、北海道におけるグリーン・ツーリズムの今後の方向について提言している。

本研究が、今後の北海道のグリーン・ツーリズムの展開と農協の積極的なそれへの関与に対し、何らかの貢献ができれば幸いである。

第1章 グリーン・ツーリズムの概念とその意義

第1節 グリーン・ツーリズムの概念

グリーン・ツーリズムという言葉が、初めて政府の公式文書に登場したのは、1992年の農林水産省（農水省）による「グリーン・ツーリズム研究会中間報告」であった。

しかし、この中間報告が出るまでは単にツーリズム＝観光として捉えられていたので、敢えて農水省がグリーンを冠して「緑の観光」として打ち出した背景は何であろうか。グリーン・ツーリズムの定義を検討する前に、まず、このことについて若干検討しておきたい。

グリーン・ツーリズムは、文字通り歐州からもたらされた言葉であり、その意味するところは日本語訳の「緑の観光」よりも、深い意味を持たせている。ヨーロッパ人が言うところのグリーンとは、単に色だけのことではなく、生命尊重、生命の多様性を評価するとか、生物の相互関連を認識するとかいったことを含意している。したがって、グリーンからイメージされることは、人と自然との共生、あるいはそこに住む人々との共生といったものが含意されているといってよい。

一方ツーリズムとは、日本語では観光旅行と訳されているが、これまで「慰安」、あるいは「遊覧」を意味していた。しかし、最近では「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」（観光政策審議会「今後の観光政策の基本的な方向について」答申第1号、1995年）と定義され、最近では敢えて「学ぶ」という要素を重視している。もともと観光という言葉は、仏教の言葉である。文字通り、旅に出て、光を観て、悟りを開くことを意味する。

したがって、グリーン・ツーリズムとは、本来的意味からすれば、自然との共生、そこに住む人達との共生について学ぶことを前提とした旅行ということになろう。

第2節 グリーン・ツーリズムが提唱された背景

グリーン・ツーリズムの潮流は、戦後の西欧社会に起因する。特に、歐州大陸のドイツ、フランス、スイス、オーストリアなどアルプス山脈隣接国において、1970年代に主としてルーラル・ツーリズムまたはアグリ・ツーリズムとして提唱されはじめ、1980年代以降急速な普及を見ることになる。その背景には、マス・ツーリズムの矛盾顕在化を前提とした都市住民の「脱都会志向」という「プッシュ要因」と、農業・農村への保護政策という「プル要因」が働いたといわれている。

特に、後者の「プル要因」として農業政策サイドが熱心に取り組んだ動機は、WTO体制と密接な関係がある。

WTO体制を一言でいうならば、地球規模でモノ、ヒト、カネの流れのすべてを、それぞれの国境を取り払って自由に行き交う体制であり、経済活動のすべてを地球規模の市場

原理で律していくことをめざす体制である。そうなると、生産条件の悪い国は地球規模の国際競争にさらされ、その国の農業は、当然のこととして衰退・壊滅方向を辿らざるを得なくなる。そこで近年、欧州において農業・農村保護の意味をもたせたグリーン・ツーリズムが新たに登場してきたのである。

わが国においても、グリーン・ツーリズムに取り組もうとした背景には、わが国の農業が国際的に見て比較劣位にあり、とりわけ中山間地域のような条件不利地域では、離農や耕作放棄地の増大、それに伴う農村人口の流出が進み、過疎化が深化しつつあるからである。この流れは、さらに商品化率が大きい中核農業地帯にまで及びつつあり、農業・農村全体の衰退・荒廃が懸念されている。

ことの深刻さを察知した農水省は、一方では農産物の生産コストを引き下げるため大規模化による規模の経済性を追求する構造政策を推進し、他方では農村の衰退・荒廃を阻止するための政策として、クリーン・ツーリズムを掲げたものと推測される。しかし、構造改革政策とグリーン・ツーリズム政策は必ずしも調和的ではない。

第3節 政策用語としてのグリーン・ツーリズムの概念とその含意

1992年の農水省（構造改善局）私的研究会「グリーン・ツーリズム研究会」の中間報告に記されている下記のグリーン・ツーリズムに関する概念規定が今でも公式見解となっている。

「グリーン・ツーリズムとは、緑豊かな農村地域において、その自然や文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」と、定義されている。

この定義では、都市住民が農村に来て、余暇を利用して農村に滞在し、農村住民と交流する姿しか浮かんでこない。通常、新たな用語の概念規定には、定義が成立するための前提条件を明らかにすることが必要であるが、前述した中間報告では明記されていない。中間報告では、それを補う意味なのか、さらに「農村と都市が相互に補完しあい、共生していくことにより、国土の均衡ある発展をめざすことを基本とし、農村地域における開かれた美しい村づくりと、都市住民側に芽生えた新たな形での余暇利用や、農村空間への思いに橋を架けるものである」と解説している。そして、『都市と農山漁村の共生・対流』と『グリーン・ツーリズム』との関係を、図1のように提示している。

この図では、グリーン・ツーリズムとは都市住民と農村住民が互いに働き掛け合って、交流を実現することは理解できるが、しかし、あまりに抽象的な表現なので、非常に幅広い概念になりすぎている。図は、3つに分けられており、実線の枠内は、政策視点が描かれている。破線の枠内の内、余暇活動は都市住民の視点で、農家の取り組みは農家の視点である。このようにグリーン・ツーリズムのコンセプトには、3つの視点があることを意味しているが、政策視点では農水省が農村振興策を網羅的に盛り込んだことから、グリーン・ツーリズム概念自体が曖昧で幅広い内容に拡張してしまったのである。

グリーン・ツーリズム発祥の地であるヨーロッパでは、農家の副業・兼業としての「農家民宿」がその中心となっており、ヨーロッパの各国政府も農家の副業奨励の一環として

政策支援をしているということで、ヨーロッパのグリーン・ツーリズム概念は実にシンプルなものになっている。日本では、農水省は都市住民と農村住民の自生的な動きに対して政策的に支援するというよりも、WTO体制受入に伴う農村荒廃を防ぐための救済措置を政策的に与えようとしたため、あらゆる農振興策をグリーン・ツーリズム政策として、セットで盛り込む意図があったものと推測される。

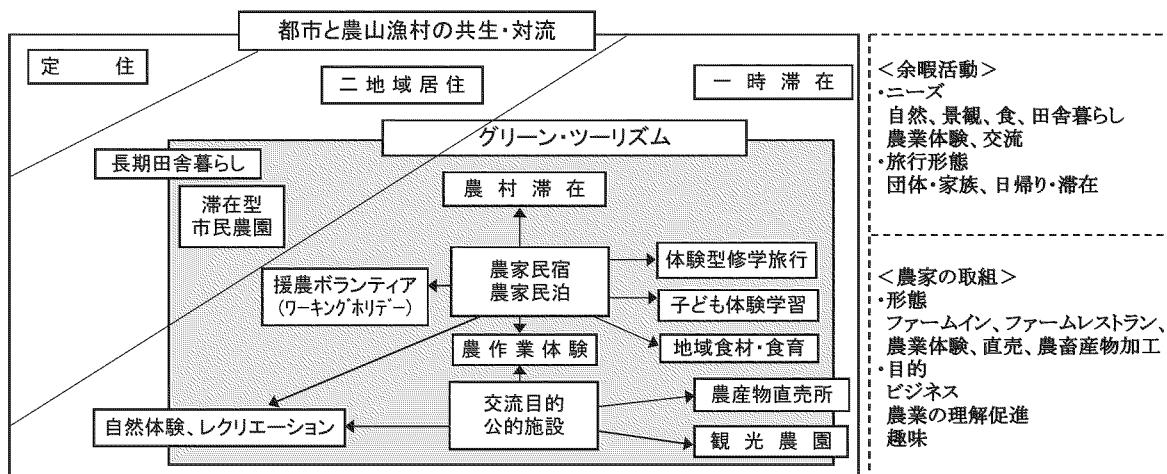


図1 「都市と農山漁村の共生・対流」と「グリーン・ツーリズム」

資料：農水省HPより。

グリーン・ツーリズム運動の先駆けの1人である山崎光博氏は、ヨーロッパのグリーン・ツーリズムは、次の3つの要件を満たすツーリズムとして、概念の拡張に警鐘を鳴らしている^(注1)。

第一は、あるがままの自然の中でのツーリズムであるということである。これには、古い伝統的な農村や山林などが中心となって形成され、手を入れない自然の中での滞在や散策が基本となる。

第二は、サービスの主体が、農家などそこに居住する人々の手によるということである。すなわち、外部の大資本などによって設置されたレジャー施設が中心となるのではなく、旅行者は地元に住む人々の手でつくられたサービスを享受することになる。

第三は、農村の持つ様々な自然、生活・文化的ストックなどを都市住民と農村住民との交流を通して生かしながら、地域社会の活力の維持に貢献するということである。農家による民泊（農家民泊）、レストラン、キャンプ場、農産物販売所などがあり、いずれも低料金であることや、地元の新鮮な食べ物が提供されることが重要になる。

農水省が指定したグリーン・ツーリズムのコンセプトの中には、山崎光博氏が成立要件として示した制約にこだわっていない。むしろ、ヨーロッパに存在しない観光が含まれていることに注目したい。「体験型修学旅行」がこれである。ヨーロッパのグリーン・ツーリズムは、あくまでも受入農家の農作業の邪魔にならないように配慮されていて、民泊もB&B（朝食とベット）が基本となっており、受入農家に夕食の用意までわざわせしな

いようにしている。そのため宿泊施設には、自炊ができるほか、農村にあるレストランでいつでも食事ができるようになっている。

ヨーロッパのグリーン・ツーリズムと日本のグリーン・ツーリズムとの大きな違いは、日本ではヨーロッパのように都市住民が農村で休暇を過ごそうという習慣がないし、休暇そのものも長い夏期休暇を労働者は獲得していない。せいぜい、短いお盆休暇を出身地である農山漁村の実家で過ごすのが習慣と言えよう。しかし、世代を経ると都市住民の農山漁村への移動も少なくなることから、農水省は実質的に客を送り込み、農村がそれを受け入れる仕組みとして考えたのが、体験型の修学旅行であると推測される。その担保措置が後に述べる内閣府による「食育基本法」の制定ではなかろうか。

第4節 グリーン・ツーリズムの具体的事業となるコミュニティビジネスとは

このように農水省が指定したグリーン・ツーリズムの概念には、政策用語としてかなり幅広い領域を含む定義が与えられているが、その具体的事業内容であるコミュニティビジネスはとは何かについて検討したい。

農村におけるコミュニティビジネスとは、石田正昭氏によれば「移動できない資源としての土地（農地・森林）に対して、その適正な保全と活用を図る中から生まれるビジネスで、具体的な内容は、農産物や林産物の加工・直売、それに付随する観光、休養・保険、飲食、体験、医療、福祉、教育などの機会提供、ならびに景観の維持、文化・芸能の伝承、都市住民の移住、自然エネルギーの開発」など営利・非営利を含めた多様な事業内容に拡張されている^(注2)。

しかし、その内容には、次のような限定が付く。

- ①生きがい、他人の役に立つ喜び、地域への貢献など、志を同じくする人々が自発的に集まる（自発性）。
- ②地域のみんなに役立つ財・サービスを生産・提供する（公益性）。
- ③事業の継続のために効率性を追求する（継続性）。
- ④そこから生まれる経済的利益すなわち剩余金の分配はこれを目的としない（非営利性）。

この限定で重要なことは、③のコミュニティビジネスが継続するためには経済的に採算が取れなければならないことを規定していることである。但し、あくなき利益追求は、②で規制される。

このような限定についても、グリーン・ツーリズムのビジネスであるコミュニティビジネスはあまりに多様すぎて、具体的イメージが湧きにくい。

ここでは農家視点でのコミュニティビジネスに限定してその内容を考えると、先に示した農水省のホームページに描かれていた図1より、ファームイン、ファーム・レストラン、農業体験、直売、農産物加工などがあげられる。

このうち、受入農家視点のコミュニティビジネス中には農業体験が含まれており、それは都市住民の視点にも含まれており、さらに政策視点の体験型修学旅行と子供体験学習と一致しているので、日本のグリーン・ツーリズムにおけるコミュニティビジネスを考える

場合は、農業体験とファームイン（民泊）を中心としたコミュニティビジネスが基軸になる。但し、レストラン、直売、そして農産物加工は修学旅行にも関係してくるが、一般観光客も大いに関係している。日本においても観光地にある農村には、一般観光客がヨーロッパほどではないが、入りうる余地はある。

このように、日本のグリーン・ツーリズムは、農水省によりヨーロッパとは若干異質な農業体験を基軸にしたグリーン・ツーリズムコンセプトを作り替えられている。

したがってここでは、北海道におけるグリーン・ツーリズムは農業体験を前提とした修学旅行生受け入れのコミュニティビジネスであるという仮説を構築し、先進事例の実態調査によって、その特質を明らかにし、今後の北海道におけるグリーン・ツーリズムの方向について考察したい。

最後に、グリーン・ツーリズムに対する分析の視点であるが、大きくは次の三点に集約される。一つは都市住民からの視点、二つは受け入れる農村住民からの視点、三つは農水省や自治体など政策主体からの視点である。

本研究への接近方法においては、主として農村住民、とりわけファームインオーナーからの視点を重視し、次いで政策主体の視点も考慮した。しかし、都市住民からの視点、とりわけ修学旅行を推進する学校側の視点は、時間の都合上調査できず、間接的などらえ方になってしまい、不十分であることは否めない。

第5節 小括

これまでの検討結果から、日本におけるグリーン・ツーリズムという概念は、その発祥の地であるヨーロッパで意味するところと若干異なっていることに注意しなければならない。ヨーロッパのグリーン・ツーリズムとは、緑豊かな農山漁村が育んできた自然、生活、文化を広く都市住民に開放することによって成立するツーリズムであり、その具体的コミュニティビジネスは農家の副業としての「農家民泊」を中心にしていることを意味している。

これに対して、日本のツーリズムは、農水省が意図的にその概念を農山漁村を都市住民に開放し、宿泊の受け入れや食事する場所の提供までは同じであるが、その他に直売事業、観光農園・市民農園・体験型農林水産・朝市・直売所・農林畜水産加工などの交流型事業にまで拡張していることである。その反面でさらに注目すべきことは、都市住民による農山漁村へのツーリズム客を、最初から体験型修学旅行生にターゲットを絞っていることである。このため、日本においてはグリーン・ツーリズムの内容はヨーロッパよりもむしろ多様化しているといってよい。

第2章 北海道におけるグリーン・ツーリズム活動の概観と調査対象の設定

本研究においては、グリーン・ツーリズムの実態を明らかにするため、先進事例の実態調査を実施することにした。

調査対象を選定する前段の作業として、北海道におけるグリーン・ツーリズム運動の実態を概観し、その後調査対象事例の絞り込みを行った。

第1節 北海道におけるグリーン・ツーリズムの概観

北海道におけるグリーン・ツーリズム活動の先駆けは、実質的には1990年に設立された鹿追町ファームイン研究会である。

表1 北海道におけるグリーン・ツーリズムの展開過程

年次	国の施策	道の施策・行事	先発事例
1988	第五期北海道総合開発計画	都市から見た農村を考える会	大草原の小さな家 ヨークシャーファーム
1989			
1990			鹿追町ファームイン研究会
1991		先進地事例、道内事例の調査検討	
1992	農水省グリーン・ツーリズム中間報告書	ファームイン成立の可能性調査	
1993		ファームイン経営のてしき等を作成	
1994	農村休暇法	道内各地でフォーラム開催	カントリーパパ
1995			富良野ファームイン研究会
1996		農村休暇法に基づく北海道基本方針	
1997		北海道農業・農村振興条例	ファームイン・コテージゆうゆう
1998			
1999	食料・農業・農村基本法		
2000			北海道グリーン・ツーリズム協会
2001	食と農の再生プラン	北海道観光の国づくり行動計画策定	
2002		北海道グリーン・ツーリズム推進指針策定	元気村・夢の農村塾
2003	旅館業法の規制緩和 観光立国行動計画		
2004		北海道グリーン・ツーリズム推進計画策定	そらちDEい～ね 別海町グリーン・ツーリズムネット
2005	食育基本法制定	グリーン・ツーリズムの所管を経済部へ 全国グリーン・ツーリズム大会を美瑛町で開催	長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会
2006		地域組織機関支援など、グリーン・ツーリズム を含む体験型観光推進事業を展開	
2007			
2008	子ども農山漁村交流プロジェクト	北海道観光の国づくり行動計画改訂	富良野修学旅行センター

資料：この表は2008年3月23日に札幌で開催された北海道グリーン・ツーリズムレベルアップ講習会資料をもとに筆者が加筆して作成した。

それ以前の1988年に、鹿追町の「大草原の小さな家」と新得町の「ヨークシャファーム」は設立されているが、その前年の1987年に「リゾート法」が制定され、リゾート観光が絶頂期にあった時期で、リゾート観光地に来る観光客を一部取り込むための施設であった。

鹿追町は然別湖・然別温泉観光であり、新得町はサホロリゾート観光（当初はスキー客中心）であった。1990年のリゾートバブル崩壊にともなって、鹿追町では、今後のコミュニティ・ビジネスとしてファームインに取り組もうということで、既に農村レストランを営んでいた「大草原の小さな家」の中野一成氏（軽種馬農家）が代表になり、町議会議員の武田耕次氏が事務局を受け持ち、「鹿追町ファームイン研究会」を組織したのである。この組織が全国的なファームイン関係地域組織の先駆けとなった。北海道における最初のコミュニティビジネスである農村レストランは、実はバブル経済時期に一般観光客を目当てに設立されたのであった。

政策の動きとしては、1988年から1997年までを対象とした「第5期北海道総合開発計画」においても、「都市田園複合コミュニティ」をスローガンに、「都市の持つ活力や利便性と、田園生活のゆとりや潤いが共生する町づくり」が基本目標となった。さらに、農村のもつ各種資源を生かして、「ホビー農園、観光牧場、森林浴や遊漁など海洋性レクリエーションのための設備などを整備し、都市住民との触れあいや、青少年のための体験学習や滞在学習など」を推進することを提言している。しかし、政策がスローガンに止まらず具体的な施策として動きだしたのは、やはり1992年の農水省構造改善局の私的研究会である「グリーン・ツーリズム」の中間報告以来であって、それ以降全国各地区でグリーン・ツーリズムに対する取り組みが開始されたのである。

当初は、道庁においても経済部ではなく農政部が中心となって、①先進地事例の調査・検討、②ファームイン成立の可能性調査、③ファームイン経営の手引き等の作成、④道内各地でファームインに関するフォーラムの開催などを実施してきた。

国は、その後、都市住民が農山漁村で滞在型の余暇を過ごす基盤を整備するため、1994年に「農村休暇法」を制定し、1999年には「食料・農業・農村基本法」を制定して都市と農村との交流促進を規定した。さらに2001年には、都市と農山漁村の共生・対流を目的とした「食と農の再生プラン」を農政の柱の1つとして、打ち出した。

しかし、実際に都市住民を農家に民泊させようとしても、種々の規制がそれを妨げたのである。その主要なものを挙げると、①旅館業法、②食品衛生法、③消防法などである。

この中で何よりも農家の前に立ちはだかった法律は、旅館業法であり、農家民宿における面積要件の規制であった。この規制も、2003年内閣府による「旅館業法の規制緩和」によって、取り払われたのであるが、それまでは旅館業として認知されるほどの設備投資をしなければ、ファームインを営むことはできなかったのである。このような投資を融資で実施すれば、必然的に採算性を要求てくる。観光地で先行したファームインの大半は、最初から観光客を宿泊させる目的で設置されたものが大半であり、後に民泊部門やレストランに農業から経営の重点が移行してしまった事例が多く認められるのも、このような事情があったからだと推測される。

これに対して、観光資源があまりない純農村地区でも、政策誘導により修学旅行生や体験研修生を対象に、農業体験への取り組みが専業農家の間で開始されつつあった。空知管内の水田地帯で取り組まれた修学旅行生の農業体験受入がそれであり、後に農業体験と民

泊がセットになった事例である。

この結果、注目しなければならないことは、全道のファームイン関係事業の内容には、後章で詳しく検討するが、一般観光客を主とし修学旅行生を従とする流れと、食農教育を目的とした修学旅行生主体の流れの2つの潮流が認められることである。さらに、修学旅行自体が従来までの名所・旧跡・自然景観等の見学を中心とした観光から食農教育を盛り込んだ観光に変化しつつあり、グリーン・ツーリズムを推進する各機関の領域が複雑に入り組んでしまっていることである。民泊一つ取っても、「観光」と「旅館業法」は経済産業省、「食品衛生法」は厚生労働省、「消防法」は総務省であるほか、農村景観は国土交通省、そして「特区」は内閣府、さらに、修学旅行に「食農教育」を盛り込むきっかけとなった「食育基本法」の制定（2005年）も内閣府なので、グリーン・ツーリズムが農水省の管轄を超えた各省の権限が入り組んだ構造になっていることにも留意すべき事柄であろう。事実、農水省の外に、総務省、国土交通省、文部科学省、そして経済産業省などにおいても、グリーン・ツーリズムに関する補助事業や施策を実施している^(注2)。

この他に観光業者がグリーン・ツーリズム関係にシフトしてきたのは、次のような背景がある。北海道の観光業者は、都市リゾートバブル崩壊後の景気後退の中で、7月～8月の短い夏休み休暇を利用して観光地を訪れる観光客を受け入れていたが、最近では減少の一途を辿ってきた。このためスキー場やゴルフ場への来客が低迷し、エージェントはもとより、観光地でペンションやホテルを経営してきた業者に大きなダメージを与えることとなった。このような広い意味での観光業者が起死回生策として農家と連携し、修学旅行生を対象とする農業体験にまで進出するようになってきたのである。

修学旅行は、基本的に大口ツーリストということでエージェント（旅行業者）が保険業務とセットで掌握している。当初は、エージェントが直接農家やグリーン・ツーリズム地区組織の責任者と交渉していたが、農繁期には責任者の農家が圃場に出て農作業をしているため、なかなか連絡が取れないこと、一定数の受入数の確保、料金交渉、キャンセルや学校からの苦情、受入農家間での待遇の格差など、エージェントと受入農家間に多くのトラブルが発生してきた。そのため、地区ごとに受け入れ態勢を一本化して事務局機能を強化することに、エージェントと受入農家双方の利害が一致して、調整力のある専門事務局が形成されつつある。空知支庁管内における「そらちDEい～ね」の事務局である「㈱スポートピア」、そして先に述べた上川支庁管内富良野地区におけるふらの観光協会の富良野修学旅行センターがその典型である。

このように「食育基本法」以来、盛んになった農業体験がセットになった修学旅行を、観光業界、とりわけエージェントががっちりと取り込みつつあるというのが現状である。

このような各省庁の権限が入り組んでしまったグリーン・ツーリズムは、一体どこが担うべきなのか。この問題が表面化するまでにさほど時間は要しなかった。

かくして、道としても2004年までは農政部が、「北海道グリーン・ツーリズム推進計画」を策定したが、2005年から所管を経済部に移管されることになった。グリーン・ツーリズムを明らかに、観光事業の一環に組み込んでしまったのである。

このように、観光とグリーン・ツーリズムを識別することから始まって、最終的に両者がドッキングした農業体験付き修学旅行の登場によって、ヨーロッパの先進地でみられる家族旅行客を主体とした農業・農村振興のための観光という視点がぼやけてしまったのが

現状と言える。観光そのものではない観光であるというグリーン・ツーリズムは、道庁においても混乱状況を与えていた。本庁での所管は農政部から経済部に移管したが、支庁では未だ農務課所管のままである。道庁ではグリーン・ツーリズムを観光として扱うかどうか、未だにはっきりしていない。しかも、北海道におけるグリーン・ツーリズムの全道組織である「北海道グリーン・ツーリズムネット」に参加していないファームインも全道各地に多数展開している。

本研究の目的は、このような混沌としたグリーン・ツーリズムの実態を整理してその特質を把握し、今後のグリーン・ツーリズムの発展方向を模索することにある。この目的に接近するため、まず農業体験をセットにした修学旅行生を受け入れている地域に地域組織や地域連合組織が形成されていることに着目し、それらの地域を対象に修学旅行を組織的に受け入れているファームイン事例とそれらの連合組織の実態に関する調査を実施することとした。

第2節 北海道のグリーン・ツーリズム実態調査とその方法

すでに述べたように、コミュニティビジネスの領域を農業体験とファームインを中心に、修学旅行生を組織的に受け入れている地域から、調査対象地域を選定した。それ以外の農業体験型ファームインについては、地元農村子どもたちの体験実習は受け入れている可能性はあるものの、修学旅行生を組織的に受け入れる動きは認められなかった。

調査対象事例地区は、北海道経済部「観光のくにづくり推進局」が発行している「北海道グリーン・ツーリズム観光施設」の中の「主な修学旅行受入ファームイングループ（簡易宿泊施設）」（表2）が存在している地域から組織化されている代表事例を中心に選定することとした。

表2には、修学旅行を地域として受け入れている地区組織が網羅されている。ただし、No.6のようなNo.3美瑛、No.4富良野、No.5新得の連合組織や、No.10のようなNo.8津別とNo.9網走の連合組織が重複して集計されていることに注意をする必要がある。

この表によれば、水田地帯である空知支庁管内では、管内の広域連合組織である「そらちD Eい～ね」が滝川、深川、美唄など北空知・中空知を中心にネットワークが形成される一方で、長沼町のように町単独の地域組織を形成している事例もある。畑作地帯である上川支庁南部の美瑛・富良野地域と十勝支庁管内の新得地域が「ふらのファームイン研究会」のことで美瑛・富良野・新得の広域連合組織に結集している。

鹿追町の場合には、日本におけるグリーン・ツーリズム運動の先駆けといわれているファームイン研究会（現在の北海道ツーリズム協会）が存在している。この北海道ツーリズム協会が、然別湖のホテル福原が主宰しているアウトドア組織「然別ネイチャーセンター」と提携して修学旅行の受け入れ態勢を構築している。

網走支庁管内では、畑作地帯の津別町と網走市がNPO法人グリーンツーリズムオホツクセンターという広域の連合組織を形成している。

根室支庁管内では、別海町が単独で地域組織を形成している。

表2 北海道における修学旅行受入グループ

No.	市町村	グループ名	コーディネーター	主なメニュー	受入可能人数	受入期間
1	長沼町	長沼町グリーン・ツーリズム推進室	長沼町産業振興課 グリーン・ツーリズム推進室	農業体験一般 ファームインに宿泊	団体可 (～400人)	5～10月
2	滝川市他	そらちDEい～ね	そらちDEい～ね事務局	農業体験一般 一部ファームイン宿泊可	団体可	5～10月
3	美瑛町	美瑛ファームイングループ	TAISEIファーム(大久保)	農業体験一般 ファームインに宿泊	団体可 (～100人)	通年
4	富良野市	ふらのファームイン研究会	コデージゆうゆう(大居)	農業体験一般 ファームインに宿泊	団体可 (～100人)	通年
5	新得町	新得町農村ホリデー研究会	ヨークシャファーム(竹田)	農業体験一般 ファームインに宿泊	団体可 (～80人)	通年
6	美瑛 富良野 新得	ふらのファームイン研究会	コデージゆうゆう(大居)	農業体験一般 ファームインに宿泊	団体可 (～300人)	通年
7	鹿追町	然別ネイチャーセンター	ホテル福原(坂本支配人)	アウトドア、エコ、 農業体験、酪農体験等	団体可	通年
8	津別町	ファームスティ・ティアラ	ファームスティ・ティアラ	農業作業体験一般 ファームインに宿泊	団体可 (～40人)	通年
9	網走市	NPOグリーンツーリズムオホーツクセンター	アムロファーム	農業体験一般 ファームインに宿泊	団体可 (～30人)	通年
10	津別 網走	NPOグリーンツーリズムオホーツクセンター	アムロファーム	農業体験一般 ファームインに宿泊	団体可 (～70人)	通年
11	別海町	別海町グリーンツーリズムネットワーク	オシダファーム	酪農体験一般 ファームインに宿泊	団体可 (～20人)	通年

資料:北海道経済部観光のくにづくり推進局調べ。

調査対象地区としては、地域連合組織であることと、丘陵・畑作地帯と水田地帯の代表組織を選定することにした。丘陵・畑作地帯の代表地域はふらのファームイン研究会とその連合組織（美瑛町、新得町、鹿追町も含む）とし、水田地帯は美唄・滝川・深川等のネットワーク組織「そらちDEい～ね」と長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会とした。丘陵・畑作地帯の事例として津別・網走の連合組織もあるが、組織の歴史が浅いことと、構成メンバーが少ないとから、実績のある富良野地域を丘陵・畑作地帯の代表とした。酪農地帯は、「別海町グリーン・ツーリズムネットワーク」が唯一の組織なので代表とした。同時に、この表には含まれていないが、牧場内にフットパスを形成して都市住民と交流している根室市の酪農家集団AB-MOBITも参考として調査対象にした。

事例実態調査の方法は、各代表地域の地域組織責任者に対する聴取り調査を採用した。

第3章以下では、このような修学旅行を受け入れている代表地域のファームイン事例や地域組織事例を研究対象とし、その実態解明を切り口にして、グリーン・ツーリズムの本質に迫り、その発展方向を模索したい。

第3節 小括

北海道におけるグリーン・ツーリズムの展開の先駆けは、意外にもバブル経済の最盛期に自然発的に、鹿追町や新得町などの観光地にある農村部に一般観光客が立ち寄ったことを契機に誕生している。そして、この一般客を中心とした受け入れの流れは、美瑛町や富良野地区（上富良野町、中富良野町、富良野市など）も引き継がれている。

これとは対照的な流れも生じている。体験型修学旅行生受け入れを中心とした流れであり、水田地帯である空知管内のネットワーク組織「そらちD E い～ね」と町ぐるみの組織である「長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会」がそれである。その外に中間的流れとして、修学旅行生と一般観光客を同時に受け入れている酪農地帯の「別海町グリーン・ツーリズムネットワーク」が挙げられる。第3章以下では、これらの地域を調査・分析対象とし、主としてこの二つの流れの比較検討を通じて、北海道におけるグリーン・ツーリズムの特質と今後の方向を考察する。

実態調査に際して、修学旅行の受入組織がある地域に限定したのは、日本におけるグリーン・ツーリズムの特徴が体験型修学旅行にあることと、今後の方向を考察する場合に地域組織及びそのネットワークの現状を把握する必要があったからである。

なお、修学旅行生受け入れ地域に限って受入農家の組織が形成されている。その理由として考えられることは、修学旅行生の1回の受入人数については、地域によって温度差はあるものの、1戸の受入農家が受け入れる数には限りがあるので、学校単位のあるまとまった集団で行動する修学旅行生を受け入れする場合は、農業体験受入農家側も集団で対応せざるを得ないのでないかと考えられる。修学旅行生の斡旋は、大手企業の寡占状況にあるので、受入農家も組織的に対応せざるを得ないということで、修学旅行生受け入れのために必然的に地域統合組織が形成されたという仮説も成り立つ。この仮説は、第3章以下の分析で検証したい。

第3章 丘陵・畑作地帯におけるグリーン・ツーリズムの展開事例

第1節 鹿追町のグリーン・ツーリズム

1. NPO法人北海道ツーリズム協会の形成過程

1) 鹿追町におけるグリーン・ツーリズムの取り組み契機

鹿追町におけるグリーン・ツーリズムの先駆者は、有限会社「大草原の小さな家」の中野一成氏であり、もともとは畑作と軽種馬の農家であった。グリーン・ツーリズムを考えるようになったのは、1990年頃であり、現地でレストランをはじめて（1988年オープン）から8年目にドイツとオーストリアに妻を連れ、仲間と行ってきたのが転機の一つであった。それまでは「大草原の小さな家」が位置する鹿追町 笹川地区は、観光客が然別湖に至るまでの単なる通過点にすぎなかった。

軽種馬経営をしていた中野一成氏は、軽種馬需要の先行きに不安を感じ、経営の再編方向を検討していた頃に、然別湖に行く観光客が牧場に集まって、放牧している馬を見たり写真を撮っている姿を目の当たりにして、お客様が休んでコーヒーでも飲める場所を造ろうと思い、まず1988年にコーヒーが飲めて軽食が取れる喫茶店をつくった。1990年にはそれを本格的なレストランにした。当初は、宿泊施設までは考えていなかったが、1990年に結成した「鹿追町ファームイン研究会」の活動を通じてグリーン・ツーリズムに興味を持ち、1993年から1999年まで宿泊用のコテージを毎年1棟ずつ建設し現在では計6棟になっている。

レストランでは、自家産の野菜を使い、乗馬もできるようにした。軽種馬の生産は1996年に廃止し、レストランとコテージ宿泊、そして乗馬部門に特化したのである。乗馬は事実上マイスティーブル会社に委託しているが、1990年から開始している。

2000年に設立された北海道ツーリズム協会の基本理念としては、コミュニティビジネスの創設にあたって①地域住民自らが企画・立案し、実行する、②地域資源を活かす、③地域との連携を大切にする、の三点を掲げている。最近の北海道ツーリズム協会の活動の主なものをあげると、次の三つに集約される。一つは、農村活性化事業として田舎暮らしの進め「農業求人サイト」の運営、スローキャンプ事業、地域資源を活かした新たなブランドづくり（放牧養豚）である。二つ目は観光資源開発事業として然別湖特別解禁事業、及び然別湖の自然保護・保全活動である。そして三つ目は、地域コミュニティづくり事業として地域のアウトドア事業者との連携活動を展開している。

北海道におけるグリーン・ツーリズムの先駆けとなった「大草原の小さな家」では、有限会社の形式は取っているが、もともと中野一成氏（兄）と中野健治氏（弟）の共同経営であった。したがって、共同経営とはいえ、会社を設立するにあたっては兄弟それぞれ300万円ずつ出資している。

兄弟の分担としては、従来までは経営の代表と乗馬体験・レストランとコテージを含め

た建物の管理は兄が担当し、弟がレストランのシェフを担当していたが、2008年に、この組織を分社化して、兄はコテージの経営を、弟はレストランと土産店の経営を担当している。

近年、北海道ツーリズム協会としては長期滞在を強くアピールしている。この2～3年は府県からの年配者による4～7日、あるいは10日以上の連泊が主流となっており、さらに長期のものでは2～3ヶ月の滞在もごく普通となりつつある。滞在中は乗馬や釣り、山登りなど様々な余暇活動だけでなく、ごく普通の日常生活を楽しんでいる姿が見られる。

鹿追町は他の農村地域と違って然別湖という観光地の近隣という地理的な有利さがある。しかし、農村部は観光とこれまで無縁であった。したがって、観光地ということに安住していくには、ファームインを営んでも農村部に観光客を呼び込むのはかなり困難だと思い、北海道ツーリズム協会としては、地域資源をしっかりと見つめ直し、地域的に様々な「観光の拠点」をつくっておくことと、そしてそこに携わる「人の魅力」も極めて大切であると考えた。

そのようなわけで、北海道ツーリズム協会は農業体験の他に、然別湖を中心としたアウトドア事業を積極的に取り組んでいる。

2) 「鹿追町ファームイン研究会」の立ち上げ

鹿追町で農村観光を研究する場として、鹿追町ファームイン研究会が全道・全国に先駆けて結成されたのは1990年であると公式に発表しているが、実はグリーン・ツーリズムに関する同士の集まりはそれ以前からあった。しかし、区切りがはっきりしないので、一応1990年ということにしようとメンバーで申し合わせたに過ぎなかった。メンバーは最初約10名程度の集まりであり、主だったメンバーは中野一成氏、高橋俊一氏、山岸宏氏、そして町会議員の武田耕次氏の4名であった。役員は、中野一成氏が会長、事務局長は武田耕次氏が担った。

彼等がまず考えたことは、農業を通じ自分たちが最もやりたいことを実現するため、然別湖にしか目を向けていなかった観光客を、鹿追町の平地農村に引き付けることであった。そのためには、レストランだけでは不十分であり、ファームインを取り入れる話をしていた。ファームインという話は、1988年頃に、道庁の農業指針に初めて一行だけ登場した言葉であった。その後、鹿追町ファームイン研究会の仲間で、ヨーロッパの先進事例を夫婦同伴で見学に行こうという話になって、1996年に鹿追町の補助事業により、ドイツとオーストリアのファームインを見学に行く機会を持った。1人20万円の旅費でその半額は町からの助成金が出て、18人でヨーロッパに行ったのである。

1997年、町会議員である武田事務局長が議会に働きかけてファームイン関係の条例を制定し、1戸当たり300万円を上限とした補助事業を役場に組んでもらった。山岸宏氏（カントリーパパ）と藤田均氏（カントリーファマーズ藤田牧場）は、この補助事業を利用してコテージを建設した。同時期の1996年に、肉牛経営の川合昭夫氏（森のキッチンかわい）もレストランをオープンし、仲間に加わった。

3) NPO法人北海道ツーリズム協会の立ち上げと全道ネット形成

1998年から1999年にかけて、NPO法人の法制化が政策的に整備されたので、鹿追町ファームイン研究会では、これからどうするかという話合いが行われた。同時にこの年には、九州熊本県小国町のグリーン・ツーリズム推進運動の関係者から鹿追町ファームイン研究会に対し、グリーン・ツーリズムの先進地としての講演依頼があり、武田事務局長が現地に行って講演を行った。その半年後に熊本県では九州ツーリズム大学構想が出てきて、北海道も一緒にやろうという話になった。そして、九州ツーリズム大学は、1999年に立ち上がった。

それなら鹿追町でもツーリズム大学を立ち上げようということになったが、その母体組織が鹿追町ファームイン研究会ではおかしいということになり、NPO法人を目指して北海道ツーリズム協会を2000年5月（2001年10月31日法人登記）に立ち上げたのである。理事長には中野一成氏、事務局長は武田耕次氏と鹿追町ファームイン研究会と同じ役員構成である。この役員構成は、2009年度現在若干の入れ替えはあるが、中心メンバーは同じである。懸案の北海道ツーリズム大学は2001年からの事業として、北海道ツーリズム協会の一事業部門として立ち上げた。

ここで何故北海道ツーリズム協会にグリーンがつかないのか、あるいは鹿追町の組織なのに何故北海道なのかという疑問が生じる。その答として武田事務局長は、グリーンを外したのは、グリーンにこだわると農業に限定されがちになるので、地域資源を自然資源や伝統文化も含める意味で、農業だけにこだわらない広い意味のものにしたかったと述べている。理念としては、都市と農村との交流の中で、農村における農業以外の地域資源も生かすことを意図している。その意味で、事務局長の武田耕次氏は鹿追町の神田日勝記念美術館友の会事務局を現在も担っている。

次に、何故、鹿追町の町名を用いなかったかについてであるが、当時の北海道におけるグリーン・ツーリズム運動はまだ狭い範囲での動きでしかなかった。将来は、先進地鹿追町を起点としてその動きを全道に広げていこうということを意図していた。先進地としての自負心であろう。また、鹿追町は、当時、然別湖よりも知名度が低く、鹿追町と名付けるとグリーン・ツーリズム運動が一部地域の運動にとどまってしまい、全道的な仲間づくりをしたり、後発組織を支援したりする上で支障をきたすと懸念したからであった。また、観光の一環なのだから観光協会の中に組織をつくろうという話もあったが、古い組織の中に新しい組織を作っても古い役員が入ってくるので、従来までのエージェント依存の周遊型・通過型・物見遊山型観光からパーソナル型ツーリズムやオルタナティブツーリズムに変化させ推進しようとしても、できなくなる恐れがあるという懸念があった。その結果、あくまでも鹿追町ファームイン研究会を発展的に継承したこととした。

以前からグリーン・ツーリズムの北海道レベルの組織化を願う声があった。2005年10月に美瑛町で「第3回全国グリーン・ツーリズム大会」が開催されるのを契機に、北海道から全道ネットワーク立ち上げの話があり、北海道ツーリズム協会は北海道と全面的に協力することにした。そこで武田事務局長は、ネットワークの会員を募集するため全道のファームイン関係者と支庁などを訪れて勧誘して歩き、2005年3月に北海道におけるグリーン・ツーリズムの統合組織である「北海道グリーン・ツーリズムネットワーク」の結成に熱意

を持って協力した。

全道の会長には中野一成氏が、そして事務局長には武田耕次氏が就任し、会の運営は北海道ツーリズム協会のメンバーが主導した。当初の構想は、各地域組織の上部組織にして、①財政的支援を受けるため道庁と連携を取ること、②会員の情報量を増やすこと、③組織を効率的に動かすため地域ブロックを形成すること、④独自のホームページを設けて観光ガイドをすることなどであった。

会員募集の滑り出しは順調であったが、独自のホームページをつくることなどの財政支援に対する北海道との意見の食い違いなどもあり、ネットワーク独自のホームページの開設は見送られた。2006年にネットワークの役員改選により、会長は同じく「北海道ツーリズム協会」のメンバーである「カントリーパパ」の山岸宏氏と交代した。同時に事務局長の武田耕次氏も事務局長を辞任し、「㈱スポーツピア」の安田光則氏と交代したが、現在は㈱北海道宝島旅行会社社長の鈴木宏一郎氏が務めている。

ネットワークの活動自体は、第3回全国大会以降は停滞状況にあり、現在、組織整備の途上にある。

4) NPO法人北海道ツーリズム協会の現況

鹿追町にある北海道ツーリズム協会の事務局は、引き続き武田耕次氏が担い、数々の事業を立ち上げ、事務局の運営費を確保している。今、軌道に乗っているのは次の三つの事業である。

その一つは、「農村求人サイト田舎暮らしのススメ」である。この事業は、農業経営者と共にウェブサイトを立ち上げ、農場従業員募集を実施して、農業経営者の従業員募集コストのダウンに貢献している。このウェブサイトでは、農家で働きたい若い人達に、鹿追町が実施しているピュアモルトクラブと名付けられた農業研修制度の会員募集もPRしている。この農業研修制度の会員は若い女性に限るが、1年間ピュアモルトクラブの施設（ハウス）で生活できるようにしている。1年を経過すると、ハウスを出なければならないが、そのまま鹿追町に残りたければ、どこかの農場の従業員になる道が残されている。また、「カントリーパパ」のような農村レストランに従業員として勤務している人もいる。ピュアモルトを卒業した女性の約3割は、鹿追町に残り、地元企業の従業員や、あるいは農家の従業員や嫁さんになったりしている。

その二つは、「グレートフィッシング然別湖（然別湖特別解禁事業）」に取り組んでいる。すなわち、大雪山国立公園唯一の自然湖である然別湖で、特別解禁魚釣りの企画・運営を行っている。行政と北海道ツーリズム協会事務局と釣り人が協力して、自然保護とフィッシングの両立を目指している。アウトドア事業ともいえよう。

その三つは、「スノーピークスローキャンプフィールド事業」に取り組んでいる。この事業は、日本を代表するアウトドアメーカーのスノーピーク社と共に、農家の庭先で実施する上質なキャンプフィールドを広める取り組みをしている。今までになかった全く新しい上質のキャンプ場（1日3組限定の農家の庭先でのキャンプ場）として注目を集めている。これもアウトドア事業と言える。

この三つの事業以外に、まだ軌道には乗っていないが新しい事業にも取り組んでいる。

この事業は放牧養豚である。経営の責任者は中野健治氏で、「大草原の小さな家」の農地を提供してもらい、2009年4月から実施して将来的には肉の加工も実施する予定である。

このように、北海道ツーリズム協会もアウトドアの他に数々の直営事業に取り組んでいるが、事務局の運営は順調かといえば必ずしもそうではなく、事務局費の資金繰りに悩んでいる。その運営費の内容を示すと表3のようになる。

表3 北海道ツーリズム協会の損益計算書

(単位:千円)

費目		2005年度	2006年度	2007年度
収入の部	会費	160	78	98
	事業収入	9,466	7,489	9,666
	補助金	-	1,914	1,856
	その他収入	369	343	275
	計	9,995	9,824	11,895
支出の部	事業費	5,812	8,079	9,965
	管理費	5,476	1,779	1,928
	(うち給料)	3,809	779	1,365
	計	11,288	9,846	11,893
差引損益		△1,292	△22	1,894

資料:実態調査。

事業収入の大半は、「グレートフィッシング然別湖」のアウトドア体験である。補助金は農水省の農村コミュニティ支援事業によるものである。経営収支の問題点は、常時2人体制の給料が出せないことである。有能なコーディネーターであり、さらにガイドおよびインストラクターもこなす武田事務局長が1人で細かい雑用を含めてすべてをこなさなければならぬことである。2005年度は事務局2人体制であったが、2006年度では給料が出せないので、事務局長自身が自分を途中で無給のボランティアにしなければならなくなっている。2007年度では、やや収支が改善されたが、やはり1人分の給料しか出せない状況にある。1人体制の事務局では組織を発展させることは困難であろう。

専門の事務局設置は、地域ブロックのグリーン・ツーリズム組織にも必要はあるが、実際には資金繰りがうまくいっていないのが現状である。行政や農協の支援があれば良いが、行政の支援一つ取っても事業立ち上げの最初の3年間程度に限られ、組織の運営に必要な人件費に対する継続的な支援が欠落している。北海道ツーリズム協会に即して言えば、「北海道ツーリズム大学」設立時の3年間だけ、運営費の支援を役場から受けただけである。支援が切れた段間で、事務局機能は停止せざるを得なかった。

国の補助金にも限度があるので、ドイツのマシーネンリンクのマネージャーのように、機械の賃貸斡旋業務の他に、ファームインに客を斡旋する業務も兼務して手数料を確保していることを参考にして、同じく地域マネージャーとしての機能を持っている地域組織の専門事務局に行政や農協が仕事を委託する方向を検討すべきである。

現に、北海道ツーリズム協会事業の1つである「農村求人サイト田舎暮らしのススメ」

は、鹿追町役場の事業である農業研修制度の会員募集に貢献している。今後は町や農協の事業とドッキングする方向で検討すべきであろう。

なお、事務局が会員のために客を斡旋し、手数料をもらう仕組みにはなっていない。一般客はメール、FAX、そして電話等で直接会員に申し込む客が多いからである。修学旅行生もかつては取り扱ってはいたが、農業研修料金や宿泊料の相場が明確でなく、値引交渉がシビアなエージェントとの契約については、引き受け農家の不満も大きかった。そのようなこともある、事務局としては会員からの手数料が取りにくく、当時はボランティアとして斡旋し、手数料は徴収していなかった。今は修学旅行生については「然別ネイチャーセンター」に任せて、直接取り扱っていない。「然別ネイチャーセンター」が修学旅行生を受け入れるときには、「観光農園にしあみ」と「カントリーファーマーズ藤田牧場」に農業体験を直接依頼している。

5) 北海道ツーリズム協会の会員

現在、北海道ツーリズム協会の会員は表4のとおりである。

協会のツーリズム活動のうち、農業体験を実施しているのは実施している。

現在、「いちご狩り」などが好評な「観光農園にしあみ」と乳牛との触れ合いを重視した「カントリーファーマーズ藤田牧場」の2軒である。農業体験受け入れの窓口は、「然別湖のネイチャーセンター」であり、そこと直接タイアップして修学旅行生を引き受けている。

表4 「北海道ツーリズム協会」の現主要メンバー（2008年）

氏名	年齢	職業	備 考
中野一成	61歳	コテージ経営	「大草原の小さな家」の創設者、元会長
中野健治	57歳	レストラン経営	「大草原の小さな家」有限会社の代表
藤田 均	53歳	酪農経営	「カントリーファーマーズ藤田牧場」代表
川合昭夫	53歳	肉牛経営	レストラン「森のキッチンかわい」代表
上原明彦	50歳	畑作法人	「観光農園にしあみ」代表、西上経営組合長
山岸 宏	49歳	畑作経営	「カントリーパパ」代表、北海道ツーリズム協会会長
武田耕次	62歳	事務局	「北海道ツーリズム協会」事務局、元町議・元農協職員

資料：聞き取り調査より作成。

2. 鹿追町のファームイン「カントリーパパ」

1) レストラン & コテージに取り組んだ契機

カントリーパパのオーナーである山岸宏氏（48歳）は、現在、鹿追町の「北海道ツーリズム協会」会員、鹿追町会議員、鹿追観光協会の会長であるほか、全道組織である「北海

道グリーン・ツーリズムネットワーク」の会長でもある。

彼は、鹿追町で生まれ育ち、先祖代々この土地で十勝畑作農業の主流である畑作4品目（てん菜・馬鈴薯・小麦・豆類）を生産してきた畑作農家である。そんな彼が「レストラン」に取り組んだのは1994年からである。その動機は、観光シーズンになると目の前の国道を車がよく通り、それらは皆鹿追町の市街地や畑を通り過ぎて然別湖に行ってしまう。そこで観光で訪れた人が立ち寄れる憩いの場所をつくり、鹿追町は然別湖だけじゃないことを知ってもらいと考えていた。従来から鹿追町に車で来る人のほとんどは然別湖で宿泊する観光客が主だった。

そこで彼は、「鹿追町ファームイン研究会」の設立をきっかけに1994年より畑作経営の副業部門としてレストランを始めた。レストランへの投資には、1,200万円を必要としたが、農協から「過疎資金」（転貸資金）600万円の融資をうけ、自己資金600万円で手当てした。資金借用の名目が「農産物加工施設」であったが、それがレストランであることが判明したときに、まだグリーン・ツーリズムが認知されていない時期だったので、若干のトラブルが生じたが、無事解決することができた。

当時、耕地面積は23haあり、畑作4品の他に、農業体験用として野菜とイチゴを栽培していたが、レストランが繁盛して忙しくなったため、1997年にレストランを増築した時点で、農業部門を全面的に廃止した。さらに民泊のためのコテージ経営に乗り出すため、耕地8haを売却して投資のためのファンドを造成するとともに、所有耕地面積11haを近隣の農家に貸し、残る4haを施設地として自分で管理することにした。1998年には、宿泊客用にコテージ2棟（1棟4名程度）設置した。なお、今後はコテージなどを充実させ、2,000万円ほどかけて増築したい意向にある。

オーナーがまずレストランを開設した目的は、先輩格の「大草原の小さな家」の活況に触発されたこともあるが、観光シーズンには「大草原の小さな家」では客が収容しきれないほど殺到したので、そのあふれた客を受け入れることを意図した。

そのためには、レストラン周辺の景観を整備することによって、都会では満喫できない農村特有の緑と牧歌的な空間をつくりだし、そして、農村でしか味わえない食事を提供しようと考えたのである。

レストラン＆コテージのある施設地の入り口には、ポニーとヤギを囲った放牧地があり、そのそばに犬たちもいる。レストランは牛舎をイメージしてオーナーがデザインしたものである。広大な畑の中に真っすぐな道が続く十勝ならではの景観にやさしく溶け込んでいる。

カントリーパパの外観は、ワイン色の壁に真っ白なテラスや屋根が映えて、まるでヨーロッパの片田舎であるかのような景観を呈している。都市ではめったに見られないふかふかの芝生が敷き詰められた庭は、見事に周囲の景観とマッチしている。

しかし、芝生は、美しさを保つ上で管理に極めて手間がかかる。管理を怠れば美しい芝はたちまちのうちに無法地帯となる。伸びすぎた芝を一度に刈り込むとその成長点を刈りてしまい、下手すると枯らしてしまうことになりかねない。とにかくこまめに刈り込むことが美しさを保つ不可欠な要素である。オーナーは手を抜かない徹底した芝管理をして美しさを保っている。

2) レストランの概況

レストランの客席は、44席である。レストランの料理のコンセプトは、最初は使用する食材のうち農産物のすべてを自家生産物にするということであった。しかし、労働が競合するため畑作部門とは両立できず悩んだが、周りにおいしい野菜をつくってくれる地元の仲間がいっぱいいることに気付き、地元の仲間と提携することの意義を再確認して、地元食材を調達し、客に提供することにしている。

農産物以外の食材も、地元産の食材を使った料理を出すことによってカントリーパパのコンセプトを打ち出したいと思っている。豚は鹿追町の養豚経営から調達し、キャベツも鹿追産、牛肉はオージービーフには負けるが十勝牛のF1（ホルスタインと黒毛和種の交雑種）を鹿追町の肉牛センターから購入して使用している。

レストランのメニューは、シェフである妻（41歳）が中心になって考え、基本は家庭料理で、地元食材を使った家庭料理の発展型にこだわりを持っている。当初、農村でレストランをやることに妻は反対したが、今はシェフとして料理に意欲的に取り組んでいる。料理の味については、客に好評を得ている。

看板メニューとなっている”農園ランチ”（930円）は、祖母の得意料理だった氷室で熟成させて甘味を増したジャガイモのコロッケをメインにして、地元の食材をふんだんに盛り合わせたものである。観光客や地元の人にも人気がある。さらに隣の農家から仕入れる新鮮卵でつくるオムライスも人気である。

レストランの繁忙期は、もちろん夏期間であるが、観光シーズン以外には、地元の住民が主に利用している。

3) コテージの概況

コテージは、1998年に宿泊用のコテージ2棟（1棟4名程度）を設置している。このコテージは、白樺の樹木に囲まれ、鳥たちのさえずりが聞こえるレストランのそばに設置され、長期滞在が可能な建物である。カーペットやテーブルなどの家具や家電も設置されているので、着替えと食料があればすぐに生活が始められる。DVD編集もできるパソコンコーナーも設置されているほか、健康のためのトレッキングコースも設置され、単なる散歩だけでなく、畑を抜け農作物の成長も観察できるようになっている。

宿泊費は、1日15,750円、夏場では21,000円で、平均18,900円である。1ヶ月半くらいの長期滞在になると、トータルで225,000円程度である。交通は、JR帯広駅より車40分、無料駐車場がある。

コテージを導入した理由は、都市住民の意向に沿ったからである。カントリーパパに寄せられた関東圏から北海道で暮らしてみたいと考える中高年層の問合せで圧倒的に多いのが、「現地についての情報を知りたい」ということであった。北国に憧れ、暮らしてみたいとは思うものの、果たして実際に住める環境なのかどうかが分からない。だから、「春夏だけ北海道で暮らそう」という季節移住や数週間滞在のロングステイの需要が増えている。彼らが農村滞在の条件として最も重視するのは、やはり気候と景観である。ゆったり、のんびりした生活を求める人や、それにとどまらず滞在期間中にその友達や親戚が

道外から遊びに訪れた時に宿泊できるような、期間限定の「バカンス移住」（2地域居住を基本にし、1週間以上のロングステイをすること）する人も年々多くなっている。

特に、「バカンス移住者」には、1泊のファームイン体験や観光旅行とは異なり、「日々の暮らし」を目的とした滞在を求めている。そのため受け入れる側としては、滞在期間中は顔を合わせれば会話はするが、滞在客が生活しやすいように、干渉しそうなことを心掛けている。

府県からの都市住民にとって、「カントリーパパ」は見晴らしの良さと澄み切った空気が魅力であり、畑の間を通って散歩に出かけたり、ゴルフのアプローチを練習したりできるいいところと評価はすこぶる高い。

近年、然別湖を有する鹿追町は、移住地候補として十勝でも優先的に希望が多い土地柄でもある。

4) 経営の概況について

経営的には、現在観光客が減ってきてるので採算はぎりぎりのところである。経営上の問題点としては、経営する上では一定の運転資金が必要である。客の受入時期については繁忙期と閑散期があり、閑散期における運転資金の確保がコテージ経営の課題である。

5) 雇用状況について

基幹労働力は、オーナー夫妻が中心になるが、雇用労働力も調達している。

雇用労働力については、現在2人（女性）雇用している。鹿追町産業研修制度を利用して本州から鹿追町に来た28歳（1年）と33歳（3年）の人達で、月135,000円支給している。彼女達の住居は町公営住宅（9,800円／月）で、そこから通勤してもらっている。

なお、彼女たちは先に述べた「ピュアモルト施設」で研修を終えた人達である。

6) 来客の動向

鹿追町における観光客の動向を見ると、毎年、然別湖に60万人来ており、そのうち20万人はグリーン・ツーリズム関連客である。性別にみると女性客が多い。

「カントリーパパ」の2004年の来客数をみると道内、道外での比率は半々である。道外の旅行客はホームページを見てきている人が多い。インターネットでも予約できるのだが、直接の電話で確認を兼ねての問い合わせが多い。また「じゃらん」など旅行雑誌を見て来ている人もいる。また、5年前に神奈川からキャンピングカーで鹿追町に来たとき、たまたま休憩したのがきっかけとなり、毎年来ている客がいる。東京から来た人で鹿追町が気に入り第2の居住地として3月から公営住宅に住んでいる人もいる。

宿泊客が農業体験を希望する場合は、「カントリーファーマーズ藤田牧場」や「観光農園にしあみ」などへ紹介している。

コテージへの来客数は、7月・8月・9月が多い。特にこの時期には長期滞在者が来ている。近くでは神奈川県の老夫婦（80歳代）が2組来ている。宿泊代は月15万円である。

1組は朝食、夕食付で、1組は自炊している。一般客は5月～10月で特に週末に多い。平日は少なく、それを埋めるのは相当難しい。そのために広告でPRする必要があると考えている。特に夏休み期間1ヶ月の希望者が多く、1泊するよりは長期滞在してほしいと願っている。

レストランの客数は、年間25,000人くらいである。7月・8月が4割で、5月・9月・10月が3割で残りの月は町内客のリピーター等で3割である。地元3割のウエートは大きく、地元住民に愛されるレストラン経営を心懸けている。

鹿追町におけるグリーン・ツーリズム関係の来客は、「カントリーファーマーズ藤田牧場」、「観光農園にしあみ」などで農業体験と、ネイチャーセンターでのアウトドア体験などを経験して帰る。それらのほとんどはエージェントからの斡旋である。さらに外国人は、台湾、韓国の人で100人ほどである。酪農体験については全般的に電話予約させて実施している。但し、カントリーパパの宿泊客は、エージェントを通さないで直接受注している。したがって、修学旅行生は受け入れしていない。

7) 支援組織について

鹿追町の「北海道ツーリズム協会」として、地元の関係指導機関に対し支援・協力を依頼しているが、グリーン・ツーリズムに対する理解は一応示すものの、なかなか強力な支援が受けられないでいるのが現状である。かつては、グリーン・ツーリズム関連の施設に対しては、強力な補助事業を設けてバックアップしてくれていたが、結局、事務局維持のための経費支援が十分でないことを含めて、まだグリーン・ツーリズムに対する理解が成熟していないとオーナーはみている。

例えば、近々、地元と関係ない観光事業者が、鹿追町に2軒の料理店を出店することになっている。その業務は、アウトドア旅行客へ料理を出す予定である。そのことは、地元資源を地元以外の民間企業が活用することであり、地元の地域経済にとって何ら得策にはならないものであろう。それをグリーン・ツーリズムとして認知して良いものかどうかである。

鹿追町には「道の駅」があるので、そこを対外的な重要拠点とし、今後は「北海道ツーリズム協会」の仲間と語り合って、鹿追町や鹿追町農協とともに鹿追町として地元食材提供のあり方や環境づくり、ツーリズムのあり方などを検討していく方針である。

8) 「北海道グリーン・ツーリズムネットワーク」について

オーナーの山岸宏氏は、既に述べたように北海道における全道のグリーン・ツーリズムネットワークの会長に就任している。

ネットワークの結成は、2005年10月に「第3回全国グリーン・ツーリズム大会」が美瑛町で開催されることを契機に、主催者の北海道がグリーン・ツーリズム実践者を組織化したことから端を発している。その時に、北海道は何故美瑛町を大会開催地に選んだのか、その流れはよくわからない。しかし、この時点でグリーン・ツーリズムの本庁の管轄が農政部から経済部の観光のくにづくり推進局に移行したことと関係があるかもしれない。

オーナーの山岸氏自身は、当初グリーン・ツーリズムといつても、ファームイン・ファームレストランの農業者あるいは元農業者の集まりぐらいにしか認識していなかった。しかし、農水省が定義したグリーン・ツーリズムは、それよりも幅広い概念になっているので、集まった会員は多種多様な会員構成になってしまった。それでも、従来までは各地でそれぞれ独自に活動していた仲間の顔が、組織化によって互いに見えるようになった意義は大きいと感じている。

現在各地において、グリーン・ツーリズムとは何なのか、観光事業なのか食育に属するのかで迷っている所が多い。農家などがすんなりと取組みができるようしっかりと定義づくりを行い、関係機関が速やかにグリーン・ツーリズムに参加でき、そして支援ができるようにする必要があると考えている。

このようにグリーン・ツーリズムの流れには、大別すると①修学旅行、②一般観光客を相手にした体験（農業・アウトドア）、③専ら一般観光客の民泊・レストランの3つの流れがある。現在のネットワークでは、これらの流れが混在しているため、会をまとめたくてもまとめようがないのが実情である。会費も集めたいのであるが、会費を払ってまで参加するメリットがないか、今のところ会費が集まらない状況にある。

山岸宏氏が全道ネットワークの会長になった時点から、全道のグリーン・ツーリズム運動は、「観光」か「食育」かの路線の差異が顕在化しつつあり、今日ではこの論議の整理をつけなければ北海道のグリーン・ツーリズム運動は低迷する恐れすらあると感じている。

そして今後とも、ファームインや体験事業を安定化させる上で修学旅行生の導入は欠かせない要件になってきている。しかしながら、修学旅行生の導入にあっては、必然的にエージェントとの交渉がつきもので、過去にエージェントの交渉で苦い思いをしてきたネットワーク会員がいて多少の拒否反応があるようだが、すでに実績を積んできている地域も存在するので、全道一本の組織の中に分科会を設置し、それぞれの路線を尊重しながら、価格協定をして価格破壊を許さないシステム構築するため努力している。

グリーン・ツーリズムについては、北海道が近年やっと研修会を立ち上げている。問題は、グリーン・ツーリズムへの取組みが果たして農家が必要とする収入を補えるものになるかでどうかある。余力のある農家の単なるボランティアであれば、地域の組織や全道組織は必要がない。山岸氏としては、最終的にはグリーン・ツーリズムは引き受けた者に利益が出るものでなくてはならないと考えている。

地域がグリーン・ツーリズムを推進するのであれば、会員の会費徴収問題（集金が大変）、会員確保問題、景観整備問題なども出てくる。それらを行うためには事務局などがよほどしっかりしていかなければ、実行することはかなり面倒である。全道ネットワークも本来は、北海道が事務局を持つべきである。できないのであれば、自治体、農協、グリーン・ツーリズム実践者の3者が資金を出しあって、事務局を形成すべきと考える。

第2節 新得町のグリーン・ツーリズム —新得農村ホリデー研究会「新得町ヨークシャファーム」—

「新得町ヨークシャファーム」は、竹田英一氏が綿羊飼育をする一方で、オーナーとしてレストランと宿泊の経営を行っている。竹田英一氏は、N P O 法人「旧狩勝線を楽しむ会」理事長、「新得農村ホリデー研究会」事務局長を務めており、経営と平行してグリーン・ツーリズム関係の研究会の運営を担っている。

1. グリーン・ツーリズムに取り組んだ経過

「新得ヨークシャファーム」のオーナー竹田英一氏は、もともと清水町の住民であって1988年1月までは帯広市にある建築ブロック関係の会社に勤めていた。それ以降は新得町の町民として新規就農し、綿羊を飼育すると共に、レストランと宿泊施設を経営している。

新規就農に際しては、経営不振のため離農した人の土地10haを農業委員会の斡旋で入手することができた。

羊に取り組んだ理由は、もともと羊が飼いたかったためで、羊が群れている景色がずっと頭の中にあって、その景色をつくりたいと思ったからである。特にイギリスの田舎のイメージが強かったのと、羊の肉が美味しいことがその理由である。20年前は、地産地消という考え方ではなく、羊の肉といえば輸入羊肉のジンギスカンとしての食べ方が一般的であった。

現地に入植した時には、すぐ羊を飼って、同時にレストラン経営に乗り出したので1年目はかなり忙しかった。羊の頭数も季節変動があるので今は全部合わせて200頭ぐらいであるが、最盛期には300頭ぐらいになる。

羊飼養頭数は北海道レベルでは減少傾向にあり、当初は2万頭くらいいたが、現在では1万頭くらいである。この数は全種類の羊の数であるが、そのうちの80%はサホーク種である。しかし、ヨークシャファームではサホーク種でない種の羊に拘っている。その理由は、オーナーのイメージにあう羊は、顔が黒くなく白い顔であると思っているからである。そのため、ヨークシャファームでは最初からサホーク種はいない。

このため繁殖に関しては問題も多い。雌は繁殖に仕向けているが、肝心の精液確保が問題になっている。今のところ種雄は、友人とやり取りして確保しているが、将来的には試験場も交えて凍結精液などに頼らないと、厳しい状況になる。羊の飼育管理技術を支援してくれるはずの試験研究機関や普及機関も十分な状況はない。羊を研究している唯一の試験場は新得の北海道立畜産試験場であるが、羊を研究しているセクションが大幅に縮小され、現在専門の研究員は2人しかいない。もっと充実させる必要がある。

昔は水田転作で羊を飼っていた人が多く、その上、羊の繁殖には補助金があったので一時的には増加したが、今は補助がほとんどなく、水田転作に導入した人達は殆ど羊部門を廃止していった。残っているのは、この20年ぐらいにやり始めた人が200~300頭ぐらい飼っている人達で、農家が副次部門として飼っているところは、ほとんど消えてしまった。これは、従来のような副次部門で羊を飼っても利益が出ないためである。

羊飼いの技術や知識はオーナーが素人であったため、飼いながら勉強して身につけたが、それほど大変ではないと感じている。牛の狂牛病に匹敵するスクレーピーという病気は、技術以前の問題であり、汚染地域から繁殖素羊を導入しなければよい。道内では、滝川から仕入れていれば大丈夫という話があったので、ヨークシャーファームでは1年目にポールドセット種を入れ、2年目に友人がたまたまサウスダウンという品種に拘っていたので、それをニュージーランドから一緒に導入した。ニュージーランドはスクレーピーに汚染されていない地域であり、ヨーロッパから入れると危険性があるといわれたので回避した。そういう意味で、情報を重視して安全な羊を仕入れることでリスクを回避している。

20年前に羊経営自体は専業経営としては成り立たないということを皆から言わされたが、肉だけ売ればそうなるとしても、それを調理してレストランで直接販売すれば、その分だけ付加価値を付けることができる。だから、逆に専業ではなくはじめから副業としてやっていこうと決意し、羊販売のみで利益をあげようとは思っていなかった。最初は30頭ぐらいから出発したが、この程度の頭数であれば失敗してもたいした損害にはならないので、試行錯誤しながら技術も少しづつ身につけていった。

レストランで出す羊料理の肉は、1歳未満のラムではなく、2歳未満のホゲットを出している。サホーク種ではないので、早熟ではなく、大きくなるのに2年くらいかかる。このため時期には関係なく、いつでも食べられるのが、長い間飼育するので餌代が少し多めになる。しかし、ラムにこだわると食べられない時期があるので、かえって時間とコストがかかる。

建物施設に関しては、レストランと4室の宿泊ルームを擁する本館は、20年前の新規就農時に建設した。木造2階建で80坪であり、建築費は4,000万円である。自己資金の外に、環衛公庫（後の国民金融公庫）から2,700万円を借入した。その7年後に別館木造2階建て100坪9室の宿泊施設を増築し、合計宿泊客室が13室となり、最大宿泊数が37名となった。増築する前に、イギリスに行ってファームイン4軒に泊まって参考にしたが、今にして思えば、ちょっと部屋が狭かったと思っている。

新得町の観光地としての立地条件は、冬場のサホロリゾートにあるスキー場が目玉で、最初は冬の方が客の入りが良かったが、3年を経過すると今度は夏に客が来るようになった。開業して6年目に稼働率60%とかなり客が來たので別館を建てたわけである。しかし、別館を建築した直後から、スキー場の客入りが落ちてきて、宿泊施設の客入りもどんどん落ちていった。1995年頃から1999年頃までは経営的に厳しく借金も増えた。そして、8～9年前から自分でホームページを立ち上げ、グリーン・ツーリズム自体も脚光を浴びて次第に認知され、稼働率が30%にまで高まってきた。

現在は、観光客の増加を狙って、新得町としての観光の目玉づくりに奔走している。その最大の仕掛けが、フットパスである。100年前に建設され、40年前に廃止された旧狩勝線跡地をフットパスとして整備して、観光客を呼び込もうという作戦である。要するに、ファームイン客が1泊するところを2泊ないし3泊させるための仕掛けとも言える。

旧狩勝線のフットパスは、2年前から整備され、旧狩勝線の線路跡遺産群をめぐる約17kmのコースである。SL広場から旧新内駅までの線路跡地約10kmをBridleway（歩行者、自転車、乗馬の専用道）と旧新内駅から約7kmの狩勝ちトンネルまでの車も通れる廃線のままの部分に分かれている。フットパスは周回コースなので今年開設したコースは、実質

15kmに達している。旧新内駅には「あさかぜ」というブルートレインが3台置かれており、その1台が「旧狩勝線を楽しむ会（会員約50～60名）」が運営する旧狩勝線インフォメーションセンターになっている。この旧新内駅を2009年にはカフェに改造する予定で、フットパス客及びエコトロッコの休憩場を目的にしている。フットパスを歩く人には、200円のマップを買ってもらうことにしている。既にフットパスを運営している根室のAB-MOBITでは、フットパスを通る客に200円のマップを買ってもらっている。

実は、新得ヨークシャファームでは17～18年前から自前のフットパスをつくっている。自宅前から出発して、サホロリゾートを経由する周回コースである。サホロリゾートと提携して、相互乗り入れを実現している。

フットパスに取り組む契機は、「エコネットワーク」の小川巖代表の情熱に影響されるところが大きい。彼は、全道フットパス大学を主催している。そして、毎年2回のイギリス行きのフットパスツアーを組んでいる。

旧狩勝線は、経済産業省の近代化産業遺産に選ばれ、ヘリテージツーリズムとしてのガイドツアーも2009年から本格的に企画する予定である。

2. 経営部門の概況

1) 農業部門

農業部門の概要は、以下のとおりである。経営耕地面積は草地で10haである。綿羊頭数は成羊約200頭と子羊100頭（うち繁殖用15頭、肥育用85～90頭）である。肥育用羊90頭のうち、よそに販売するのが30～40頭、残りは自分のレストランで使用している。肥育用羊の販売単価は、1頭約5万円、枝肉kg当たり2,500円である。

2) コミュニティビジネス部門

コミュニティビジネス部門は、宿泊部門、レストラン部門、体験部門に分かれる。経営全体の粗収益が3,000万円、そのうち個体販売（農業部門）の売上が5%、レストランの売上上げが10%、体験が2%、宿泊が83%となる。

宿泊施設は、ツインとファミリーを合わせて13室あり、全てにバス・トイレ付き暖房完備になっている。宿泊可能客数は、最大で1日37人であり、通常はシーズン中で30～35人で満員になっている。

3) 労働力の保有と家族労働力の経営分担

基幹となる家族労働力は、経営主夫婦2人と母親の3人である。

雇用労働力は、臨時雇いとしてピークの夏に3人ほど雇用する。近所の奥さん2人（ベッドマーク等）と高校生1人である。

家族労働力の役割分担は、経営者が羊のお世話体験を含む経営のすべての部門の指揮監督を行っている。妻はクラフト実習の指導の他、料理などを手伝う。料理の担当者は母親である。

4) 来客の概況

(1)宿泊客の動向

2007年度は、宿泊客2,700人の内、日本人が2,500人で外国人は200人である。日本人客2,500人中、道内客は15%（うち体験10%）で道外客は85%（うち体験10%）と圧倒的に道外客が多い。外国人は200人中香港が90%と断然一位である。次いで台湾の8%、韓国の1%となっている。興味深いのは、外国人の一般客はアジア人の観光客が主流であり、その約半分は体験を好むことである。さらに日本人客のうち、1.2%を占めるのが修学旅行生であり、100%農業体験を実施している。

2008年度になると、観光客の動きが大きく変化している。その変化の特徴は2つあり、1つは日本人客の減少と外国人観光客の増加であり、もう1つは修学旅行生の増加である。すなわち、日本人客は前年よりも300人減の2,200人であるのに対し、外国人客は前年よりも400人多い600人にも達している。外国人とのコミュニケーションは、英語で対応している。また、修学旅行生も前年より235人も多い265人にも達している。

(2)レストラン客の動向

レストランの売り上げは、近年どんどん下がってきてている。開業時は、レストランの客の方が多かった。2008年の落ち込みは大きく、近年の大不況の影響をもろに反映している。

表5 レストラン客の入り込み数

（単位：人）

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
2007年	88	102	116	166	337	224	430	608	353	340	57	62
2008年	72	78	85	109	310	205	283	366	228	202	97	50

(3)農業体験の内容

修学旅行の場合はヨークシャファームでは、農業体験とフェルト加工をセットで体験メニューとしている。

農業体験は、羊の毛刈り、あとは子羊のミルク給与、あるいは犬と共に羊の群れを移動させる作業である。フェルト加工は、農業体験の前後の待機時間中に実施している。そのため、修学旅行生は少々人数が多くても、あるいは宿泊数が2日であっても対応できるようにしている。羊の世話は、経営主1人ですべての作業に対応している。フェルト加工は、既に述べたように経営主が1人で対応している。農業体験の内容は、一般客向けには羊飼い体験1人1,050円とフェルトの小物作り1人3,150円などをオプションで用意している。香港からの旅行客は羊飼い体験とともに友夢牧場での乳搾りをしたがる傾向にある。

5) 集客方法

一般客は、直接電話での受付で15%、インターネットおよびホームページ受付で65%、残る20%は福利厚生関係会社である。インターネット受付の中身は、直接申込みが80%で、残りはジャランネットや楽天ネットで手数料10%払うことになっている。福利厚生関係会社は、最近、企業の福利厚生事業を委託されて急成長している会社である。企業名は、リゾートソリューション、ウエルボックス、ベネフィットワン、リロケーションなどである。

修学旅行生は、ホームページを見て直接申し込む事例もあるが、大半は「ふらの観光協会修学旅行センター」と「ふらのファームイン研究会」からの斡旋によるものである。

表6 道外修学旅行生の受入状況（2008年度）

地域	学校名	宿泊日数	時期	体験内容	斡旋機関
兵庫県	兵庫工業高校 30名	1泊	4月12日	羊の世話 フェルト加工	富良野観光協会修学旅行センター
大阪府	守口養護学校 35名	2泊	5月21日～22日	羊の世話 フェルト加工	直接申込み
滋賀県	守山高校 30名	1泊	9月1日	羊の世話 フェルト加工	修学旅行センター
	大津商業高校 34名	1泊	9月4日	羊の世話 フェルト加工	修学旅行センター
	玉川高校 26名	1泊	9月19日	羊の世話 フェルト加工	修学旅行センター
	甲南高校 22名	1泊	9月23日	羊の世話 フェルト加工	修学旅行センター
埼玉県	所沢高校 30名	2泊	9月24日～25日	羊の世話 フェルト加工	修学旅行センター

「(社)ふらの観光協会修学旅行センター」と「ふらのファームイン研究会」が中心となって、修学旅行生の斡旋を受ける3地区協議会（富良野地区、美瑛地区、十勝地区）がネットワークを結成し、十勝地区協議会の窓口的役割を、「新得ヨークシャファーム」が果たしている。ちなみに十勝地区的メンバーは、「新得ヨークシャファーム」の他に、「ヴィレッジ432（新得）」、「つっちゃんと優子の牧場のへや（新得）」、「山の交流館とむら（新得）」、「カントリーファーマーズ藤田牧場（鹿追）」である。

この他に、道内の修学旅行生も受け入れているが、人数的には少ない状況にある。
集客のためのPRは、ホームページ以外は特別やっていない。但し、雑誌がPRしてくれている。

6) 地域における各種組織や機関との提携関係

(1) 「新得農村ホリデー研究会」

新得農村ホリデー研究会はグリーン・ツーリズムに関心を持つ農家や業者の集まりとして組織され、町が企画したグリーン・ツーリズムマップを作成することを契機に結成された。町民である農家や観光業者による親睦と提携、そして具体的にグリーン・ツーリズムを推進することを目的として、1992年に設立された。鹿追町ファームイン研究会と同じ時期に結成されている。

この会にはサホロリゾート、ラフティング業者、そして温泉業者は含まれていないが、それ以外の体験農場、ファームイン（ヨークシャファーム、つっちゃんと優子の牧場のへや、Village432）、アウトドア・スポーツ、レストラン・喫茶、そしてクラフト関係者など観光に関わる多様な分野の町内在住の人達で組織が形成されている。ファームインだけに限れば、3戸のみである。会員数は、24名の個人と1団体（田舎そば保存会）であり、会長は「共働学舎」の宮島望氏、そして事務局長は「ヨークシャファーム」の竹田英一氏である。事務局は「新得ヨークシャファーム」に置かれている。この「農村ホリデー研究会」が、新得町内の幅広い意味でのグリーン・ツーリズム関連業者の提携の要となっており、非会員との提携にも力を入れている。但し、事務局機能は、竹田英一氏1人に依存している状況にある。

(2) 「N P O 法人旧狩勝ち鉄道を楽しむ会」の結成

この組織は旧狩勝ち線に設けられたフットパスを楽しむために結成された会である。農村ホリデー研究会とは直接関係ないが、結集しているメンバーは「共働学舎」の宮島望代表も加入しており、互いに重なっている部分もある。会員は50～60名程度であり、理事長は農村ホリデー研究会の事務局長である竹田英一氏が務めている。会の事業としては、フットパス事業を新得町の貴重な観光資源にしようと意欲的に行動している。ファームインに宿泊してもらう日数を、1日から2～3日にするための仕掛けとして竹田英一氏が考えたのである。

(3) 「ふらのファームイン研究会」との提携

既に述べたように、「ふらのファームイン研究会」から修学旅行客の斡旋を受けているが、修学旅行生1人につき300円（1泊2日）の手数料を支払っている。

(4) サホロリゾートとの提携

サホロリゾートは、2つの業者があり、1つはフランスの地中海クラブ系のクラブメッドと、もう1つは国内資本のサホロリゾートホテルであり、共に提携している。両ホテル客が農業体験をしたい場合は、新得農村ホリデー研究会の各会員が受け入れている。

(5) 関係機関との関係

北海道、新得町役場、新得町農協ともそれ程密接な関係はない。農協は、ほとんどお世話になっていないので、すでに脱退している。

農協としての役割に期待したいことは、家畜ふん尿の臭害を解決するための、リーダーシップを取ってもらいたいとのことである。生のふん尿を散布されると、観光客や修学旅行生が嫌がる。新得町の観光産業を振興する上で大きな阻害要因の一つになる恐れがある。ふん尿を熟成した堆肥やスラリーにして、余った堆肥を耕畜連携のために利用する支援策を考慮して欲しいと望んでいる。

7) グリーン・ツーリズムの課題

竹田英一氏の課題提起としては、グリーン・ツーリズムをより発展させるためには、全道的なファームインの集合組織体が必要である。その組織体が持つファームイン情報を集約し、インターネットのホームページなどで、日本全体、さらには外国人客が多くなってきたので世界全体にも発信して欲しい。しかし、サイトは2つ必要である。1つは一般客用で、もう1つは修学旅行用である。グリーン・ツーリズムといっても、この2つの客筋は大きく異なっているので、専門的に対応すべきであると考えている。

第3節 富良野地区のグリーン・ツーリズム

1. ふらのファームイン研究会

1) ふらのファームイン研究会の歩み

最初に富良野市で設立されたファームイン経営者の集まりである「富良野ファームイン研究会」は、ヨーロッパを視察してきた池田学氏が道の指導に基づいて結成した組織である。その後、「富良野ファームイン研究会」は会員の範囲を上富良野町や中富良野町にまで広げ、2002年には美瑛町や新得町・鹿追町と修学旅行生受け入れのための連合組織を形成し、今日に至っている。

2004年に「富良野ファームイン研究会」を発展的に解消し、「ふらのファームイン研究会」に改名した。

以下では、組織形成の展開過程を年次ごとに跡づけると、次の通りである。

1993年：「ファームイン池田」の池田学氏が、住宅建設を契機にファームインに取り組むことを決意し、ヨーロッパ（ドイツ、フランス、スイス等へ）の視察研修（13日間）に参加する。

1994年：「バーバリアン牧場」の佐藤剛一氏が設立準備会を結成する。この年、愛知の高校と夏期休暇で農業体験を受け入れたのが、農業体験学生受入の先駆けである。

1995年：「富良野ファームイン研究会」設立（会長の佐藤剛一氏と事務局長の池田学氏の2軒のみ）

1996年：「星人の宿ペンション和田」が加入。

1997年：研究会として修学旅行の体験メニューづくり。

1998年：「コテージゆうゆう」が1月に、「ファームイン富夢」が11月に加入。

1999年：「レストラン&ペンション自然（じねん）舎」が加入。

修学旅行生の受入開始。近畿日本ツーリストから千葉県の高校を斡旋される。

2000年：研究会のパンフレットを作成。旅行誌「るるぶ」に広告掲載（広告料86.6万円）。

2001年：美瑛地区ファームインと修学旅行生受入打合せ。新得地区ファームインと修学旅行生受入打合せ。修学旅行生4校（千葉県、滋賀県、長野県、福岡県）

2002年：日生協連グリーンライフと生協組合員の農業体験受入。

滋賀県の高校生320人の受け入れで、初めて修学旅行生を美瑛地区と十勝地区に配分した。年間修学旅行受入校数9校、受入延人数1,699人。

2003年：本州市町村青少年夏期研修受入。生徒320人と先生33人。年間修学旅行受入校数18校、延受入人数2,558人。

2004年：「富良野ファームイン研究会」設立10周年記念。名称を「ふらのファームイン研究会」に改称し、役員改選して会長に大居明夫氏、会長代行に池田学氏、事務局長に「ペンション自然舎」の岩波岳士氏が就任して、今日に至る。会員の研修として、ニセコに研修旅行を企画し、実施した。年間修学旅行受入校数18校、延受入人数3,039人。

2005年：修学旅行受入校数13校、受入人数延1,892人。

2006年：修学旅行受入校数18校、受入生徒数3,414人。

2007年：修学旅行受入校数19校、受入生徒数3,061人。

2008年：修学旅行センターにエージェントとの交渉を委託。修学旅行受入校24校、受入生徒数5,422人。新会員として、多田農園とB&Bふれべつが加入した。

2) ふらのファームイン研究会が受け入れた修学旅行生の実績

ふらのファームイン研究会が契約した修学旅行生受入の経年変化は、次の通りである。学校の所在地は全て本州、九州、四国であるが、主力は関西である。

表7 農業体験のための修学旅行生受入実績

(単位:校、人)

年次	学校区分				実人数	延人数	学校等の所在地
	中学	高校	その他	計			
2002年	1	7	1	9	1,218	1,699	滋賀2、東京・千葉・神奈川・静岡・兵庫・愛媛・福岡各1
2003年	1	9	7	18	1,628	2,558	滋賀・福岡・愛媛2、静岡・兵庫・千葉・神奈川各1
2004年	2	13	3	18	2,105	3,039	滋賀6、福岡2、新潟2、埼玉・愛媛・静岡各1
2005年	1	10	2	13	1,153	1,892	福岡3、大阪2、愛媛2、岡山2、滋賀2、兵庫1
2006年	2	14	2	18	2,614	3,414	大阪6、滋賀4、福岡・新潟・静岡・愛媛各1
2007年	2	16	3	19	2,496	3,061	滋賀4、大阪4、福岡2、神奈川2、
2008年	2	21	1	24	4,308	5,422	2月27日までの予約分

資料:ふらのファームイン事務局調べ

このデータは、正式にエージェントとふらのファームイン研究会が契約して以来の人数であり、修学旅行生の宿泊は2008年にふらの観光協会の中に富良野修学旅行センターが設立されるまでは、ふらのファームイン研究会が対応していた。2002年から2004年までは、研究会で申込みを受けるが、その調整は個人対応に委されていた。そのうち旅行会社との交渉役である事務局長が農繁期に電話が殺到して対処しきれなくなつたので、専属の旅行担当係を設け、大居明夫氏が乞われて就任した。以後、大居明夫氏が会長に就任した後も、修学旅行客の配分調整は、旅行会社との交渉も含めて大居明夫氏が担当してきた。

修学旅行客も国の食育基本法制定などにより増大傾向に転じたが、その分だけトラブルも多くなった。その主な原因は2つあり、1つは旅行会社によるダブルブッキングの問題である。富良野市では、修学旅行生を宿泊させるグループが、ファームイングループ、ペンションを中心とした北の峰分宿グループ、そしてホテルグループの3系統があり、旅行会社はそれぞれのグループに同じ客の部屋を確保して、後にキャンセルすることがしばしば発生した。そうなると、ファームインはもとより、ペンションやホテルも旅行会社からキャンセル料が取りにくく、訴訟になったケースもあるが大半は泣き寝入りの状況にあった。もう1つは、旅行会社からの値引要求である。確かに、修学旅行客は、一般客の端境期に来ることが多く、ファームインにとってもホテル・ペンションにとっても部屋の稼働効率を高めることができ、経営的には有利であった。その弱みにつけ込んでくるので、これまで多少の値引に応じていた。

2008年3月に(社)ふらの観光協会の中に修学旅行センターが設置され、旅行会社を相手にファームインだけでなく、ペンションやホテルの修学旅行客受入交渉を一手に引き受けてくれた結果、そのようなトラブルの大半は解消された。このことは、旅行会社としてもメリットがあったようで、修学旅行客は一気に増大した。但し、修学旅行客をファームイン研究会の会員にどのように配分するのか、あるいは会員が引き受けられない場合はどうするかの調整は、現在のところまだ大居明夫氏が担当している。将来的に機が熟せば、そこまで修学旅行センターが引き受けことなる可能性がある。なお、ふらのファームイン研究会が修学旅行客を会員に配分した実績は、表8の通りである。

「ふらのファームイン研究会」の2008年会員は表8に示したように、「ファームイン池田」「星の宿ペンション和田」「コテージゆうゆう」「ファームイン富夢」「ペンション自然舎」「多田農園」「B & Bふれべつ」、そして「バーバリアン牧場」である。このうち、バーバリアン牧場は、施設売却を前提に休業中である。既に廃業したのは、「バリアフリーの宿とうもうろう」である。

富良野地区の中に非会員であるペンション歩と雪烟荘が修学旅行客の斡旋を受けているのは、会員が受入できない場合のピンチヒッターの役割を担っている。さらに、修学旅行生が希望する体験の内容に、アウトドアの希望があった場合は、その専門業者に斡旋することもある。2008年は、その調整を修学旅行センターが担当した。

なお、ファームインと同列に協力ペンションを正会員としているが、このことは正式な農業部門を有してはいないペンションでも、修学旅行生に対してユニークな体験ができるところを幅広く解釈してファームインとして特別認知している。

表8 2008年度修学旅行受入実績（2008年12月2日まで）

区	ファームイン名	定員(人)	延学校数(校)	延生徒数(人)	延教員・添乗員数(人)	備考
富良野地区	ファームイン池田	18	19	353	10	富良野市
	ペンション和田	19	23	444	8	富良野市
	ファームイン富夢	23	15	294	5	中富良野町
	ぺんしょん自然舎	25	26	618	10	中富良野町
	コテージゆうゆう	40	23	669	80	富良野市、富良野地区代表者
	多田農園	18	13	239	10	富良野市
	B&Bふれべつ	22	12	253	1	富良野市、協力ペンション
	ペンション歩	22	5	41	5	富良野市、非会員
	雪烟荘	30	5	108	2	富良野市、非会員
計		217		3,019	131	
美瑛地区	ペンション ウイズユー	25	15	339	8	美瑛町、美瑛地区代表
	カントリーハウスKAKI	18	5	79	3	美瑛町
	ペンションケンとメリー	25	15	324	5	美瑛町
	フォーレストほおずき	25	15	283	10	美瑛町、協力ペンション
	民宿 びばうし	25	14	337	6	美瑛町、協力ペンション
	計	118		1,362	32	
十勝地区	ヨークシャーファーム	37	6	208	4	新得町、十勝地区代表
	ヴィレッジ432	20	2	56	0	新得町
	つっちゃんと優子の牧場のへや	5	3	20	0	新得町
	山の交流館とむら	18	2	52		新得町、協力ホテル
	藤田牧場	12	4	59	0	鹿追町
	大草原の小さな家	20	3	104	0	鹿追町
計		112	20	499	4	
合 計		447		4,880	167	

資料:ふらの観光協会富良野修学旅行センター調べ

3) 利用料金

利用料金は、表9に示した。この料金の水準は、ほぼ全道の修学旅行客に対しての相場になっている。

農業体験の時間は、午前3時間、午後3時間であり、午前と午後の合計が1日(6時間)である。したがって、0.5日というのは、午前か、あるいは午後のどちらか1つを選択することになる。

表9 利用料金

宿泊料	農業体験	昼食他	備考
1泊2食付き 7,000円	1日 4,000円 0.5日 2,500円	昼食・休憩・損保 保険込みで 1人 1,000円	旅行社社 手数料10%

4) 会員負担額

会員は、斡旋された修学旅行客1人に付き300円を会に負担する義務がある。300円のうち、200円は修学旅行センターに納め、残る100円を会の運営費にしている。会の運営費は、この負担金と年会費1人500円とで賄っている。大居明夫が担当している修学旅行客斡旋業務は、コピー代として年間5万円を支給されるのみであった。したがって、これまでボランティア業務として修学旅行担当をしていたのである。

5) 関係機関との関係

富良野農協は、観光やグリーン・ツーリズムに関心がなく、今のところふらのファームイン研究会との接点はない。市とは観光協会を通じて、修学旅行センターの設立には協力してもらっている。しかし、市の組織は商工観光課と農林課とでは、同じ市の組織とはいいうものの、そのスタンスに温度差がある。農業と観光で成り立っている市経済であるにもかかわらず、相互に協力というよりも、それぞれバラバラに振興策を実施している。

6) 富良野市におけるグリーン・ツーリズムを振興するための課題

標記の件に関するふらのファームイン研究会としての見解としては、次の通りである。富良野市においてグリーン・ツーリズムをより発展させるための課題としては、もう少し市民をグリーン・ツーリズムの味方に付ける工夫が必要である。たとえば、地産地消と言ふことで、まずは、市内の観光業者、ホテル、ペンション、そしてファームイン、あるいは飲食店で地元の食材をもっと使うべきである。自分達も含めて観光業者はコスト節減のため、冷凍食品に依存しすぎてきた。ファームインの経営者は、自分のところで生産した農産物を使用するが、それ以外のホテルは地元の食材が高いといって買わないケースが多くかった。また、地場産物を買おうとしても購入単位が零細なため、農協や農家から嫌がられることが多かった。このようなミスマッチを避けるためには、農協が市街地市民を巻き込んだ地産地消や食農教育に積極的に乗り出す必要がある。地場産物の購入や食農教育を通じて農業に対する理解が深まれば、観光客に対する市民の対応も異なってくるであろう。その点に関して、市役所や農協が貢献できることは、多様にあると考えられる。

例えば、地場産農産物を使った高校生の特産物つくりにも注目したい。富良野の高校生がカレンジャーを組織し、高校で地場産の馬鈴薯、タマネギ、ニンジンを使ったカレー作りをしたことによって、今や富良野は富良野カレーが名物になっている。この動きをさらに盛り上げるためにも農協の果たす役割は大きいといえる。

会長の大居明夫氏自身も、北の峰分宿会のメンバーと相談して、地場農産物の直売場を北の峰地区に設けて、観光客に販売する一方で、メンバーはこの直売場を通じてできる限り地元農産物を購入するよう働きかけている。

また、問題点としては、農業部門のウエートが高いファームインでは、農繁期に農業体験のための修学旅行生を受け入れることができないので、このまま修学旅行客が増加すれば、結果として会員が不足するため、非会員の助けをより借りざるを得ない。会の運営上、

その対策として、もっと多様な農家が農業体験受け入れに参入することが必要になっていく。

2. (社) ふらの観光協会富良野修学旅行センター

1) (社) ふらの観光協会修学旅行センターの設立経過

社団法人ふらの観光協会（黒岩岳雄会長）は2008年度から、修学旅行客の誘致に力を入れるため、4月からJR富良野駅の事務所内に専任スタッフを置いて、修学旅行センターを開設した。

修学旅行で富良野市内を訪れる中学校や高校は2008年度で計320校程度にのぼる見込みである。宿泊延日数は、約101,000泊で、市内の年間宿泊総数の2割弱程度を占めている。修学旅行センターが設立される以前は、観光協会の中には修学旅行の専任担当者がおらず、誘致活動もホテル、ペンション、あるいはファームインなどが個別に行っていた。

このため種々のトラブル（予約のダブルブッキング、値引交渉、学校からのクレーム等）が発生しており、修学旅行客も頭打ちの状況にあった。ふらの観光協会は、この状況を開拓するため、修学旅行センターを設立し、旅行会社に勤めた経験がある佐藤秀靖氏を専任スタッフとして任命して、今日に至っている。

センターでは修学旅行を受け入れられる市内の宿泊施設や体験プログラムなどの情報を集め、学校や旅行会社からの問い合わせに一括して対応している。食農教育、環境教育、そしてアウトドアなど、富良野地区で実施可能な修学旅行プラン8種類も用意して、誘致セールスに力を注ぐ一方で、地元住民の観光に対する理解を深めるための活動も実施している。

センターの設立によって、富良野市における修学旅行の受入窓口は一本化した結果、修学旅行客が大幅に増加する一方で、従来までの様々なトラブルは解消されつつある。

このような画期的なセンター設立は、その必要性を水面下で熱心に説いて歩いた1人の人物なくしてはあり得なかった。その人物とは、センター長の佐藤秀靖氏その人である。

佐藤秀靖氏の経歴は、神奈川県川崎市出身で、1989年にJTBに就職した。以来、2003年8月までJTBに勤務していた。JTB在職中に北海道移住を決意、2000年2月に札幌に転勤、2年間学校・団体を担当した。余暇を利用して由仁町の農業小学校（ふれあい体験農園みたむら）に入校し、農業のいろはを勉強した。

退職後、道内各地をキャンプしながら見て回り、自分の進む道が企業の利益追求のみに貢献する観光事業ではなく、地域振興を優先した観光事業にあり、利益はあくまでも地域振興の結果から得られるものという考えに至った。その北海道旅行の過程で知った中富良野町にある自然体験村コロポックルの人材募集をきっかけに富良野に住み、富良野を研究することとなった。そこで初めて、富良野の基幹産業である農業と観光がリンクしていないことに気付いた。JTBに勤務していたときの経験から、これから富良野では、農業・農村体験観光が脚光を浴びるという確信を持つに至った。倉本聰の「北の国から」のイメージは今や薄れつつあり、夏の観光は衰退の兆しをみせていた。しかし、農業と組むことによってまだまだいけると確信した。

富良野の「売り」は、この「農業・農村体験」の他に、「ゴミの分別が日本一」と「自然環境」があり、この3つの資源を組み合わせてさまざまな観光商品を売り出せば、まだ観光が伸びる余地は大きいと考えたのである。

自然体験村コロポックルに入社してからは、修学旅行受入の営業や各体験業者との手配交渉などを担当した。コロポックル単体での営業の限界、地域の連携の必要性を感じ、宿泊施設・体験業者・農家との連携結束と観光協会などの観光行政からの側面支援も含めた具体的なアクションプラン作成の必要性に迫られた。そこで2006年11月に「エコモーション富良野」を設立し、佐藤秀靖氏が中心となって修学旅行受入のための「富良野環境体験プログラム」を作成したのである。

しかし、言い出しちゃの佐藤秀靖氏が私企業である自然体験村コロポックル職員である以上は、利害関係がある関係各施設オーナーあるいは経営担当者を動かすことには限界を感じていた。ホテル、ペンション、ファームインはそれぞれバラバラに動いていた。アウトドア体験業者もまたバラバラであった。

佐藤秀靖氏の熱心な説得と、北の峰旅館組合長の松井敬直氏とふらのファームイン研究会会長の大居明夫氏の支援により、ついに修学旅行受入施設の設置によって、ホテル、ペンション、ファームイン、アウトドア体験業者が修学旅行生の受入窓口一本化に同意した。共同で運営資金を拠出し、修学旅行生を受け入れする組織としてふらの観光協会内に「富良野修学旅行センター」が設立されたのである。

センターの設立に伴い、佐藤秀靖氏は自然体験村コロポックルを退職して、専任スタッフであるセンター長に就任し、直ちにエージェントと受入交渉を開始したのである。

このセンター設立によって、佐藤秀靖氏がこれまで暖めてきた独自の富良野環境学習プログラムを反映した体験メニューから、修学旅行の学習テーマに沿って、学年全体・クラス別・選択別など学校や生徒が自由に選択できる仕組みになっている。それらのメニューを紹介すると次の通りである。

- ①自然環境確認プログラム：富良野近隣でのネイチャーウォーク
- ②生活環境プログラム：ゴミ分別リサイクルセンター見学（生ごみの堆肥化・可燃ゴミの固体燃料化）
- ③自然再生確認プログラム：富良野プリンスホテル内・自然塾（ゴルフ場の森林還元）
- ④農家・農作業体験プログラム：農作業・収穫・ファームイン宿泊（日帰り農作業体験・農家宿泊体験）
- ⑤自然体験プログラム：アウトドアスポーツ（トレッキング・ホーストレッキング・ラフティング・ダッキー・レイクカヌー、フィッシング等）
- ⑥環境演劇鑑賞プログラム：富良野演劇工場
- ⑦自然の恵み体験プログラム：手作り加工体験（パン・バター・アイスクリーム、ソーセージ・ジャム・クラフト講習・陶芸体験）
- ⑧富良野スキーボード体験学習：「スキー修了証」発行

このメニューの特徴は、農家・農作業体験をアウトドアと同列に考えていることである。佐藤秀靖氏は、元JTBで修学旅行を担当していたので、エージェントの立場をよく知っていることから、エージェントからの値引を一切拒否するという強気の交渉で地域をまとめていった。その代わり、エージェントが学校相手に修学旅行の企画がし易い情報を率

先して提供した。先に説明した多様な旅行プランを持ったエージェントが学校と交渉することによって、修学旅行客が増加するとともに、受入窓口を一本化したのでエージェント側からのダブルブッキングも解消し、クレームも減少しつつある。

佐藤秀靖氏の給料は、修学旅行生を受け入れる宿泊施設や体験農家などユーザーが手数料という形で負担している。

2) 修学旅行センターの組織と機能

ユーザーは表10に示したように、4つのグループに分けられる。

このようにセンターが、修学旅行の受け入れを一手に引き受け、それを会員に斡旋するという体制は確立したが、ユーザーのグループによっては、センターとの関係に温度差がある。センターがエージェントと直接交渉して修学旅行客を受け入れるまでは同じであるが、受け入れた修学旅行客を各施設にどれだけ配分するかについては、必ずしも一致していない。

表10 修学旅行センターの会員施設

区分	施設名	収容人員 (人)	部屋数 (室)	備考
ホ テ ル	新富良野プリンスホテル	906	398	富良野市
	富良野プリンスホテル	308	112	富良野市
	ホテル ベルヒルズ	365	96	富良野市
	ホテル ナトゥールヴァルト	257	79	富良野市
	ニュー富良野ホテル	221	77	富良野市
	ホテル エーデルヴェルメ	250	74	富良野市
北 の 峰 分 宿 会	リゾートイン ノースカントリー	115	37	富良野市
	ペンション やんぐはうす	40	13	富良野市
	ペティホテル すずらん	65	18	富良野市
	北の宿 望峰 (もね)	54	20	富良野市
	松竹荘	50	10	富良野市
	ペンション やまばと	40	13	富良野市
	ペンション フラヌイ	83	28	富良野市
	ペンション 列車ハウス	46	13	富良野市
	ニュー白銀荘	38	12	富良野市
	旅館 ふる郷荘	38	12	富良野市
	北峯舎 (ほっぽうしゃ)	29	6	富良野市
	ペンション シェールママン	30	10	富良野市
	コテージ ゆうゆう	40	9	富良野市
	雪烟荘 (せつえんそう)	28	8	富良野市
フ ア ー ム イ ン	ファームイン 池田	18	4	富良野市
	ペンション 自然舎 (じねんしゃ)	24	6	中富良野町
	ファームイン 富夢 (トム)	20	4	中富良野町
	星の宿 和田	20	8	富良野市
	コテージ ゆうゆう	40	9	富良野市
	B&B ふれべつ	22	3	富良野市
	ファームイン 多田	18	5	上富良野町
	ペンション ケンとメリー	25	6	美瑛町
	ペンション ウイズユー	25	9	美瑛町
	カントリーhaus KAKI	18	8	美瑛町
	フォーレストイン ほおづき	25	5	美瑛町
	民宿 びばうし	20	6	美瑛町
協十 力勝 宿地 舎区	ヨークシャファーム	36	13	新得町
	つちやんと優子の牧場のへや	5	2	新得町
	山の交流館 とむら	18	3	新得町
	カントリーファーマーズ藤田牧場	20	5	鹿追町
	ヴィレッジ432	16	5	新得町

資料:ふらの観光協会富良野修学旅行センター資料。

ホテルと北の峰分宿会は、具体的に会員にどれだけ配布するかまでセンターに任せられている。ファームイン関係だけはふらのファームイン研究会が十勝地区協力宿舎の分も含めて会員への配分を行っている。これはふらのファームイン研究会が以前から富良野市にとどまらず中富良野町、美瑛町、そして十勝地区的ファームインにも修学旅行客の受入・配分を行ってきたという歴史的経緯を尊重しているものと推察される。

ホテルと北の峰分宿会（北の峰旅館組合のメンバーのうち修学旅行客を引き受ける会員）の会員は、様々な体験メニューを持つセンターに体験サービスを全面的に委託している。したがってセンターは、アウトドア業者も含めて多様な体験業者と契約しているが、農業に限っていえば農業体験専用の協力農家をファームイン以外に、常時60～80軒確保している。このことが、修学旅行生の受入窓口一本化に寄与しているのである。

但し、農業体験のみの受入農家については、調査していないので、その内容や継続性については言及できない。

3) 富良野修学旅行センターの今後の課題

(1) 修学旅行センターの守備範囲について

修学旅行センターはふらの観光協会の一下部組織として設立されたので、本来的には富良野市が管轄範囲ではあるが、ファームインに限れば、既に述べたように美瑛町、中富良野町、さらには新得町や鹿追町にまでの広がりをみせている。

ここで問題になるのは、修学旅行生の農業体験が空知管内で実施されているような、食農教育に重点を入れた農村生活体験のような取り組みと異なっていることである。もちろん、アウトドアと同様な観光的な農業体験もあり得るが、それが今後修学旅行の主要なニーズになり得るかどうかである。環境保護とセットになったメニューなので、それ自体としては意義あるものと考えられるが、農家が積極的に修学旅行センターを通じて修学旅行生を受け入れている様子がみられない。修学旅行センターが、農家に受け入れをお願いしているのが現状である。積極的に農業体験のみを受け入れてくれる農家を確保するため、苦労しているのが実情である。

ところが、富良野市の麓郷地区の農家の中には、「そらちD E い～ね」から修学旅行生を積極的に受け入れ、食農教育に取り組もうとしているケースも生じている。このことを、どう理解すべきか悩ましいところである。

(2) 観光業と農業との融和

今後の問題として最も大きい問題は、先にも述べたが、農業と観光ががっちりとかみ合っていないことである。確かに、これまで富良野はテレビドラマ「北の国から」、あるいはスキー、ラベンダーなどで観光地として有名になってきたが、これらの目玉ではもう観光客を呼び寄せるのは困難である。むしろ農業と提携した観光が有望であるにもかかわらず、それができていないということである。特に、観光地はマチ全体にホスピタリティがなければならないが、農家や市街地住民は、「観光関連業者だけが潤っている」という考えが先行している。そこで、市街地住民や農家と観光業者が同じテーブルについて本音の話し合いしようとしても、観光業関連業者しか集まらない状況にある。

農家や一般住民を巻き込んだ地域全体で都市住民に対しての「おもてなし」を必要としているのに、実際にはちぐはぐでバラバラな状況下にある。農協がマーケティングの側面から観光を取り組むことによって、この状況を打破する糸口が見出せるかもしれない。

しかし、農協や農家の意識改革をただ待っていても問題の解決にはつながらない。観光業サイドも積極的に動きをつくらなければならないと考えて、佐藤秀靖氏は修学旅行センターの枠を超えた、いわば富良野地区全体の観光振興の視点から次の2つの対策を考え実行に移しつつある。その1つが、「地産地消」への取り組みである。

ふらの観光協会として佐藤秀靖氏がコーディネーターとなり、地産地消食材仕入システムを提案した。システムの基幹となる送配担当企業は富良野地方卸売市場の仲買人が担当し、宿泊施設からのオーダーに基づき、地元の協力農家と仕入交渉をし、成約があった食材を仕入れた後、各施設へ配達するシステムを構築した。最終的には、送配担当がオーダー・受注から納品・精算までコーディネイトする予定であったが、実際には農家や宿泊施設・飲食店の合意が得られずシステムは機能していない。システムが作動しない理由として佐藤氏は、宿泊施設や飲食店、そして農家の意識改革が十分でないとして、佐藤秀靖氏自身が彼等と別々に交流会をもって説得中である。

しかし、地産地消とはいうものの、利害がもろに衝突する農産物の売り買いは調整が極めて困難であり、合意できる見通しは立っていない。農家サイドとしては高品質農産物に対してはそれなりの付加価値を要求するし、ホテルやペンションサイドは食事を差別化するため日本中ばかりでなく世界中から食材を調達して来る一方で、コスト節減のために冷凍食品を用いることもある。修学旅行に限定にすれば、ある程度話がまとまる場合もあり得るが、一般観光客までも含めてということになると、宿泊施設側の経営理念の相違に関わるので困難の一語に尽きる。話し合いの経過に注目したい。

もう1つは、ふらの観光協会を代表して「北の峰朝市」実行委員会を組織し、宿泊施設が集中する北の峰地区で2007年から朝市を開催していることである。この朝市は、早朝に散策を楽しむ宿泊客に地元産の野菜や加工品を知ってもらおうと、季節と日時を限定して開催している。

2008年の実績は、5月に6日間、7月に4日間、8月に6日間の合計16日（16回）開催し、延来場者570人、総売上金額約826万円であった。季節的には5月は、道内客と地元客が多くいため人気商品は山菜・春野菜・花の苗・焼きたてのパンであった。7～8月は、道外客が多くいため人気商品はメロン・スイカ・とうもろこし、野菜・焼きたてのパンであった。

この朝市は、観光客が主眼なので、比較的順調に運営されている。地元客もあるので、ささやかではあるが案外観光と農業との融和に貢献している。この方向をより発展させることができ、実質的な地産地消により近づくものと考えられる。

3. 富良野市 ファームイン I 「コテージゆうゆう（悠遊）」

1) ファームインに取り組んだ経過

オーナーの大居明夫氏（69歳）は、南富良野町幾寅の出身であり、高校を卒業した後は

直ちに南富良野町役場に就職した。そこで働きながら畜産の勉強をして普及員の資格を取り、普及センターの普及員に転職した人である。

スキーを趣味とする明夫氏は、定年退職後に友人と一緒にスキーロッジを経営しようとして物件を探していたが、北の峰の山麓にある現コテージが売りに出ていたので1992年にこの施設を明夫個人が買収した。ところがこの施設を管理する人が見つからなかったため、定年を3年後に控えていたが、直ちに中途退職して当時食堂であった建物をコテージに改築して、ペンション経営を開始した。

その後、次男の康明氏が大学を卒業して1997年に肉牛経営の新規就農をコテージの近くで開始したことにより、農業部門を有するということで、農業体験と宿泊のファームインとして再出発して今日に至っている。いわば康明氏の希望で実現したのである。そこで、早速、当時の富良野ファームイン研究会に加入した。会の構成員は、会長が「バーバリアン」の佐藤剛一氏、事務局長が「ファームイン池田」の池田学氏、会員の「星の宿ペンション和田」の和田睦子さんの3人だけであったが、4人目の会員として加入したのである。

大居明夫氏は、既に述べたようにコテージを購入して以来、それまで富良野市にある2つの旅館組合のうち北の峰地区旅館組合（もう1つは市街地地区旅館組合）に属し、その会計として活躍していた。ふらのファームイン研究会に加入してからは、会長になる以前の2004年頃から研究会の修学旅行受入の窓口を担当している。それまでは研究会の事務局長していた池田学氏が対応していたが、彼の経営は農業部門のウエートが大きいため、農繁期の農作業中にエージェントからの電話が殺到して対応しきれなくなった。そこで相対的に農業のウエートが小さい大居明夫氏がそれを引き受け、今日に至っている。

このようにエージェントとの交渉と修学旅行客の会員への配分は、2004年以来、大居明夫氏が一手に引き受けたが、エージェントとの手数料交渉、さらには修学旅行生の会員への配分には大変苦労した。しかし、その支援組織として（社）ふらの観光協会の中に修学旅行センターが設立されてからは様相が一変した。それまでは、既に述べたように、エージェントが勝手にホテル、ペンション、ファームイン等に予約を入れ、そのためダブルブッキング（二重予約）が多く、多くの障害が生じていた。修学旅行センター設立の以来、そのような問題の大半が解決に向かっている。

大居明夫氏は、受け入れた修学旅行生を会員に適正に配分し、学校側と受入ファームインとの双方の満足度を高めなければならないという、極めてデリケートな問題に修学旅行を受け入れた時点から取り組んできた。ここでの大きな問題は、農業のウエートが経営的に大きなファームインと宿泊業のウエートが高い経営とでは、受入時期の許容に温度差があったからである。農業を主部門とするファームインは、農繁期に修学旅行生が来られるに困るので、受入を拒否することになる。しかし、修学旅行は、航空機を中心として輸送手段の運賃が安い時に来るので、農繁期とかち合うことが多い。そこで、大量受入を実現するため、農繁期でも対応できるように、会員の資格をゆるめると共に、会員の所属地域を、富良野地区、美瑛地区、十勝地区の3地域に修学旅行生受け入れのための3地区協議会を立ち上げた。設立を主導したのは、池田学氏が事務局長時代であり、彼が道の主催するファームイン研修会で顔なじみになった美瑛地区の「ペンションウイズユー」熊谷留夫氏と十勝地区的「ヨークシャファーム」竹田英一氏と協議して一緒に立ち上げた。もちろん事務局は「富良野ファームイン研究会」が担ってきた。以後、「ふらのファームイン研究会」

に名称変更後も、その事業は継承されてきた。

同時に、大量の修学旅行生を受け入れるために、会員資格を緩和するという作戦も採った。会員資格の緩和とは、農業部門を持っていなくても、農業体験ができる農家と提携している協力ファームインとしてペンションも会員として認めたことである。

十勝地域は、新得町のヨークシャーファームを十勝地区の窓口とし、修学旅行に協力できるファームインを新得町と鹿追町から選定し、地区協議会として結集した。

2) 農業部門の概況

大居明夫氏の農業部門の耕地面積は25.0ha（うち借地12.2ha、うち地目が水田なのは7.0ha）で、作目は草地が22.0ha（水田も含む）と畑地が3.0ha（野菜・馬鈴薯・カボチャ等）である。肉牛の飼養規模は、和牛の繁殖牛が24頭とその仔牛が19頭（0～10ヶ月）である。

コテージ経営に肉牛部門を付加した契機は、次男の新規農業参入にある。1996年に東京農業大学網走校を卒業した次男が、新規就農を目指して鳥取県から繁殖用和牛仔牛5頭導入し、翌1997年4月にコテージから1km離れたところに離農跡地に入植した。

入植に要した資金は、建物施設が1,200万円、農地が本地1,000万円、飛び地1,180万円で、合計3,380万円になるが、その全ては農林漁業金融公庫の融資に依った。中古機械など営農に要する資材は、全て自己資金でまかなった。農協資金は信用力がなかったので借りできなかった。

農業部門の粗収益は、2008年度で1,500万円（肉牛販売額1,000万円、水田転作助成金500万円）である。

3) コミュニティビジネス部門の概況

コミュニケーションビジネス部門と和牛部門は、それぞれ独立しており、コミュニケーションビジネス部門の経営者は大居明夫氏であるが、和牛部門は息子の康明氏（36歳）が担当している。但し、体験部門は肉牛との触れ合いなので、明夫氏も参加しているが康明氏が担当している。

（1）コテージ部門

2002年に、友人とスキーの山小屋を求めて北の峰に来た時、売りに出ていたので4,000万円で購入している。資金は信金（当時の富良野信金）から融資を受けている。翌年、別棟コテージ2室増設し、1999年にコテージ10人用と和室を増設している。2001年に農場に農業体験施設と宿舎（12名用と管理人室）を建設。これらの投資に7,000万円の資金を必要とし、全て信金からの融資に頼っている。

部屋数は、コテージが6人用4室、10人用が1室の5室（最大34人）である。和室は4人用が2室、3人用が1室、2人用が1室の4室（最大13人）である。

2008年度の実績は、幼児112人、小学生以上の一般客は3,033人であり、総売上は17,492千円である。客数にくらべて売上が少ないので、修学旅行生を除いて原則として食事は出

さないスタイルを貫いているからである。部屋には専用のキッチンが備えられているので、自炊ができる。宿泊客から要望があれば、食事は朝、昼、晩も出している。したがって、一般客の約9割が自炊を選択し、残る1割程度の客に食事を提供しているので、売上自体はそれ程大きくならない。

(2) 体験部門

修学旅行生は体験が宿泊の前提になっている。一般客の体験は忙しいこともあり断っている。

体験の内容は、和牛の親牛に餌や水を給与、あるいは親牛のブラシ掛けなどである。農耕期間の適期であれば、馬鈴薯やカボチャの蒔付や収穫をしてもらうこともある。その他に、豆を棒ではたいて脱穀したり、乾燥ラベンダーを手でもんで落とし匂い袋に入れてお土産にしたり、さらにはいも団子を作ったりすることもある。

なお、仔牛の世話は、仔牛を親牛に付けて自然育成しているので修学旅行生が触ることはできない。体験収入は年間1,409千円である。

4) 労働力の保有と家族労働力の経営分担

家族労働力は、コテージ経営主の明夫氏、肉牛繁殖経営の康明氏、そして康明氏の妻の3人である。康明氏の妻は、大家の家事の外に、コテージの受付、そして修学旅行生の食事を担当している。なお経営主は、既に病気のため逝去されている。

雇用労働力は年雇で2人（室内清掃等）、パート3人（修学旅行生食事支援2人、パソコン・外国人客通訳担当1人）である。

5) 宿泊客の動向

2008年度の総宿泊客は、既に述べたように延3,033人（うち幼児112人、小学生以上の宿泊客2,921人）であるが、宿泊客2,921人のうち修学旅行客は1,003人である。修学旅行生のうち、「ふらのファームイン研究会」の斡旋によるものは898人（生徒の外に先生や旅行会社の添乗員も含む）と「北の峰分宿会」（主としてペンション経営業者の集まり）からの分宿を受けたのが105人である。

大居明夫氏は、コテージ経営時代は「北の峰分宿会」に所属していたが、一般観光客の受け入れを主としているので今も組合員である。「北の峰分宿会」の親組織は、「北の峰旅館組合」であるが、市街地にも「富良野旅館業組合」がある。

一般客延1,918人のうち日本人客は1,548人で全体の80.7%占めている。残る370人の19.3%は外国人客である。外国人客は近年増加の傾向にある。2～3年前までは、ファームインのオーナーの中には、もう外国人はいらないと言っていたが、今後は頼りにしなければならない状況にある。

外国人客のうち、夏期シーズンは、延250人で、そのうち50%が香港で、次いで台湾の20%、残りは韓国、カザフスタンやシンガポールから来た人達である。

冬期シーズンは、スキー客であり、延120人程度であるが、客の殆どはオーストラリア

人とニュージーランド人で、ニセコに物足りなくなってきた人達である。彼等が泊まる宿は、スキー場まで歩いていける範囲であり、「コテージゆうゆう（悠遊）」はまさにその条件に適している。

夏期と冬期では客層が大きく異なっている。富良野はスキー場があるので冬期も営業できるため、他の地域のファームインよりも部屋の稼働率が高まっている。他地域のファームインオーナー中には冬期出稼ぎに行く人もある。

宿泊客の季節変動は大きく、一般客で1～3月で30%、5～6月で10%、7～8月で50%、9～10月で10%となっている。修学旅行生は、観光客のピークを外して5～6月と9～10月に集中している。たまに、12月に入ってからの修学旅行もあるが、これはスキー体験ではなくただ単にオフシーズンなので飛行機代が安いという理由である。それでも修学旅行生は、一般客が入らない時期の穴埋めをしてくれるので経営上はとても助かっている。

6) 集客方法

一般客の受入方法は、ファクシミリによる直接申込みが全体の2／3を占め、残る1／3がエージェント（旅行会社）依存である。フリーの客は電話だと、申込みの証拠がないので、ファクシミリにしてもらう。そうすると、双方に申し込み資料が残る。客自体がホームページ等を見て、直接申込むケースが多くなってきている。エージェントは、近畿日本ツーリストで1室、日本旅行が1室、じゃらんとは2室契約しており、シーズン中は貸切になる。手数料は近畿日本ツーリストと日本旅行は10%、じゃらんは8%である。JTBと契約すると15～20%の手数料を超えることもあるが、自分は契約していない。さらに、JTBの場合は、保険料も納付しなければならず、コストはさらに高くつく。しかし、今後の動向として、保険を掛けなければ、旅行客は斡旋して貰えない事態がくるであろう。

修学旅行は、エージェントに原則として10%の手数料を支払う。この水準はほぼ全道レベルで一致している。富良野の場合、修学旅行生の生命保険はエージェントと、修学旅行センターを介して各ファームインが直接契約する仕組みになっている。掛金はそれ程高くなく、1人7,000万円の保険料を「コテージゆうゆう（悠遊）」としては、年間2万円くらいの保険料で済ますことができる。

4. 富良野市 ファームインⅡ 「ファームイン池田」

1) グリーン・ツーリズムに取り組んだ経過

北海道指導農業士である池田学氏（57歳）がオーナーのファームイン池田は、先に紹介して「コテージゆうゆう」とは異なり、あくまでも農業部門が中心のファームインである。

ファームインに取り組んだ動機は、米価引き下げ以降、農産物価格も低迷したので、農産物の価値をわかってもらうため、都市住民に生産現場を見てもらうという発想でファームインを開設した。ファームインは、いわば農産物のPRという位置づけである。実際的にも、自分の農場で生産した農産物の直売に期待通りの効果を発揮している。

富良野地区はグリーン・ツーリズムに関しては、一般観光客では「そらちDEい～ね」

よりも先行したが、修学旅行では1999年から開始しているので、後れを取っている。

農業部門は経済的に厳しくなる一方であり、農産物は農協に出荷しても、価格低迷で農家の手取りが、選果料に食われてなくってしまう状況にある。かつての主産物であるニンジンも、今や産地は近隣の他産地や十勝に移っていた。主力のタマネギすらも北見や十勝に移りそうである。

池田農場の耕地規模も富良野地区では大きい方ではあったが、副業部門としてファームインに関心を持ち、「バーバリアン」の佐藤剛一氏と相談して、ファームインに取り組み、2人で富良野ファームイン研究会を立ち上げた。

池田学氏がグリーン・ツーリズムに興味を持ったのは、農村崩壊を省みない農政に危機感を持ったからである。この先行き不安な農業環境に対応するため、都市住民と交流し、農村を理解してもらうことと、交流ビジネスを通じて経営の多角化による経済効果に期待したからである。

池田農場の経営規模は、既に専業規模を有するため、当初は、ファームイン部門は副次部門として位置づけていた。しかし、最近では、修学旅行生も含めた宿泊客絡みの直販のウエートが大きくなり、農産物の高付加価値化が進展している。宿泊料と体験料は、サービス労働が中心になるので所得率が高い。そして農産物の高付加価値と相俟って、実質的には農業部門と拮抗している。宿泊客の多くは農業体験とセットの修学旅行客が占めているが、サービス労働が効率的な修学旅行客のメリットは大きい。

しかし、実際にファームインを経営してみて感じていることは、専業規模を持つ比較的大きな経営では、複数世帯による経営内の分業による経営分担体制を確立しなければ、労働競合のためファームインなどの経営多角化が困難なことである。したがって彼は、むしろ、中小規模農家の方が労働に余裕がある分だけ、ファームイン部門を主部門とし、農業部門を副次部門とした取り組むことに、可能性があると感じている。彼等が豊かな生活を実現することで、都市住民からみた農村の魅力がより高まると考えている。多くの都市住民を農村に惹きつけることによって、農村の過疎化を阻止できるという見方である。

但し、これらの中小規模農家がファームインに取り組もうとしても、ある程度の資金を必要とするが、その資金の融資をしてくれる金融機関は農協も含めてほとんどないのが現状である。実は、そこを支援するのが、これから農協の役割であろう。

また、ファームインを支える「ふらのファームイン研究会」などの同業者組織は、どの地域でも農業部門を主部門とする経営と、宿泊部門を主部門とする経営とでは、組織の運営について温度差があることが多い。しかし、共に修学旅行客を取り込むことによって、経営安定化を実現しているので、その辯を大切にして調整するのが組織事務局の役割であろうが、ファームイン池田の場合は経営の重点が農業部門にあるだけに、農業体験に取り組む姿勢も、空知管内の修学旅行を主体としたタイプの農家と行動が似通っている。

2) 農業部門の概況

池田農場の耕地面積は、水田面積が20.0ha、畑地面積が3.0ha、ハウス面積が0.5haの計23.5haである。

作付面積は水稻12.2ha、小麦6.9ha、大豆0.7ha、馬鈴薯0.1ha、スイートコーン0.5ha、

南瓜1.0ha、人参0.7ha、その他0.2haの合計22.3haである。

農業の粗収益2,241万円で、ファームイン部門も含めた全収入3,733万円の60%を占めている。

3) コミュニティビジネス部門の概況

(1)宿泊部門

宿泊部門の総売上は280万円で、全収入の7.5%である。宿泊施設の新築に投資した金額は600万円で、宿泊施設の1室の大きさと部屋数は1室平均17.3m²、5人部屋2室、4人部屋2室で最多宿泊可能人数は、18人である。

(2)農業体験

農業体験の売上は72万円で、全収入の2%である。体験作業の内容は、春期は農作物の種まき、秋期は収穫体験等である。

(3)農産物の直売

農産物の直売は353万円で全体の9.4%（農産物販売の15.7%程度）である。販売する農産物は自分農場で取れた農産物だけである。販売方法は、消費者から電話で発注されてものを発送している。売店で直接販売はしていない。他の直売店に出荷することはある。

4) 労働力の保有と家族労働力の経営分担

家族労働力は経営主（57歳）、経営主妻（54歳）、そして後継者（27歳）の3人である。雇用労働は、臨時雇を年間15人工雇用している。

家族労働の分担については、農業部門の責任者は後継者であり、ファームインの責任者は経営者（自分がファームインを始めたので）である。しかし、ファームインにおける女性の役割は、まさに接客の部分であり、それは妻が担っている。

5) 宿泊客の動向

一般客の宿泊数は、2007年度69人と2008年度82人の日本人客があり、外国客はない。

日本人客の80%は、道外からの客であり、20%は道内客である。修学旅行生は、2008年度で100%道外客であり、のべ19校、のべ生徒353人、のべ教員と添乗員が10人である。

一般客の宿泊ピーク季節は7月である。修学旅行は春と秋に多い。

6) 集客方法

電話で直接申込みは一般客で18.4%である。「ふらのファームイン研究会」（修学旅行生）からの斡旋が81.6%である。なお、リピーターや口コミ客は一般客の約30%である。

7) 地域における各種組織や機関との連携関係

(1) 各種観光関係組織

美瑛・富良野ホリデーネットに加入している。この組織は、道の上川支庁の農務課に事務局があり、美瑛町以南の地域で直売ファームレストランやファームイン等のグリーン・ツーリズムを行う人や行いたい人又はこれらに賛同する人と行政担当者を会員としてグリーン・ツーリズムを推進しようとする組織である。

地元の観光業者との提携がある。北の峰地区のペンションやホテルに泊まっている客が、農業体験のため我が家を訪れることが多い。

(2) 関係機関との関係

まず、道庁本庁と支庁との関係であるが、支庁は農政部門に担当セクションがあるが、本庁ではそのセクションが農政部ではなく経済部の観光のくにづくり推進局にあるので、地域のファームインにとってはまことに具合が悪い。支庁と本庁のセクションを同じ部門にすべきである。さし当たっては、農政部と経済部の定期的な交流や調整する会議が必要である。

また、普及センターの役割も見過ごせない。普及センターが農村女性にファームインに取り組むことを働きかけたり、食育などをオーナーに教育して意識改革してもらう上で、貴重な存在である。

農協の果たす役割については、地域農業を先導する必要はないが、地域をどうするかという視点を常に持ち続ける姿勢が必要である。地域全体を目配りできるトップでないと地域は駄目になる。国の施策に乗っかるところばかりを考えると、個々の組合員農家はそのダメージが大きくなる。例えば、国の価格安定対策や所得安定対策は、下落部分の80%を過去の実績に基づいて補填されるが、下落が続くと常にその8割り補填ということで、補償水準が次第に低下していく。これでは中小規模農家は存続できず、地域社会は壊れていかざるを得ない。中小規模農家でも、食べていいける施策が必要である。今、まさしく世の中が変化しつつあり、色々なタイプの農家が生き残っていけるシステムの構築が問われている。経営規模が小さくても、食べていいける部分を地域システムの構築で生み出すべきである。

富良野地区は、米から野菜に切り替えて、食べてきた。炭鉱が閉山し、人口が激減すると、人手が足りなくなつて野菜すら作れなくなる。

その突破口を考える際に重要なことは、日本はこれまでアメリカの農業の後追いばかりしてきたが、その帰結が今日の農村崩壊である。日本の農業が参考にすべき国は、西ヨーロッパの国々である。西ヨーロッパの国々では、農村地域の文化や地域住民の生活を大切にして豊かな農村を築き、都市住民に癒しを与える。それがグリーン・ツーリズムの本質なのである。富良野のグリーン・ツーリズムも究極的には、それが狙いである。農家の農村生活では、自給経済部門もあるので、極端に言えば現金で月3~5万円あれば、十分生活していくことができる。農村生活を豊かにすることが地方の魅力になるのである。そうなると、ファームインに長期滞在する客もでてくるであろう。それまで富良野は、さしあたり修学旅行客や花、旭山動物園に頼っていくことと思う。

長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会の会長である駒谷信幸氏は、池田学氏が学校を卒業して丸1年駒谷農場で実習させてもらった人である。その駒谷氏が、長沼でグリーン・ツーリズムビジネスを行おうとしたとき、ここに見学に来たことがある。そしてその後に、長沼町でも修学旅行客を対象にしたファームインが開始された。

結論として農協は、地域の一員として、地域興しとなるコミュニティビジネスに積極的に関与すべきである。農協自体は既に安全・安心農産物に取り組んでいるのであるから、コミュニティビジネスに真剣に取り組むことによって、安全・安心な農産物を地域の特産品として差別化できるし、観光にも寄与できるので、農業と観光とががっちり提携することによって、地域経済も活性化することが期待できる。それ故、農協は中期計画の中に、きちんと文章でグリーン・ツーリズム支援を位置づける必要がある。

8) 修学旅行を発展させるための改善点

- ①仲間の拡大……………農家民宿の拡大、増えつつある農業体験や食育教育に対応する農家が少ない。
- ②体験受入農家の拡大……………体験のみの受け入れする農家が少ない。
- ③窓口負担の軽減……………数の増加により受入農家の負担が大きくなりすぎた。
- ④農業との調整……………客が春秋に集中しやすい。

9) グリーン・ツーリズムをより発展させるための課題

全道のファームインや農業体験などグリーン・ツーリズムに関するコミュニティビジネスの情報を一箇所で集約し、そこから全国に発信する組織が必要である。現在、グリーン・ツーリズムに関する全道組織はあるが、単なる連絡網にとどまり、情報発信機能や組織間調整機能は備わっていない。

第4節 補論 —美瑛町ペンショングループ—

1. ペンションを取り上げた意図

グリーン・ツーリズムが都市住民と農村住民の農家との交流ということになると、観光地のペンションやホテルはさし当って関係はない。しかし、最近では、富良野市に隣接する同じく観光地の美瑛町において、ペンション経営が農家と提携して農業体験のための修学旅行生を受け入れている事実があるので、ここではその提携内容とペンション経営自体の内容について検討する。調査事例として取り上げたのは、ペンションAとペンションBの2事例である。

2. 美瑛町の概況と観光組織の実態

美瑛町は北海道のほぼ中央部、旭川市と富良野市の中間にある人口約11,000人の農業と観光を中心とした町である。大雪山系十勝岳連峰の麓に広がるゆるやかな丘陵には、小麦・ビート・豆・馬鈴薯・とうもろこしなど、さまざまな農作物の広大な畑が広がっている。様々な作物が季節ごとに丘の畑を彩る風景は、まるで縫い合わせた1枚の布のように見えることから、「パッチワークの丘」と呼ばれている。

美瑛町の基幹産業は農業であるが、その反面で農業生産の風景が観光資源となり、観光業を支えるという関係にある。美瑛町の美しい風景は、ポスター、CM、ドラマなどに使用され全国的に有名であり、国内外から多くの観光客が訪れている。山間部には白金温泉のホテル、市街地周辺には50数軒のペンション・民宿があり、風景を楽しむだけでなく、滞在型の観光が可能となっている。

美瑛町を訪れる観光客は、以前は団体旅行が多かったが近年は家族やカップルが増加し、移動手段も大型バスのほかレンタカーなどが増えている。さらに外国人観光客も増加しており、台湾、韓国、香港などのアジア圏のほか、アメリカやヨーロッパからの旅行客も多くなっている。

美瑛町役場は、中川町、中頓別町との共同による「プロジェクト北の杜」に参加し、かつ「日本で最も美しい村」連合にも加盟し、地域発展に意欲的に取り組んでいる地域もある。

美瑛町で活動しているペンショングループ組織は、美瑛町の観光協会に所属しているが、ペンション経営者同士による組織が実は2つほどある。1つは丘で宿泊を営んでいる経営者達の集まりである「丘の宿俱楽部」で、もう1つは「宿部会」である。その「宿部会」は3年前にやっとできたが、観光協会の下部組織としてすべてのペンションが加入することになっているものの、実際に活動しているのはその内10軒程度である。ペンショングループとは別に観光協会の下部組織として「白金温泉観光協会」がある。

この他、美瑛町の地域興しを目的として参考しているグループとして「こぼら会」(町外の出身者で結成)があるが、そのメンバーにより2000年に「赤麦を守る会」が結成され地域資源の魅力についてアピールしている。さらに、美瑛産100%の小麦を使ったうどんを提供する「カレーうどん研究会」などの組織もあり、「レストラン部会」の設立も検討中である。

美瑛町の観光協会は1990年に社団化しているが、観光協会が単なる業界の利益団体から脱皮し、より積極的に活動できるようにするために、2004年3月に「NPO法人びえい農観学園」を設立している。この農観学園はグリーン・ツーリズムなどにより美瑛町の地域発展を願うことを目的として設立され、町内のさまざまな産業に携わる人たちが、美瑛町にある地域資源を利用し互いに連携して活動するために設立された。

その農観学園の活動としては、体験・宿泊を行うことができる「ふれあい館ラブニール」(美瑛町、農協、商工会による第3セクターの施設)があり、そこでは体験学習などを担当している。その内容は、豆腐、おからドーナツ、うどん、パンの製造などである。また、5年ほど前からは、農観学園のメンバーが中心となって、地場野菜の直売場である「ふるさと市場」で地元野菜などの販売活動を実践している。それは、美瑛町には以前野菜シ

ヨップ店があったが、そこでは美瑛町で生産された野菜が販売されていなかったため、美瑛町の住民からの「地元野菜が直接買える場が欲しい」というニーズがあったからである。

現在、販売活動の拠点となっている「ふるさと市場」では、美瑛町の農家19戸が農産物を出荷し、その農産物を出荷する農家は現役農家のほか高齢農家も参加している。その「ふるさと市場」は、最初はテント内の営業であったが2008年にはきちんとした施設となつており、町内のペンションでは「ふるさと市場」より食材を仕入れるところも出てきている。なお、美瑛町農協も野菜の直売所「美瑛選果」を開設し販売している。

3. 事例1：ペンションA

1) 事業への取り組み契機と展開過程

ペンションAのオーナーは元航空会社の社員であったため、海外や日本国内の様々な場所を訪れていた。そういった経験を通じて自分も旅行客を受け入れる立場になりたいと思うようになり、今から15年ほど前に人生の区切りとして50歳になる前にペンション経営をしようとして決意し、実施に踏み切った。

オーナーがペンションの建設候補地として検討した場所は、沖縄県の八重山島と北海道であった。最終的に美瑛町を決断したのは、農家の畑、大雪山、サンピラー（太陽柱）、ダイヤモンドダスト、霧氷など、自然の景色が豊富で、四季がはっきりしているからであった。それは、オーナーが写真を趣味としており、多彩な風景を美瑛町で撮影できることが大きな要因であった。

当時、美瑛町内では、白金温泉のホテルを除けばペンションは6軒と少なく競合的要素はそれほど厳しくなかった。また美瑛町は、旭川空港、新千歳空港からのアクセスが便利であることも起因している。道内全域から1泊で来ることができ、土曜日の朝に出発して日曜日の夕方に帰ることが可能であるという立地条件の有利さもあった。

本館を建設するための資金は、銀行からの借入ではなく自己資金とオーナーの父親からの出資による。その後の事業拡大の資金は、国民金融公庫から借入している。

法人形態は、開業時から家族労働力を基幹とした有限会社としている。

社員は5人でうち3人は調理師である。夏期はパートを4～5人雇っている。妻は会計や広報記事の執筆など事務的な業務に従事している。息子は昼間は別の仕事についているため、主に夜間にペンションの仕事をしてもらっている。その主な業務は、語学が堪能なことからホームページの作成、ホームページでの外国人からの予約受付なども担当してもらっている。

ペンションの料理は、当初、東京のホテルで7年間働いていたシェフが担当していた。このシェフは、ペンション開業3年目から勤務していたが、2001年7月にオーナーが所有する同敷地内で別のレストランを開業している。土地はオーナーが無料で貸し、建物はシェフが自己資金で建てている。このシェフは、現在、ペンションの社員ではないがペンションとは互いに協力関係にある。ペンションで調理師の指導も行っている。

レストランは、夏期は毎日営業しているが、冬期は週に何日かの営業である。ペンションは、本館（ペンション）、ユースホステル、コテージ、ログハウスで構成されており、

「村」のような雰囲気になっている。部屋数は全部で19室あり美瑛町内でも規模は大きい方である。最大60名の宿泊数であるが、最近は4人部屋に2人で宿泊することが多くなり、実質的には50名前後となっている。

2) 顧客への対応

ペンションAでは、「きめ細かなサービス」を心がけており、できる限り宿泊客の求めに応じたレクリエーションなどを企画・実施している。こうした努力もあり宿泊客のリピート率は高い。

夏期間は、オーナーが宿泊客に対し独自に作成したオリジナルの案内地図を配布し、説明するようにしている。特に写真撮影のために来ている客、風景を楽しみたい客などに対しては、その時期や天候に応じた美瑛町の見どころや、地元の人にしかわからない「穴場」を伝授している。

また、冬期間は主にペンションスタッフが引率する「歩くスキー」などを実施している。スキーやスキー靴などの用具はペンションで貸出するようにし、スキー靴は常時40足くらい用意している。そのコースは全部で8コースほどあり立ち木などを目印にした「大雪原をツアーア」を企画している。天候の状況をみてその日のコースを決めるようにしており、天気のよいときには丘の頂上まで行って景色をみせ、吹雪いているときは林の中を進むコースなどを用意している。農家の畠地、牧草地、農道などを通ることもあるため、コース上にある11戸の農家からは、雪があって支障がないときに通行できる許可を得ている。他のペンション客からの「歩くスキー」の参加申込も受付している。

星がきれいな時は、牧草地の作業道の入り口まで行く「星見ツアーア」を行っている。かつては、農家と契約して「いも掘りツアーア」も行っていたが、現在は人手が確保できずに実施していない。ペンションの開業記念日や年越しなどのイベントの時には、美瑛町の四季のスライドの上映も行っており、客が訪れた季節とは違う美瑛町の風景も見せている。

また、9月には2回ほど「カントリー作戦」と称して客とともに「ゴミ拾いツアーア」を実施している。この取り組みは観光協会の取り組みよりも早くから実施している。以前に客からぜひ実施したいという声が上がったので行うことになった。丘を歩きながらゴミを拾い、ペンションに戻ってきてから食事をとするというものである。

年末・年始には、2泊3日で「年越しパーティー」を開催している。12月31日にチェックインして、元日はアウトドアで遊び1月2日にチェックアウトするという日程である。酪農家の牧草地で、オリジナルのボール・ゲームも行っている。レストランで用意するおせち料理は和食と洋食とがあり、年越しそばも提供する。さらに雑煮は、関東風と関西風をともに用意している。元旦の定員は35名であるが、たいへん好評で、毎年満員になっている。

ペンションAの宿泊者に対するこのような優れた企画やきめ細かな配慮が、リピーターを多くしている要因と考えられる。

3)宿泊客の動向

宿泊の申込は、電話受付が3ヵ月前から、インターネット、往復はがきによるものが6ヵ月前から行っている。直接的な予約が95%を占めており、旅行会社との契約も行っているが旅行会社を通す間接なものが5%となっている。電話での申込が最も多いが、インターネットでの申込も年々多くなっている。極力旅行会社に頼らずに自らで客を確保する努力をしている。ペンション客の宿泊日数で最も長かったのは、写真を撮ることなどを目的とする客で、41泊である。夏期は旅行客が多く、満室になるときには他のペンションを斡旋している。

本館の宿泊者数は、2005年には4,100名だったが、2006年3,970名、2007年3,700名、2008年には3,508名と減少している。いわゆるリーマン・ショック以降、減少がとくに著しい。2009年の夏期には客が大幅に減少することが危惧される。

外国人客については、全体の20%くらいとなっている。景気を反映してかとくに香港からの旅行客が増加しており外国人旅行客としてはもっとも多い。台湾からの客は減少、シンガポールは増加、韓国は減少している。なお、欧米からの客は5%程度である。

ペンションAは、世界最大の旅行ガイドブックである「ロンリープラネット」に紹介されており、海外からの客はそれで知つて来る。このガイドブックのレポーターは、身分を明かさずに来ているらしいが、オーナーが英語を話せると紹介されていることから、オーストラリア、アメリカ、イギリスからの英語圏の客が比較的も多い状況にある。

現在修学旅行の受け入れも、エージェントを通して行っている。何かあれば教員の責任が発生するという理由で必ずエージェントを通し、ペンションに対し学校からの直接的な受け入れの申込みはない。町役場を通すルートからは、80名程度を受け入れており、それ以外も含めて120名程度の受け入れがある。

修学旅行は、6月下旬から8月末までに集中している。受け入れに関する方法などは、観光協会の「宿部会」の加入者で結成している「体験旅行受入委員会」(16軒)で決められルールに基づいて実施している。

修学旅行受け入れでの農業体験の料金では、エージェントは、リターンを多く求めるなどの問題がある。これまで1人1,000円であったが、オーナーとしては今後は採算性を考え1,500円、2,000円にしていきたい意向である。

毎年1月に翌年度の受入計画を立てているが、どうしても修学旅行は5月、9月の農繁期とぶつかる。中学・高校にとってみれば6~8月は旅行料金が高くて実施できないからである。中学3年生は5月後半に、高校2年生が9、10月に来ることが多い。特に、7月はペンションでは一般的の旅行客で満室となること、7月の上旬ならば農家にとっても受け入れが可能なのだが、なかなか折り合いが難しいのが現状である。さらに、美瑛町では冬期間は客が少なく、夏期間と冬期間とでは宿泊客数の季節変動が大きい。客数の予測変動が大きいと従業員への給料の支払が困難となる。今後は、安定した宿泊客を確保するためには、一定した国内日本人客を増やす必要がある。

また、ペンションAは国内の旅行情報誌で紹介されることもある。「じゃらん」や「北海道ウォーカー」は1ヵ月ごとの短期的にしか読者に見てもらえないPR効果はあまりない。なお、「るるぶ北海道」に紹介されれば年間を通して読者に見てもらうことができ効果がある。美瑛町へのアクセス情報としては、役場のホームページ情報は効果的である。

4) 農家や地域との関係

農家との提携については、農作物の仕入と修学旅行生の農業体験である。アスパラ、メロン、米、馬鈴薯は、それぞれの知り合いの農家から仕入れている。お米は、開業以来、特定の農家と契約して仕入れている。北海道の米の食味は良くなっており、新潟や福島からきた客も絶賛している。オーナーとしては食前の挨拶時には、できる限り食材の説明を行うようにしている。

農業体験については、前向きの農家はきちんと対応してくれているが、農家の実習対応が必ずしも十分でないところもある。農家の中には修学旅行生に20分くらい農作業をさせるだけのところもある。農作業実習については、役場などから農家依頼してもらうことがないため、ペンションと農家の関係が極めて重要となっている。なお、美瑛町における適切な農業体験学習のあり方については、美瑛町の観光協会の「宿部会」などで検討がなされている。

現在、美瑛町のペンションやレストランでは、地元食材を提供する地産地消を実践、推進している。以前は、ペンションの中にはコシヒカリを自慢しているところもあったが、現在では、ほとんどのペンションが美瑛産の米を使用している。ここでは、同じ美瑛町といつても土地条件により食味が違うことから、できるだけ良食味米が生産される地元農家から仕入るようにしている。農協からは、ハスカップワイン、びえい牛乳など農産物や農産加工品を仕入れている。

オーナーと地域住民との関わりは、美瑛町の行政区長も務めるなど、美瑛町に来て早くから地区の住民に溶け込むように努めてきた。区長の期間中、同じ区内で15人が亡くなり、お通夜とお葬式で計30回出席してきた。商工会員やその中のサービス部会の役員もしている。町のイベントにはできるだけ協力している。オーナーとしてはペンションの運営には、農家の信頼をえることが最重要であると考えたからである。町外から来てペンションやレストランを経営している人達は地域の組織に参加することを嫌う人が多い。

外国人観光客の受け入れに際しては、課題がある。レンタカー会社のカーナビは、英語対応のものは性能が悪く、特にペンションAの場所を正しく表示がされない。そのために、外国人が近隣の農家に行って案内を頼むこともあり、周辺農家に負担をかけている。この点に関しては、ナビ会社や地図会社などの改善が必要である。

また、ペンションを経営する上で、冬期間の修学旅行にも期待している。冬期間であっても美瑛町には観光資源があり、また冬ならではの体験もできる。美瑛町には富良野市のようにスキー場はないが、歩くスキーや他の施設利用など、何らかの企画を立てれば客が呼べるはずである。

現在、美瑛町観光協会の会員数は多いものの、会員間連携が必ずしも十分ではない。観光客情報を最も多くもっているのはペンションや民宿等の宿屋であるが、その情報を全町的に共有し、観光振興を検討する仕組みづくりができていない。また農協と宿屋が連携して、何かイベントを企画する機会はあまりない。その点で、農家民宿が多い他の市町村と、観光型一般ペンションが多い美瑛町とでは違っているといえよう。

4. 事例2：ペンションB

1) 事業の展開と概要

オーナーは、現在60歳で妻をパートナーにしてペンションを経営している。繁忙期には、季節雇いで掃除作業を中心に2人ほど町内の知り合いに手伝ってもらっている。

オーナーは、以前京都でホテルに勤務していたが早期退職し旭川市の小さな会社で3年間サラリーマンをしていた。そこで美瑛町の存在を知ったという。美瑛町は関東ではよく知られているが関西では知名度は低い。

ペンションの開業は、1999年7月、経営主が50歳の時であり2年目から本格的な営業をはじめている。開業のための資金は、外部資金は利用せずに退職金と京都に住んでいたときの家を引き払って調達している。この他、銀行より住宅ローンの借入を行っている。ペンションの名称は、前の経営主である大阪の出身の女性が名付けたものである。

ペンションの施設は、部屋数が5室あり個室ではあるが個室ごとのトイレではなく、共同トイレとなっている。このほかコテージ1棟がある。コテージを含めて17名が宿泊可能である。

2) 顧客対応の特徴

ペンションの最大の特徴は、宿泊客がペンションで飼っている動物と触れ合えることである。現在飼っているのは犬が2匹、ヤギが3頭である。朝には客が犬を散歩に連れて行くこともある。犬をペンションのホームページで紹介しているので、動物に会うために泊まりに来る客もいる。なお、犬はしっかりと専門家の訓練指導を受けた犬である。

ただ、部屋など設備的にはあまりよくないことから、食事のメニューについてはその分をカバーするようにしている。オーナーの息子の友達などが喜んでくれた料理をペンションでも出すことにしている。また、バーベキューを提供するときは、肉の他にもホタテも用意してたいへん好評を得ている。さらにトマト料理も人気がある。また、野外では炭火でバーベキューができるようにしている。ジンギスカンの肉は長沼ジンギスカンのロース肉を使用しているためか、客の中には長沼ジンギスカンの肉を網焼きにして食べたことで、ジンギスカンのイメージが変わったという人もいた。

宿泊の予約は、8割はインターネットによるもので、かつては電話予約が多かった。現在は、電話予約は不確実性があるため、再度確認のためメールで予約してもらうようにしている。インターネットの「じゃらんnet」のほか、情報雑誌である「るるぶ北海道」、「じゃらん」をみて予約する客もいる。「じゃらんnet」では、このペンションの評価をしてもらっている。ただ、これについては本当に客のための評価になっているかどうかは疑問である。

夏期間は、エージェントに頼らず自分で客を確保できている。宿泊客がもっとも多いのは7~8月である。5月の連休から増え始め7月末がピークでお盆ころから減り始める。冬期間はもともと客が少ないとという課題がある。

外国人客は、年々増えている状況にある。ほとんどの外国人客は直接メールで予約をし

てくる。以前は外国人客の宿泊については1日2組に限定し、どちらかというと日本人を優先していた。しかし、現在は日本人だけでは客を確保できないので、外国人客の人数制限をしていない。

2008年の宿泊客実績は、1,450人で内訳は日本人が7割、外国人が3割であった。外国人の旅行客の中では最も多いのは香港であり、次いで台湾、韓国、シンガポールとなっている。特に韓国からの客は近年増加している。なお、京都に住んでいたので外国人旅行客の扱いは慣れているとのことである。以前は台湾の国際免許が使えないためレンタカーで回れなかったが、今はできるようになっている。現在困っていることは、外国人と携帯電話で連絡を取ることができないことがある。国内で使用できる携帯電話を旅行会社やレンタカー会社が貸与するなどの対応が必要であろう。

修学旅行の生徒は年間で50名程度受け入れている。以前は高校生のみを受け入れていたが現在は中学生も受け入れている。修学旅行は農業体験とセットになっており2泊することが一般的である。主な行程は、1日目に美瑛町に到着・宿泊し、翌日の午前は農作業を体験し、昼食後はサイクリングをして2泊目となる。そして、翌日に別の場所に移動するというものである。中学生は日程が短いので美瑛町には来にくいうようである。修学旅行の期間は、5月末～6月中旬とおよび9月末～10月である。7～8月であれば農家が一息ついているので都合は良いが、修学旅行時期はちょうど農業の繁忙期と重なってしまっている。

農業体験については、各ペンションはそれぞれ自分で知り合いの農家に頼んで体験を実施している。ここではオーナーと仲の良い農家5戸に依頼している。観光協会の「宿部会」のなかの、ペンションで修学旅行生を受け入れるところで結成している「修学旅行委員会」が、受入農家の調整を行っている。1つの学校で150～200人位で来るがいくつかのペンションに分散して宿泊する。農業体験の費用は1名1,000円となっており農家に対して支払われる。農作業の体験時間は30分が限度である。その他の時間は、ペンションの経営主が畑や農機具を見せたり、輪作とは何かなどの説明をしている。本格的な農業体験のためには、町の職員で農業の専門家がレクチャーをする必要がある。その専門家が機械の性能や価格、農産物の病虫害、わが国の食料自給率、有機農業、農薬使用などについて説明し、さらに美瑛町農業の特徴をアピールする必要がある。そのようにすれば農業体験は充実したものになる。

以前は美瑛町で生産された米を仕入るのは難しかったが、現在は農協から仕入ができる。パンは自家製で、小麦粉は美瑛産の小麦を使用し、江別製粉で製粉してもらっている。食材となる農産物は、農家から直接仕入たり、あるいは夏期間には町が開設する直売所「ふるさと市場」から仕入っている。このペンションにおける地産地消の動きは、宿泊客からも好評を博しているほか、美瑛町全体のペンションにまで広まりつつある。しかし、7～8月における観光客来町のピーク時には、美瑛町らしい農産物は少ないという問題が出ている。

なお、今のところ美瑛町は「見る観光」であるが、今後は「土に触れる観光」に転換していく必要があると考えている。

また、冬の交通手段の確保が重要である。レンタカーについては、冬道での走行のコツ、例えば滑りやすい場所とか、橋の上は危ないとかを教えることも必要である。冬道を運転

すること自体が北海道を体験することでもあるので、このことをもっとPRしていくことが必要であろう。

3) 農家や地域との関係

オーナーは、地元住民との関係を重要視しており、町内会長、行政区長、振興会長などを積極的に歴任している。町内会の事務を引き受けたら喜ばれ、地域の歴史、背景を知ることによって、違和感なく地域にとけ込むことができたという。

さらに、修学旅行生の受け入れのためには、地元農家と宿屋とで良好な関係を作りあげるべきである。良好な関係を作ることができれば、ペンションに宿泊した修学旅行生の受け入れで、地元農家は心良く協力してくれている。

美瑛産の農産物のブランド化は十分ではない。美瑛町には毎年観光客が100万人くらい来ることから、うまくブランド化すれば需要増加に結び付くであろう。たとえば、東京で美瑛産のじゃがいもを販売ができれば望ましいと考える。たとえば、段ボールに美瑛町の丘の写真を印刷して箱のなかに美瑛の丘のポスターを入れておくなどの方法がある。

オーナーは、町外から移住してきた農家が生産したものを作ることも検討している。こうしたことでも町外から新規参入した農家も育てたいと考えている。オーナーは、新規参入農家を紹介し、美瑛町と客とをむすぶ情報誌を作成している。会費1,000円くらいでファンクラブを作る予定もある。

美瑛町は、白金温泉では「温泉部会」、ペンションでは「宿部会」を結成しているが、これらが足並みをそろえての顧客対応は難しいと状況となっている。その理由としては「宿部会」には16軒くらいが加入しているがペンション数全体からみると少ない。組織的に行動して業界の利益を守るというより一匹狼的行動を取るオーナーが多いためである。小規模のペンションの経営は景気の変動にあまり影響されないので、組織になじめない人も美瑛町に来てペンション経営は可能となっており、そうした人たちで組織を作っても十分には機能しないからである。今後、「宿部会」では「拓真館」の近くで農家の景観緑肥に協力しようという計画がある。また、「宿部会」としては、冬も含めて通年で客が来るよう努力をしている。

美瑛町の農産物は、小麦、ビート、いもなど政府管掌原料農産物の生産がほとんどで、直接的に消費者に販売できる農産物が少ない。農家自身もそれで良しとしていることもあって販売するという発想までいかないのかもしれない。

また、美瑛町の商工会は、観光振興に対してはそれ程積極的ではない。会員は駅前の商店の人たちが主要構成メンバーであるにもかかわらず、駅前の整備は、観光客を迎えるためには重要と考えるが、今のところそのような動きはあまりない。

美瑛町の観光協会は、以前、町からの補助金の受け皿として作られた経緯がある。外国人が来るようになって、その性格が大きく変わり、現在では観光に直接関係しない業者も会員になっており、町全体で観光を支えるという意識が高まっている。

道の観光振興の仕組づくりは不十分である。札幌、旭川など、いろいろなところで雪祭りなどが開催され、各地で農産物や海産物のお祭りが開催されている。たとえば、道がそうしたイベント予定日をカレンダーにして配り、北海道全体としてアピールする必要があ

るのでないかと考えている。このようなコースを回れば効率よく観光ができるとか、あるいは、「食の月間」を決めて観光地の組み合わせを提示するなどである。

5. ペンショングループと農家との関係

美瑛町で営業しているペンションは、観光資源の源がパッチワークの丘に代表される農村景観によって、経営が成り立っていることは明らかである。つまり、農家の経営が崩壊すると美しい景観は維持できないのである。このことは美瑛町における農業と観光業は運命共同体あることを意味する。

しかし、これまでのペンション経営の実態を検討した結果としては、いまのところ、観光業者・ペンショングループと農協・農家とうまく連携がとれているとは言いがたい。

この原因をペンションにそくして考えると、農業、とりわけ農家の立場に配慮していない一匹狼的ペンションが多いことである。ここで紹介したペンションAやペンションBは極めて良心的で地元農業と親和的であるが、ペンション業者の中には必ずしも景観作物の維持や地産地消面で地元農業と親和的ではない業者もいる。

一方、農業体験を取り入れた修学旅行は年々増えているが、この修学旅行による農業体験の受け入れをエージェントと交渉して調整する富良野修学旅行センターのような地元機関が存在していない。このため、エージェントからの一方的な値引要求と農繁期受入要求を受入農家がまともに受けざるを得ない状況にある。このため、受入農家がいなくなったり、受入農家の中には手抜き体験が生じたりして、ペンショングループと受入農家双方に不信感が生まれている。これを契機に、町と農協はペンションをはじめとする観光業者と農家が提携する場を模索する一方で、食農教育に意欲ある農家の育成とその結集に対する支援も必要になっている。ペンション経営者としては、農家に忙しさのあまり手抜きされるより、役場職員から専門のインストラクターを養成し、農家に代わって修学旅行生に食農教育を実施してもらいたいと希望している。しかし、生活をかけて農業に取り組んでいる農家だから迫力ある食農教育ができるともいえるので、本質的な解決にはならないであろう。農家が自発的に食農教育に取り組むことができる環境をどのようにつくりあげるかが、役場、農協、そして普及センターなど地域の関係指導機関の課題であろう。とにかく、観光業者から頼まれた農業体験には限界があることが明らかになっている。

第5節 小括

鹿追地区、新得地区、富良野地区（美瑛町、上富良野町、中富良野町、富良野市）に展開するグリーン・ツーリズム運動での共通点は、いずれも観光地に立地しているということである。そのためファームインを営んでいるオーナーやそのブロック組織の事務局長の考え方の中には、都市と農村との交流のためには単なる農村での宿泊や食事をすることだけでなく、観光的要素の強いアウトドアや農業体験が必要と考えている人達が多い。したがって農業体験も、家畜との触れあいや、農産物のもぎ取り、あるいは摘み取りなど観光

農園（あるいは牧場）的なものが主流であり、実際に体験に参加するかどうかは生徒の自主性に任せている。したがって、1戸の農家が1回に受け入れる修学旅行生の数も最低10人以上となっている。

観光タイプといつても、観光地の性格や受入農家の農業経営部門のウエートの大きさ、さらには歴史的経緯の違いがファームインのタイプや事務局に反映されるので、その内容は支庁間で若干異なるし、同じ支庁管内でも各市町村によっても、その性格に微妙な温度差がある。しかし、観光タイプの共通点としては、一般観光客の受け入れを主なターゲットにしており、修学旅行生の受け入れは副次的である。

丘陵・畑作地帯における農業の特徴は、平場の大規模畑作地帯と比較すると、傾斜地が多く、農作業にハンディキャップがあるということである。したがって耕地規模も比較的小小さく、集約的な経営タイプが多い。丘陵の山側は、積算温度が低いので酪農や種馬鈴薯農家が多く、中腹部は畑作経営が、そして谷側は稲作経営が立地する場合が多い。

その反面で、丘陵地は一般的に景色の良いところが多いという特徴を持つ。以下、各地区の特徴を要約すると、次の通りである。

1. 鹿追地区の特徴

鹿追町の観光資源は、然別湖とその温泉である。然別湖でのアウトドア（カヤック、魚釣り等）が著名である。その観光客を呼び寄せようとしたのが、グリーン・ツーリズムビジネスでは全国の先駆けとなった「大草原の小さな家」であった。そこでレストラン＆コテージ（ログハウス）タイプのファームインが、全道的あるいは全国的なファームイン展開のモデルとなった。この地区の特徴は、専門の事務局を有していることであり、1990年の「鹿追町ファームイン研究会」組織設立当初から2001（実質2000）年のNPO法人「北海道ツーリズム協会」に組織変更した後のかなりの期間は、町会議員を兼務していた武田耕次事務局長のボランティア活動に依存してきた。2004年に彼が町議を辞任してからは、「北海道ツーリズム協会」の専属の事務局長を務め、今日に至っている。この事務局が果たしてきたグリーン・ツーリズムについての啓蒙運動は、全道のみならず全国的な影響力を持ち、現在の「北海道グリーン・ツーリズムネットワーク」の形成は、この事務局の努力によるところが大きい。但し、事務局としては当初から集客業務を引き受けておらず、会員独自の対応となっている。そのため、エージェントが絡む農業体験つき修学旅行については、「ふらのファームイン研究会」からの斡旋はあるものの、エージェントとの体験内容や値引をめぐるトラブルが多いので事務局としては引き受けていない。ただし、観光客の来客シーズンは7月～9月上旬に限定されるので、6月から10月にまたがる修学旅行生の受け入れは、経営的には操業度を高める上で意義はあるが、ふらのファームイン研究会からの斡旋以外については、然別湖畔のホテルが運営している然別ネイチャーセンターが、鹿追町での修学旅行生受け入れの窓口になっている。農業体験については、然別ネイチャーセンターが、酪農についてはカントリーファーマーズの藤田牧場へ、そして畑作については「観光農園にしあみ」（農事組合法人西上経営組合）に斡旋している。

そのようなわけで、鹿追町の北海道ツーリズム協会事務局は、修学旅行生を含めた観光客の斡旋を行わないので、事務局長は活動費を得るために、国から補助が出ている事業を受

けているほか、アウトドア業や町からの委託事業など独自の事業も営んでいる。したがって、主要な活動方針であった北海道ツーリズム大学の活動は、活動費が不足するため、現在停止中である。

2. 新得地区の特徴

新得町も、サホロリゾート（スキー場も含む）や裏大雪のトムラウシ登山・温泉など、観光資源は豊富である。新得地区の観光を振興するため、ファームイン、観光農園、直売農家、農産加工業者、商工業者、アウトドア業者などが新得ホリデー研究会に結集している。この研究会は、新得町が町内の観光マップを作成する時に集まった人達で、一応はグリーン・ツーリズムの関係集団ということになっているが、集まったメンバーの多様性は大きく、いわば一種の観光関係者の利益団体になっている。したがって、鹿追町のようにメンバーの大部分が農家の集まりということではない。さらに利益団体といつても、商工会よりも会員の多様性は大きい。しかも、観光関係者の利益集団ではあるが、外部資本のリゾートホテルは加入していない。しかし、ホテルと新得ホリデー研究会とは観光客の農業体験やアウトドアを通じて、互いに提携関係にある。

メンバーの中でファームインを経営しているのは、「ヨークシャファーム」と「つっちゃんと優子の牧場のへや」と「Village432」の3軒のみである。新得ホリデー研究会の事務局長は、このヨークシャファームの竹田英一氏が担い、事務局業務の大半を彼個人が一手に引き受けている。

ふらのファームイン研究会から修学旅行生の斡旋を、竹田英一事務局長が十勝地区（鹿追町も含む）を代表して受け入れている。ファームインではないが、修学旅行生を受けている宿泊施設として、「山の交流館『とむら』」があるが、これもふらのファームイン研究会から斡旋を受けている。この施設は、大雪山連峰の1つのトムラウシの麓にある新得町の施設で、民間業者がこの施設を借り受けて宿泊施設を経営し、ハイキングや登山などのアウトドア体験を実施している。

竹田英一氏は、ホリデー研究会とは直接関係はないが、自らが中心となって、地域の観光資源開発の一環としてフットパスづくりを実施している。都市と農村との交流をアウトドアと農業体験の双方で観光客を引き寄せようという作戦である。その意味で、鹿追町とほぼ同じく観光に重点を置いたスタンスである。但し、農業部門が主部門である「つっちゃんと優子の牧場のへや」は、ホストやホステスが目配りできる範囲の時期とゲスト数にとどめ、心の交流を重視している。

3. 富良野地区の特徴

富良野・美瑛地区は、ファームインが形成される以前から、全国的に有名な観光地であった。

まず、富良野についてみれば、花畑の上富良野町、ラベンダーの中富良野町、世界的に有名な北の峰アルペンスキー場、作家倉本聰氏が執筆したテレビドラマ「北の国から」の

ロケ現場である麓郷などが観光資源である。

また、美瑛町については、大雪山連峰を背景としたパッチワークの丘と花畠、そして白金温泉が観光資源である。但し、富良野市と異なり、冬の観光資源であるアルペンスキー場は存在していない。

したがって、グリーン・ツーリズムを行政が誘導する以前は、観光客を目当てにペンションやコテージを経営する宿泊業者と観光ホテル、そして飲食業者が主に観光を担っていた。

富良野地区におけるグリーン・ツーリズム運動の先駆けは、「ファームイン池田」の池田学氏が中心となって、まず農家が体験+民宿に取り組むという形で1994年に「富良野ファームイン研究会」を結成したことにある。当時は、民泊に関する規制緩和が十分でなかったので、法規制に適応するためかなりお金を掛けた施設にせざるを得なかった。結果として、先発の宿泊業者を見習ったペンションやコテージスタイルの宿泊施設が多くなった。施設にお金を掛けたため採算性が要求されることと、畑作経営の中には農繁期の労働競合により、収益性のある民泊の方へシフトしてしまう経営が多くなってしまった。もちろん、「ふらのファームイン研究会」のリーダーの1人である池田学氏のように、まだ農業が主部門にとどまっているケースも存在する。さらにコテージゆうゆうのように、コテージ経営から出発し、後に農業部門を取り込んだケースも存在する。「コテージゆうゆう」では主部門の観光部門を父が担当し、副次部門である農業の肉牛部門は息子が担当するというように、経営を分離しているファームインは、農業部門を存続させているが、大部分のファームインは観光部門に特化しつつある。

現在の「ふらのファームイン研究会」には、富良野市、中富良野町、美瑛町のファームインが結集している。これは、従来から修学旅行生の受け入れを研究会事務局が担当してきたからである。利害が一致する修学旅行が組織統合の核となったケースである。その受け入れマネジメントの一部をふらの観光協会に属する富良野修学旅行センターに委託しているが、修学旅行センターが受けた修学旅行生をメンバーにどのように割り振るかについては、依然として研究会事務局の権限である。

一般客のファームイン宿泊に関しては、エージェントや観光業者の斡旋も一部あるが、直接ユーザーからの電話やインターネットでの申込みが圧倒的に多いし、それぞれホスピタリティに関する考え方には相違があるので、組織として行動する要素はない。美瑛町や中富良野町のファームインが「ふらのファームイン研究会」に属しているのは、まさに修学旅行生受け入れのメリットによるものと推定される。美瑛町では、観光協会の「宿部会」がペンションと農家を仲介し、ペンション宿泊修学旅行生に農業体験を実施しているが、その契約条件が富良野修学旅行センターのように整備されていない状況にあるので、農家の協力がそれ程得られない状況にある。美瑛町のファームインがふらのファームイン研究会の傘下に属しているのも、それが理由であろう。

また、「ふらのファームイン研究会」のメンバーの中には、農業部門がないメンバーも含まれている。この理由として考えられることは、修学旅行受け入れから派生する特殊事情があると思われる。何故なら修学旅行は、農家が比較的労働に余裕のある7月ないし8月は観光シーズンとして交通費や宿泊費が高くなることから、5月～6月や9月～10月の比較的農繁期に近い時期に来るケースが多いので、農家としては受け入れを制限せざるを

得ないというジレンマを抱えることになる。そのため、農家ではないが、アウトドア的な体験、あるいは、家庭菜園レベルではあるが農業体験をしっかり実施できる農家ではないペンション・コテージ経営も協力ファームインとしてメンバーに取り込まざるを得なくなっている。主として関西から来る1学年200名から300名の大型校の生徒を、富良野管内で分宿させるとすれば、受入農家が足りなくなる場合が生じるのである。そこで、帯広空港に近い新得町や鹿追町にまで応援を頼まざるを得なくなるのである。新得町は高速道路の整備によって千歳空港にも対応できるようになっている。

富良野修学旅行センターは、ファームインのメンバーに修学旅行生を斡旋しているが、これはファームインに対する斡旋にとどまらず、ペンションやホテルに対しても斡旋している。また、センターはそれをやることによって、エージェントとの一括交渉権を確保したものといえよう。このことは、同時にエージェントと対等に交渉できる力量ある人材をふらの観光協会が確保したことを意味する。しかし、ここで問題になるのは修学旅行生の農業体験の内容である。後に述べる空知管内の「そらちDEい～ね」や長沼町で見られるような3～5人程度の少人数による食農教育的な農業体験とは異なり、富良野地区では最低10人以上の観光農園的農業体験、つまりアウトドア体験のように楽しませる農業体験であるということである。この違いは、修学旅行生を自分の子供のように接するか、あるいはお客様の1人として接するかの違いでもある。

この観光農園的対応の扱い手は、今や引き受け手が不足して、その確保に修学旅行センターが苦労している。農業体験が農繁期とバッティングする場合が多いので、本業である農業との調整が今後の課題であろう。しかし、抜本的には、修学旅行生に対して、食農教育を実践しようという意欲あふれる農家をどう結集するかが問われるが、その前提として修学旅行生の現地の受け皿を構築し、農業体験費用の適正化を図ることが先決ではなかろうか。

4. 参考 — 美瑛町のペンション専門経営

美瑛町のペンション業者は、かつて本州の観光関連産業で働いていた経験があり、美瑛のパッチワークの丘に代表される景観を評価して、町外からペンション経営に取り組んだ人達である。美瑛の景観は、大雪山連峰は別としても、パッチワークの丘の景観は現地の畑作農家によって形成されたものであるが、ペンション経営者と畑作農家との関係は、あまり接点がない状況にある。

調査対象事例のように心あるペンション業者は、自分達の経営基盤が農業によって与えられていることに気付き、景観作物導入支援などで地元農家との連携を取ろうとしているが、大半のペンション業者は景観維持のために地場産農産物の使用や景観作物栽培に対する経済的支援をしようとする意志はそれ程見受けられない。いわば周囲と協調して生きるのが苦手な一匹狼的性格のオーナーが多いのである。そのため、地元農家との協力関係もうまく行かず、そのため地元農家の観光客に対する態度は、写真撮影のため畑を荒らす人、あるいは畑に病原菌を持ち込む人というホスピタリティに欠けた態度になりがちであった。いわば、農業と観光が鋭く対立する構図が長らく続いていたのである。最近になって、農業で自立してきた農家も、都市住民の農業に対する理解を深めたり、あるいは美瑛産の

農産物のPRの必要性を感じてきているため、かつてのような対立関係は見られなくなっている。しかし、ペンションのオーナーと地元農家との提携は、まずペンションのオーナーがお世話になっている美瑛の景観づくりの担い手は誰かということを組織として理解することから始まるものと思われる。したがって、当面はペンションオーナーの組織強化が急務であるが、そのオーナーの組織凝集の拠点として考えられることは、修学旅行生受け入れ窓口の一本化であろう。美瑛町としても観光客は近年減少傾向にあるので修学旅行生を受け入れることは、ペンション経営を安定化する上で必要になる。現状は、町の支援も一部あるが、農業体験のパートナーとなる受入農家探しの大半はペンション業者の自助努力に依存しているからである。農業体験受入農家をどう確保するかが、大きな課題になっている。修学旅行生のしっかりした受け皿がないので、エージェントの値引もあって、意欲的に食農教育を実施してくれる農家が少ないことが悩みである。

以上、ここで紹介した鹿追地区、新得地区、そして美瑛町を含む富良野地区の丘陵・畑作地帯におけるグリーン・ツーリズムの特徴は、観光を主体としたグリーン・ツーリズムであり、その典型をファームインにみてきた。さらに、ここでの修学旅行生受け入れの特徴は、生徒を我が子と同様に扱う空知管内の食農教育としての農業体験とは異なり、生徒をお客として扱う観光農園的、あるいはアウトドア的な観光と同列の農業体験ということになろう。

ふらの観光協会に修学旅行センターが設立された契機は、旭山動物園を経由して富良野地区で景観を鑑賞した後、空知管内で農業体験という従来までの修学旅行の定番メニューを、農業体験までも富良野地区で実施してもらいたいという願望から生じたものである。しかし、農業体験の質が異なっているので、今後この差異が改めて問題になるものと思われる。この問題はどちらの農業体験が正しいのかという二者択一の問題ではなく、修学旅行を主催する学校側の判断に委ねられるのかもしれない。また受入側から言っても、農業が主部門である農家と副次部門である農家とでは、自ずと修学旅行生に対する対応が異なることもあり、丘陵・畑作地帯の中でも農業を主部門とした受入農家の中には、空知管内のような食農教育的な農業体験を実施している事例も少数ながら存在することは事実である。同様に、空知管内でも少ない事例ではあるが観光型を見出すことはそれ程困難ではない。ここで注目すべきことは、一般ペンションまでも修学旅行生を取り入れようとする積極的な動きである。しかし、その反面で農業体験を受け入れる側の農家対応が鈍いことである。

第4章 水田地帯におけるグリーン・ツーリズムの展開事例

第1節 地域間ネットワーク組織「そらちDEい～ね」

1. 組織結成の契機とその後の経過

空知支庁管内の北部・中部地域では、地域間ネットワーク組織結成以前から「深川・夢の農村塾」、「滝川グリーン・ツーリズム研究会」、「美唄グリーン・ツーリズム研究会」など、農業体験の受入農家を中心としたグループがつくられていた。また、修学旅行が従来までの観光型オンリーから、農業体験型もその一部に組み込まれるように変化したため、少人数校からの修学旅行生ではあるが、彼等の農業体験を徐々に農家有志が受け入れつあった。

これらのグループや一部個人有志は空知支庁の勧めにより、2001年から2003年の3ヵ年計画である「空知ふれあい・リフレッシュゾーン形成事業」に取り組み、ふれあいファームなどの広域的なネットワーク組織づくりをしながら、修学旅行生を受け入れていた。

中心メンバーは先に紹介した深川、滝川、美唄などの先発農家グループであった。しかし、事業の最終年には、1町村だけではもはや学校単位の修学旅行の受け入れは困難であり、今後、学校単位での農業体験受け入れを可能にするためには、それぞれの地域の農家グループを、地域を越えて統轄する事務局を持つネットワークを組むしかないという結論に達した。しかし、空知支庁では、支庁自体がそのための事務局を持つことや、ネットワークの構成員が自主的に結成した統合組織の事務局に資金を助成することも予算制約上困難であるという状況にあった。

そこで支庁は、スキー場で修学旅行生を対象とした貸しスキー業を経営している滝川市の㈱スポーツピア（北海道レンタルスキーセンター）に事務局を依頼し、スポーツピアも快く引き受けた結果、先進的にグリーン・ツーリズムに取り組んでいた空知支庁管内各地区のグループを結集して、2004年2月に「そらちDEい～ね」が正式に発足した。

一方、㈱スポーツピアの方でも、2003年にレンタルスキーを通じて交流があったエージェントを通じて、修学旅行生160名の農業体験の受け入れを頼まれ、深川と滝川の農家に引き受けもらった経緯がある。この時の経験から、スポーツピアとしては冬場の仕事だけでなく、夏場の仕事をもつことは、会社経営の操業度を高めるばかりでなく、農業体験事業に取り組むことによって、本業である冬場の仕事に対しても相乗効果を持つという感触を得た。かねてより、夏場の事業を模索していたスポーツピアは、農業体験事業への誘いは願ってもないことであった。

しかし、2003年に東京の帝京高校、約300名の修学旅行生を受け入れる時には、滝川や深川だけでは受け入れ能力がないので、事務局長の安田光則氏が近隣町村の役場に農家受け入れの窓口を頼みに行った。しかし、役場からは「何で民間企業のために公務員が動かなければならないのか」とけんもほろろに断られた。仕方がないので、安田が直接農家に働きかけて協力してもらった。その1年後には、その農業体験を引き受けてくれた農家が、

これは農村を活性化する良い事業だと評価し、彼等が役場を動かして、その後役場が窓口になってもらった経緯もある。

2. 会員の構成

2004年に組織を設立した当初から参加しているメンバーは、事務局を担った「㈱スポーツピア」を除くと、「滝川グリーン・ツーリズム研究会」「元気村・夢の農村塾」「美唄市グリーン・ツーリズム研究会」「ゆにっこ人俱楽部」「しんとつかわで心呼吸。推進協議会」「そらち温泉ネットワーク協議会」「北海道B&B協会」の7団体であるが、2004年に実際に農業体験を受け入れている団体は「滝川グリーン・ツーリズム研究会」「元気村・夢の農村塾」「美唄グリーン・ツーリズム研究会」の3団体のみある。その他の団体は、内部の受入体制が確立した後に修学旅行生を受け入れているので、「そらちD E い～ね」に参加した時期と修学旅行生を受け入れた時期には、若干のタイムラグがある。また、事務局の働きかけで団体結成は困難ではあるが農家個人で参加するケースもあり、奈井江地区、月形地区、砂川地区、旭川地区はそれに該当する。個人参加が契機で地域に団体が形成されたのは、浦白地区、新十津川地区、雨竜地区で、最初は消極的であった役場が理解を深めて事務局を引き受けるようになった。

旭川地区と東川地区は、エージェントと交渉できる事務局が上川管内には存在しないので、さしあたり「そらちD E い～ね」に所属して行動している。東川地区の窓口は民間会社のアグリテックが担い、将来的には上川管内全域のマネジメントを行いたいという意向がある。

また、元気村・夢の農村塾のように、「そらちD E い～ね」結成以前から他町村との交流があったところには、その歴史的経緯を尊重し、深川市だけでなく秩父別町、妹背牛町、沼田町3地区の窓口として認知している。

表11 会員の状況

世話人代表 事務局長	山 内 彰 安 田 光 則	前美唄市グリーンツーリズム会長 ㈱スポーツピア副社長	
会員(団体)	平 沢 一 彦 谷 口 保 幸 吉 村 俊 子 三 田 村 雅 人 兼 松 政 勝 佐 々 木 芳 雄 井 川 晃 渕 野 巍 高 澤 孝 一 磐 田 伸 次 横 市 英 夫 広 野 勝 利	滝川グリーン・ツーリズム研究会会長 元気村・夢の農村塾塾長(深川市・秩父別町、妹背牛町、沼田町) 美唄市グリーン・ツーリズム研究会会長 ゆにっこ人俱楽部代表(由仁町) しんとつかわで心呼吸。推進協議会会長(新十津川) 雨竜町農業体験受入推進等協議会会長(雨竜町) 浦白町農業体験受入協議会会長 栗山町グリーン・ツーリズム協議会会長 芦別グリーン・ツーリズム協議会会長 そらち温泉ネットワーク協議会会長(滝川市) 北海道B&B協会理事長 ㈱スポーツピア代表取締役社長	2004年加入 〃 〃 〃 〃 2006年加入 2005年加入 〃 2007年加入 2004年加入 〃
会員(個人)	奈井江地区、砂川地区、月形地区、旭川地区		
そ の 他	東川地区(東川町 アグリテック)		

資料:提供資料、聞き取りより。

なお、参加団体の中で唯一、農業体験受入農家を抱えていない組織が「そらち温泉ネットワーク協議会」であり、空知管内の温泉施設18業者によって結成された。この組織の役割は、「そらちD Eい～ね」のメンバーが、修学旅行生を温泉に連れて行く場合に、その入浴料を20%割り引くサービスをすることである。

3. 農業体験学習受け入れの仕組

1) 全体の流れ

学校・団体が農業体験学習を申し入れてから、実際に受け入れされるまでの流れを示すと図2の通りである。

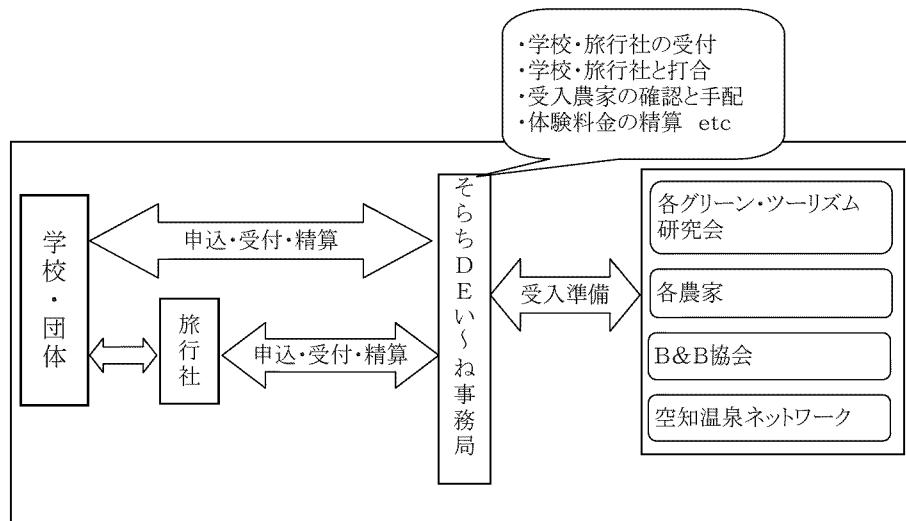


図2 農業体験学習の受入システムの流れ

農業体験の受け入れは、「そらちD Eい～ね」事務局と、各地区の団体の事務局が連携を取りながら、前図のシェーマに従って実施している。各団体の事務局は、市役所や役場が担当しているが、これは行政主導で形成されたものではなく、農業体験受入農家が行政に働きかけて作った組織である。「そらちD Eい～ね」の事務局を担当している㈱スポットピアは、スキー場・スキー修学旅行生のレンタルと、アウトドア体験の企画運営会社であるが、エージェント（旅行会社）と受け入れのための折衝・調整（予約・価格・キャンセル・クレーム受付等）を行っている。各地区にもそれぞれの団体の事務局はあるが、その役割は受け入れが決まった修学旅行生を会員農家に配分している。場合によっては、「そらちD Eい～ね」事務局が直接受入農家に配分することもある。このように「そらちD Eい～ね」事務局が、修学旅行生受け入れの交渉や事務を一手に引き受け、地区団体事務局の煩雑な仕事を軽減している。

学校・団体からの申し入れは、エージェントを経由するケースと直接申込みするケースに分けられるが、最近では直接申込みが多くなってきている。

ただし、組織結成以前から直接修学旅行生を受け入れてきた地域のグリーンツーリズム団体の中には、「そらちD Eい～ね」事務局を介さないで直接修学旅行生を受け入れているケースも存在する。このことは、歴史的な信頼関係の積み重ねがあるので、それなりに尊重している。しかし、修学旅行生が増加傾向にあるので、各地域の団体が直接受け入れすることには限度があり、次第に「そらちD Eい～ね」事務局に引き継ぐケースが多くなっていることも事実である。

2) 受入当日の流れ

当日の受け入れの仕方は、図3に示したように、「道の駅」や大型バスが駐車できるくらいのスペースを持つ「宿泊施設」から、受入農家が自宅まで送迎することになっている。

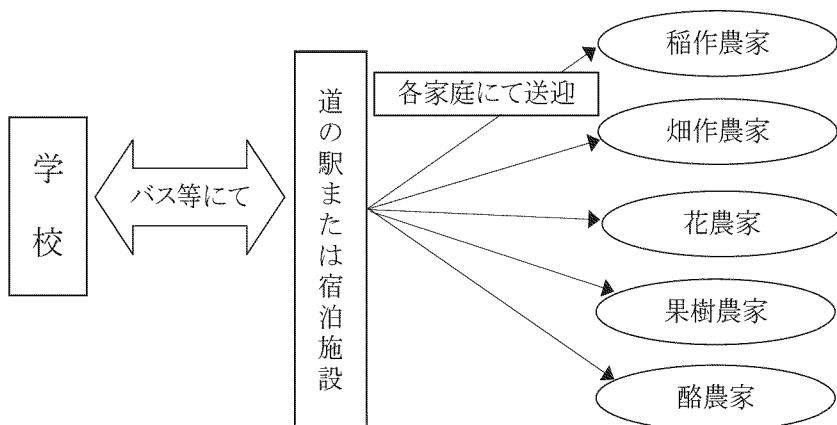


図3 修学旅行生の受入当日の流れ

3) 農業体験受入の理念

グリーン・ツーリズムとは、ヨーロッパの流れからいえば、都市住民が農村で余暇を楽しむものと捉える考え方もあるが、「そらちD Eい～ね」では「都市の子供に農業や農村の文化を伝える」という、いわば食農教育のスタンスに立っている。

受け入れを始めた当初は、生徒達にともかく何か作業をさせることばかり考えて、気持ちに余裕がない状態であった。しかし、農作業だけでなく、農家での生活体験が実は生徒を感動させることに気付き、農家生活を通して生徒との交流に重点を置き、その延長線で農産物や北海道のこと、農業の苦労や楽しみなどを伝えるようにしてきた。そのために、生徒に対してはお客様としてではなく、仮の親という態度で接してきた。このような接し方により、受入農家側としては、現在ではそれほど気を遣わずに普段のままの生活態度で受け入れができるようになった。

受入農家としては、生徒と真正面から向き合える人数は、せいぜい3～5人程度であり、ある程度時間がかかるので半日とか1日の日帰り体験ではなく、1泊2日が理想的である。

事務局長の安田光則氏は、「農家さんは、子供たちを元気にさせる、すべを知っている

プロのインストラクターです。農家さんからの作物を育てるという実践を通じたお話を、子供たちは瞬時に受け入れることができます。生徒の農業体験での満足度はアンケートをとった結果、「98%にも達しています」とのべている。

但し、受け入れを希望する農家でも、夫婦仲の悪い人は会員として認めていない。夫婦仲が良くて、特に奥さんが元気でなければ、生徒を元気にすることはできないからである。

4) 受入方法

受入農家が、コミュニケーションが取れる生徒の数は、既に述べたように1戸当たり3～5名の範囲の民泊が限度として、自分の子供や孫と接するような気持ちで迎えるようにしている。特別なおもてなしはしないようにしている。食事にしても普段から自分達が食べているようなものにして、作業内容も特別なことはしないようにしている。ただ心がけていることは、生徒の名前を覚えて、用があるときは必ず名前で呼ぶようにしていることである。そのため忘れないように、自分の腕に油性インクで生徒の名前を書いている。それを生徒を見て、素直に反応している。

また、畠にある作物をその場で収穫し、その場で食べて本物のおいしさを実感してもらうようにしている。それで生徒達に農業と食べ物はつながっているということを意識してもらい、おいしくて、安全・安心な食べ物を提供する生産現場の努力を伝えるようにしている。その時に初めて、道外からの修学旅行生と道内の児童・生徒に「食の大切さ」、「命の大切さ」、「農業の大切さ」などを体験から学んでもらうという社会的使命が達成されると考えている。民泊は1泊が限度であり、2泊以上は農家の負担が重すぎて、受け入れられない。

5) 受入料金

事務局が受け入れる基本的な金額は、次の通りである。

体験1人半日：4,000円で、その場合の半日とは3時間程度である。体験1人1日の場合は、6,000円、その場合の1日とは6時間程度である。

体験込み宿泊料は、1人1日8,000円～10,000円である。昼食が付くかつかないかで料金が変わる。

なお、「そらちD E い～ね」事務局手数料は、5%程度である。(株)サポートピアとしては、本業に対するシナジー（相乗）効果が大きいので、手数料を少なくしたことが事業としての発展につながっていると評価している。エージェントに対する支払は10%、保険料は受入農家側が負担する。

4. これまでの受入実績と成果

1) 受入実績

2004年に組織を結成して以来の実績は、次の通りである。

修学旅行生および体験学生と学校は増加傾向にあるが、日帰り体験と宿泊体験の区別がつかないので、表13に日帰り体験と宿泊体験の内容を示した。

日帰り体験と宿泊体験を比べると、依然として日帰り体験の学校が多くなっている。学校所在地は、関西地方が多く、旭山動物園と富良野・美瑛地区の観光を、空知での農業体験とセットにしたものが多い。

表12 受入実績

年次	学校数	生徒数	農家数	受入市町村	備 考
2004年	5 校	1,064 人	145 戸	6	
2005	16	1,742	247	10	
2006	17	3,316	272	11	
2007	18	3,405	431	13	旭川市 80人
2008	20	4,553	450	14	東川町 479人 富良野市麓郷 80人

資料:そらちDEいへね事務局調べ。

表13 日帰り体験と宿泊体験の推移

(単位:校)

区分			2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年学校所在地
日帰り	道内	半日	1	1	4(全中)	4(全中)	2(全中)	札幌市
		1日	-	-	-	1(中)	-	札幌市
		小計	1	1	4	5	2	
	道外	半日	2	6	6	4	9(うち中2)	兵庫、大阪、京都
		1日	2	8(うち中1)	4	3	3	兵庫、大阪
		小計	4	14	10	7	12	
	計		5	15	14	12	14	
宿泊	道外	1泊	-	1	4	6(うち中2)	6(うち中1)	大阪、兵庫、広島
		2泊以上	-	1	-	-	-	
	計		-	2	4	6	6	
	合 計		5	17	18*	18	20	

資料:そらちDEいへね事務局調べ。

註 1) 2006年度の合計に*印がついているのは、道外の同一高校が宿泊体験と半日体験を別々に実施したので、校数が1校ダブついているためである。

また、最近では中学生の農業体験が多くなってきている。道内の事例は2004年に1回だけ岩見沢の中学校を引き受けたが、それ以降はほとんど札幌の中学校であり、最近では減少傾向にある。しかし、道外、しかも関西の中学生はやや増加の傾向にある。

2泊するケースは、2005年に1回あったが、すでに述べたように受入側の負担が大きすぎたので、以後断っている。

修学旅行生の受入時期は、表14に示した。

修学旅行生の受入時期には、季節性があり、おおむね農繁期とぶつかることになる。そのため受入人数が制限されるため、受入農家を多くする必要がある。受け入れのピークは、6月と10月であるが、水田地帯としては、農作業と競合することもあるが、畑作農家と比

較すると比較的受け入れやすい時期である。このことが、水田地帯での農業体験受け入れが盛んである由縁でもあろう。

7月と8月は農家としては比較的受け入れやすい時期ではあるが、観光シーズンでもあるので、交通運賃が高くなるため、予算の都合上学校の方で敬遠する場合が多い。

表14 修学旅行生人数の受入時期配分の推移

(単位:%)

時 期	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
5月	-	4.1	5.2	6.6	16.3
6月	29.0	34.4	34.4	46.8	32.6
7月	25.1	25.1	24.3	-	2.9
8月	-	-	-	-	-
9月	9.4	13.0	-	7.1	2.6
10月	36.6	23.3	36.1	41.0	45.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:そらちDEい～ね事務局調べ。

2) 経済的成果

表12に示したように、年々修学旅行生の受入数が増加し、都市住民の一員でもある生徒の農業に対する理解が深まるとともに、修学旅行生を受け入れた農家グループ同士の繋がりも強まっている。グリーン・ツーリズムの経済的成果を把握する場合、受入農家側のコミュニティ・ビジネスとして農業体験や宿泊を評価すると、北海道立中央農業試験場が長沼町を対象とした調査結果である年間所得31～40万円程度とあまり変わりがなく、一部門としての経済的成果としてはそれ程大きなものではない。但し、受入農家がお土産として持たせてあげた地場産米が修学旅行生の保護者に評価され、直接的な契約販売に発展している事例もある。事務局としてはそれも経済効果の一つとして表に出したいのであるが、受入農家の方では個人情報であるとして、はっきりとそのメリットを提示していないので把握が困難である。但し、深川市のように地区によっては農協を巻き込んで販売しているケースもある。

しかし、見落としてはならないことは、経済的には評価できない修学旅行生に対する教育的效果と、受入農家が元気になる効果である。

教育的效果としては、農業体験をして帰った生徒達は体験中に様々な感動や発見をして、農業や食べ物を身近に感じるようになるなど、明らかな変化が見られるようである。生徒たちにとってもこのような感動は、予想以上に思い出深いものとなっているようで、帰った後の手紙のやり取りや携帯電話などで、生徒たちと受入農家との交流が継続している。生徒たちの満足度は、宿泊体験ではあるが既に述べたように98%に達している。

こうした生徒たちの生き生きとした姿や変化を目の当たりにした教師や保護者も、体験を通じた農業や農村との交流に関心を深めている。

その証として、2006年、2007年、2008年と「そらちDEい～ね」で農業体験をした大阪

府阿倍野高校との間で形成された絆について紹介したい。この高校の文化祭の産直バザーに農業体験受入農家が参加するということで、交流相手が生徒から保護者である父母へ広がるきっかけがでてきたことである。その時の受入農家と父母との交流で、体験後の生徒たちの変化を直接父母から聞くことによって、様々な教育的効果があることを実感したのである。なお、このバザーにおいて特筆すべきことは、きたそらち農協が「ふっくりんこ」と「おぼろづき」をそれぞれ60kgずつ提供して、バザーを盛り上げたことである。受入農家が生徒にお土産として送った米の中に、引き続きそのお米が欲しい場合の注文先として、きたそらち農協の宛先を受入農家が同封していたので、きたそらち農協に直接お米の注文が舞い込んだという実績があったのである。

他の学校の生徒たちからの便りでも、「学校を辞めようとしていた生徒が、その後元気に登校している」、「自殺を考えていたが、農家のおっちゃんが頑張っている姿を見てもう一度頑張ってみる」など、わかっているだけでも心の苦しみを乗り越えた事例が過去数件見られる。

受け入れた生徒やその父母、教師だけでなく、受入側の農家にも変化が認められる。当初は、生徒たちとのコミュニケーションの取り方に戸惑いがあったが、受け入れを重ねる中で、生徒たちとの交流を楽しみ、むしろ自分たちが生徒から元気をもらう状況にある。これによって、農家自身の農作業にもメリハリができ、生徒の受け入れの日程に合わせた作業段取りをするようになった。この段取りは楽しみを持って生徒を受け入れるための必須条件ではあるが、自然にできるようになってきたのである。

受入農家自身としても、生徒たちが作物を美味しそうに食べる姿を見たり、自分たちにとってはごく当たり前の生活や風景、たとえば夜空で星がはっきり見えたりすることなどが、生徒たちに感動を与えることを知り、自分たちが行ってきた農業や農村生活の素晴らしさや面白さを改めて自覚したりしている。そしてそのことが、受入農家の農業・農村に対する自信につながり、農村生活のあらゆる面で元気をもらっている。

その他の波及効果としては、農業体験の受け入れを通じて、北海道の農業地帯、とりわけ空知支庁管内農業・農村の元気な姿を全国に発信する役割を果たすとともに、「また来たい」と言って帰った生徒たちが増加しているので、将来的に空知管内の交流人口拡大に繋がることが予想される。事実、卒業旅行に再び訪れた生徒も出てきている。

さらに、このような農家での体験を通じて、農産物、とりわけ道産米のイメージ向上に寄与しているものと推測される。そして、農業保護の国民的合意を得るために理解者を、農業体験を通じて育んでいる意義は大きい。

また、特筆されることは、こうしたグリーン・ツーリズムに対する「そらちD E i～ne」の活動が、第14回ホクレン夢大賞の農業応援部門大賞を受賞したことである。この結果、全道的に認知され、「北海道グリーン・ツーリズムネットワーク」事務局が主催する会議や、空知支庁が取り組む「そらち食と観光ステップアップ推進事業」のリーダー会議において、「そらちD E i～ne」の代表世話人と事務局長、そして「元気村・夢の農村塾」の塾長が参加し、空知管内の地域振興のための検討会で活躍している。

5. 残された課題

農業体験の要望が増加するに伴い、受入農家側の農繁期と重なるなど、受入農家の負担が増える可能性がある。また、日帰りだけでなく、農家に宿泊する要望も増加している。教育的な視点からみればある意味では当然の帰結であるが、実は既に民泊許可を取得している農家は戸数としては意外に少ないのである。「そらちD E い～ね」の組織としては、今後、加盟団体と民泊許可取得農家の拡大が焦眉の急である。

そのためには、関係指導機関の支援が不可欠である。グリーン・ツーリズムの活性化に対する市町村役場や、農協および農業改良普及センターの役割が大きい。これらの機関のグリーン・ツーリズムに対する理解については、地域間に温度差がある。既に空知管内の全域でグリーン・ツーリズムに対する取り組みが開始されているので、地域活性化の重要な試みとして、積極的に支援すべきと考えている。

とりわけ重要なのは、農業改良普及センターの動きであり、普及員の動き方でグリーン・ツーリズムの活動が左右される。しかし、折角グリーン・ツーリズムの活動を支援していた普及センターも、所長が変わればにわかに活動も停滞することもあり得る。活動に熱心だった女性普及員を担当から外す所長もいて、普及員のグリーン・ツーリズム活動が停止せざるを得ないケースも希な例ではあるが出てきている。女性の普及員は、農家の奥さんにも最も近い存在である。

グリーン・ツーリズムビジネスのなかでも民泊を兼ねた農業体験においては、農家女性、すなわち経営主の役割が大きい。したがって、農家が農業体験と民泊に取り組もうとするとき、必ず経営主の同意を必要としている。その説得は、夫の経営主がしても駄目で、女性普及員の力を必要としている。女性普及員は同意の代償として、民泊と農業体験の収入はすべて経営主の口座に入れることで説得し、実現している。もちろん、女性普及員の役割はそれだけではなく、農業経営や農村生活上の様々な悩みについても相談にのっている。

このように、普及センターの支援活動なくして、グリーン・ツーリズム活動が発展することはあり得ない。

最後に、修学旅行生の農業体験学習は、どうしても農耕期間に実施せざるを得ないので、農繁期と多少競合することは避けられない。その時には、担当組織内だけでなく、他組織にも支援してもらったり、あるいは支援したりすることは、グリーン・ツーリズムを盛り上げるうえで不可欠なことである。そのような意味では、現在の「北海道グリーン・ツーリズムネットワーク」の機能だけでは不十分なので、全道的なグリーン・ツーリズム組織を統合・調整する組織の結成は必要である。但し、その場合は、組織は一本化したとしても、組織内は一般観光客の受け入れを中心としたヨーロッパ型のグリーン・ツーリズムと、食農教育を中心として修学旅行生を受け入れる日本型のグリーン・ツーリズムの2系統に分けるべきというのが、「そらちD E い～ね」の主張である。その事務局機能は、グリーン・ツーリズムの社会的役割を考慮するならば、本来的には官が持つべきと考えるが、予算制約で持てないとするならば、NPO法人も含めた民間企業も視野に入るべきであろう。

第2節 「元気村・夢の農村塾」谷口歩会夢（ファーム）

1. グリーン・ツーリズムに取り組んだ経緯

「元気村・夢の農村塾」は、前節で紹介した「そらちD Eい～ね」の構成団体の1つであり、深川市に事務局を置き、秩父別町、妹背牛町、沼田町と連携した一種のネットワーク組織を形成している。

ファームイン谷口歩会夢のオーナーであり、元気村・夢の農村塾の塾頭である谷口保幸氏（53歳）は、現在住んでいる深川市メムで農家の子弟として1956年に誕生し、長じて1976年に北海道拓殖短期大学農業経済科を卒業後、アメリカで農業研修に従事し、1979年に帰国して、後継者として就農した。就農と同時にアメリカで研修してきたバラ栽培を水稻の複合部門として導入し、今日に至っている。

谷口保幸氏が、「元気村・夢の農村塾」との関わりができたのは、その前身である1996年に結成した「深川グリーン・ツーリズム研究会」の結成に自分がメンバーとして参加して以来である。その翌年、深川市が都市と農村の交流施設「アグリ工房まあぶ」をオープンしたが、その運営に必要な農業体験事業などのソフト開発を、深川市は「深川グリーン・ツーリズム研究会」に委託した。今でこそ、農業体験は北海道観光の大きな目玉の一つとなっているが、10年以上も前となれば、周囲の理解も乏しく、メンバー自体も初めての試みであるため、不安も大きかったが思い切って取り組んでみた。

最初に農村研修生として受け入れた生徒は、心に傷を持った生徒であった。実際に受け入れて農業体験をしてもらうと、外見とは異なり熱心に働く一面もあり、農家のおじさんやおばさんの優しさに触れ、素直に感激してくれたという経緯があった。そして、そのような生徒たちと心を通わせることができたことは、谷口保幸氏はじめメンバーの人達にとって大きな自信となった。

2002年に「深川グリーン・ツーリズム研究会」のメンバーを中心に近隣町村も含めた19戸の農家で「元気村・夢の農村塾」を設立し、修学旅行生や研修旅行生などの農業体験受け入れを開始して、今日に至っている。2004年には、管内の農業体験受入グループが組織した農業体験のネットワーク「そらちD Eい～ね」に、「元気村・夢の農村塾」として参加している。このように空知支庁管内広域に農業体験のネットワークが拡大し、今では上川管内的一部もネットワークに参加している。

2005年には、初めてファームステイ（民泊）を実施した。それまで宿泊希望者は、深川市の音江町にある北海道立青年の家に宿泊してもらったが、保健所から民泊の許可を得ることができたので実施に踏み切り、2009年には農業体験のための民泊が農業体験全体の70%以上に達している。

1戸当たりの年間受入人数は、谷口歩会夢（ファーム）としては85～86人程度で、ほぼ限界である。会員1人当たりを平均すると、年間平均50～60人の宿泊者を受け入れている。宿泊した生徒達の評価は、経営主の谷口博美さんによれば、「受け入れた高校生達が“北海道のお父さん、お母さん”と呼んで親しんでくれる。不登校だった子が“学校に行けるようになった”と後の手紙で知れば、その苦労なんていっぺんに吹き飛んでしまいます」

と受け入れた生徒だけでなく、受入側の農家も感動を受けている。

受入生徒たちがもっと満足するように、あるいは体験受入農家間に待遇をめぐる格差が生じないように、受入農家の奥さん達も、食事レシピや情報を交換する機会も増えた。経営主要谷口博美さんは「不安だらけでやって来る高校生たちに北海道らしい食べ物を食べてやりたいから、メニューに悩むことも多く、最近ではみんなでレシピ集をつくろうと話し合っておりまます」と述べ、「元気村・夢の農村塾」の新たな活動が女性を中心に開始されている。

このような「そらちD Eい～ね」型の少人数体験宿泊が人気を呼んで、体験申込み学校が増加する一方で、民泊の許可を得ているメンバーが少ないため、受け入れが制約されつつある。

2. 経営部門の概況

1) 農業部門の概況

谷口歩会夢の経営耕地面積は、13.48haであり、うち水田面積は13.28haで、畑地面積は0.20haである。地域の水田規模としては、中規模経営である。

作付面積は、水稻面積は10.00ha、小麦1.50ha、大豆1.50ha、バラ0.28ha（ハウス栽培）で、13.28haである。

2) コミュニティビジネス部門の概況

宿泊施設は、旧施設の12畳間である。最大宿泊人数は、4人である。ほぼ、2畳に1人で換算するが、6人泊まれるとしても余裕をみて4人ということである。新しく新築したのは、外に設けた簡易トイレであり、総額50万円投資したが、25万円をそれぞれ半分ずつ行政と農協の助成があった。また、簡易宿泊許可証の取得にも、市から50%の助成があった。

農業体験（日帰り・宿泊を含めて）収入は、経営総体の売り上げの10%ある。この他に、農業体験を通じて知り合った生徒の保護者を対象とした米の契約販売もあるが、この分は農業部門の売上になっている。

農業体験の内容は、水稻苗補植、野菜移植、豆まき、トマト・イチゴ・メロンの収穫と試食、スイートコーン・枝豆の収穫と試食、稻刈り、もみすり、豆脱穀などである。

3. 労働力の保有と家族労働力の経営分担

家労働力は、父、母、経営主、経営主妻、長男妻の5人で雇用労働者はない。基本は経営主と妻の2人が基幹労働力であり、父母と嫁には手伝ってもらう程度で、労働力換算をすれば2.5人程度である。同居している長男は会社員で、経営の労働力としては換算できない。

コミュニティビジネス部門のうち、とりわけファームインの場合は、食事の対応があるので女性が占める役割は80%あり、男性はたかだか20%程度である。ただし、実習の時は、女子生徒に対しては経営主が、男子生徒に対しては、経営主妻が対応するので、この部分は五分五分である。したがって、ファームイン部門を抱えているところはトータルとしては女性の占める位置は大きい。

4. 農業体験者の受入動向

表15に示した農業体験者数は、谷口歩会夢が受け入れた人数ではなく、「元気村・夢の農村塾」として受け入れた人数である。しかも、この数は「そらちD E い～ね」を通じて受け入れた数と、「元気村・夢の農村塾」が直接受けた数の合計値である。2008年度の受入数1,300人の内訳は、「そらちD E い～ね」から557人、「元気村・夢の農村塾」が直接受け入れた人数は、743人である。もちろん、直接受け入れた修学旅行生でも、「元気村・夢の農村塾」だけで対応できない部分は、「そらちD E い～ね」に割り振っている。

表15 元気村・夢の農村塾の農業体験受入生徒の推移

年次	受入生徒数	うち宿泊客	会員数
2003年	600人	10%	19
2004年	700人	10%	20
2005年	800人	20%	30
2006年	1,000人	20%	42
2007年	1,200人	40%	49
2008年	1,300人	40%	50

受け入れた修学旅行生の学校所在地は、関西、関東、そして道内に分かれるが、その比率は、2008年実績で関西が70%、関東が10%、道内が20%である。

日帰りと宿泊の比率は、2008年度ではまだ日帰りの方が多いが、2009年度の予約状況を見ると、宿泊が80%に達している。また、受け入れる方も宿泊を優先している。

受入時期は5月下旬から10月下旬までであるが、農繁期は極力外すようにしている。農業体験の内容は、補植は別として正規の田植えは絶対にさせない。忙しい時期には生徒達と交流する余裕がなくなってしまうので、生徒達をパート労働者のように扱う恐れがでてくるからである。

「元気村・夢の農村塾」の会員は、2009年現在52戸であるが、うち、深川市が41戸、沼田町1戸、秩父別町2戸、北竜町3戸、妹背牛町が5戸という構成になっている。

5. 集客方法と料金

集客ルートは、「そらちD E い～ね」事務局を通してくるルートと、学校やエージェントが直接「元気村・夢の農村塾」事務局に直接申し込んでくるルートとがある。エージェントとの付き合いは、最初はJTBのみであったが、最近では近畿日本ツーリスト、日本旅行、そして教育旅行などとも付き合っている。

体験料金は、1人半日体験が2,625円、1日体験で5,250円、そして宿泊料金が5,460円である。この金額は生徒が支払う金額であるので、「元気村・夢の農村塾」事務局が5%の手数料をもらう。その外に、エージェントには10%支払っている。

「そらちD E い～ね」事務局経由で受け入れた生徒は、宿泊で8,000円から10,000円の料金になるが、そのうち手数料は「そらちD E い～ね」事務局が5%徴収している。その場合、エージェントにはやはり10%支払っている。

5%の手数料の用途は、事務局費や会員の活動費などに支出されているが、その一部は大阪でのバザーの益金とともに、積み立てて将来障害児の農業体験を実現するために、車いすリフト付き観光バスを借りる資金にする予定である。

修学旅行生1回の受け入れは既に述べたように、3～4名である。これは「そらちD E い～ね」での申し合わせに従っているが、その理由は農業経営に悪影響を与えない人数と、出会いと心の交流を重視した結果の人数となっている。

生徒には不公平感を抱かせないように、引き受け農家が個別にお土産を持たせない方針である。あくまでもその場で食べてもらう。例えばメロン農家で体験した人だけが高価なメロンをもらうというのは不公平である。また、観光地へ案内せず、あくまでも農業・農村のありのままの生活を感じてもらう対応を会員間で申し合わせしている。但し、お土産代は事務局が代金を積み立てておき、米の収穫期に新米を農業体験参加者全員に土産として送付するということも行っている。それが「きたそらち米」のPRになっている。

6. 関係機関との提携

1) 地元市町村との関係

農政部門や教育委員会とは、密接に交流している。

2) 支庁との関係

情報の交換や各種補助事業との関わりが強い。グリーン・ツーリズムに関しては農政部門と商工部門との双方に交流がある。

3) 道庁本庁

経済部観光のくにづくり推進局体験型観光グループとは常に密接に交流している。

4) 国との関係

経済産業省関係とは交流がないが、農水省の外郭団体である「都市農山漁村交流活性化機構」とは交流がある。

5) 地元農協との関係

「元気村・夢の農村塾」の管轄地区は、きたそらち農協（深川市、北竜町）と北いぶき農協（妹背牛町、沼田町、秩父別町）の2つに分かれるが、元気村・夢の農村塾としてはこの2つの農協と連携している。実質的なつながりは、谷口歩会夢が加入しているきたそらち農協の方が強い。両農協としても、振興計画の中に受入農家拡大のための誘導策をとることを文言として挿入されていることから、今後の支援が期待できる。「元気村・夢の農村塾」では、農協の意識高揚のため、農協本部の前に修学旅行生のバスを止め、役員や職員にアピールするよう配慮している。

6) 地元の商工会との連携について

地元の商店から物資を調達するようにしている。例えば、1日体験の場合は、昼食時に提供する深川特産のおかずを商店につくってもらう。それに自分達がつくったおかずを加えて、受け入れた生徒にこだわりの昼食をとってもらう。また、生徒の宿泊に際しては、市内のレンタル布団店を使用している。一応、市街地への経済的な波及効果を意識して行動している。

7) 近隣農家との提携について

グリーン・ツーリズムに興味のある人に、見学の便宜を図っている。農業をリタイアした人が昨年あたりから興味を持つ人がぽつぽつ出てきて、奥さんと2人で見学にきている。

7. 残された問題点

第一点としては、地域の関係指導機関のグリーン・ツーリズムに対するバック・アップが足りないことがある。谷口塾長の長年にわたるグリーン・ツーリズムへの取り組みが功を奏して、「元気村・夢の農村塾」では修学旅行生の受け入れは増加の一途を辿っている。しかし、肝心の受入農家が不足するため、メンバーの負担が大きくなり、修学旅行生を受け入れられなくなって他地域に回さざるを得ないケースも発生している。受入農家拡大のためには、市町村自治体や農協、そして普及センターなど地域の関係指導機関の協力が不可欠であるが、現状では必ずしも十分とは言えない。ただし、「元気村・夢の農村塾」自体は、深川市が事務局を担うなど強力なバックアップを受けているが、会員が所属するそれぞれの地域によってはグリーン・ツーリズムに対するバックアップに温度差が生じているからである。この解決としては、自治体や農協がもう少しグリーン・ツーリズムに関心

を持つべきであろう。各地域の事務局に積極的に参加することが望まれる。

第二としては、全道各地でグリーン・ツーリズムを推進する組織間を調整する組織が未成立なことである。各組織にはそれぞれのポリシーがあるので、一本化しろといつても意味がない。そうかといって放置すると、グリーン・ツーリズム運動の中で互いに足を引っ張りかねない動きも懸念される。グリーン・ツーリズム運動の流れは、大別すると2つの流れがあり、1つは修学旅行生を対象とした食農教育の流れであり、もう1つはヨーロッパで主流の農村観光の流れである。この流れの違いは大きいため、一本化するのは困難なので、ある程度二極化することはやむを得ないのでなかろうか。しかし、修学旅行 자체が観光と食農教育と一体化している現状を見ると、二極化のままでは競合が激化する恐れがある。したがって、1つの組織の中で、双方の存在を認めあう組織が、全道組織として必要である。そのためには、農協連合会、とりわけ、北海道農業に対する応援団をつくっていくという側面から考えると、調整力ある全道的事務局形成に向けて、中央会とホクレンが今以上に力を入れて支援する必要があると考える。

第三点としていま懸念していることは、「長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会」の動きである。会員150戸中約30戸が常時修学旅行生を受け入れている。もしも、長沼が富良野・美瑛と同じようになってしまい、ビジネスとして修学旅行生を受け入れるようになってしまったら、観光地でないだけ受入生徒の評価を落とすことになりかねない。そうなると、場合によっては、農業体験を重視している空知管内全体のグリーン・ツーリズム運動の評価を落とす恐れがある。水田地帯が連携して、これまで「そらちD E い～ね」が築いてきた食農教育を中心とする修学旅行生を受け入れる方式を踏襲してもらいたいと考えている。

第3節 長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会

長沼町は、1887年に開墾の鍬が入れられた緑豊かな田園の町であり、町の面積の約68%が農用地で純農村地帯である。米の生産調整が進められてからは、転作作物として大豆、小麦を中心に作付けされ、かぼちゃやタマネギなど多様な野菜作も進展している。

しかし、経営耕地基盤は、1戸平均で10ha未満であることから、認定農家として面積要件を満たすことができない農家も多く、深刻な後継者問題にも遭遇している。農産物価格の低迷が続く中、今後とも農業を産業基盤として生き残りを図るために、長沼町としては法人化や集落営農の組織化に取り組む一方で、生産者と都市住民との交流による第3次産業の創出、すなわちグリーン・ツーリズムに取り組むことを決意した。

長沼町では農産物の直売所や観光農園などの取り組みを、小規模ながら先駆的に実施してきており、グリーン・ツーリズムの基盤となる生産者と都市住民との交流には既に一定の環境が形成されていたといえる。

こうした中で構造改革特区申請を行ったのは、今後主要な事業として取り組む計画の農家民泊を開業するには施設整備などを行う必要があり、容易に保健所等の許可が得られないからである。

こうした経過を踏まえて2004年に内閣府から「長沼町グリーン・ツーリズム特区」^{*1)}の認定を受けている。

「地域おこし」として、新しい農業形態の構築を目指して、残された中小農家の生き残り方策として、または高齢者・女性の生き甲斐対策としてのグリーン・ツーリズムの振興は地域にとって必要不可欠な事業となっている。そのグリーン・ツーリズム事業を展開する上で重要な役割を果たしているのが、「長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会」である。

1. 長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会・運営協議会の設立

2003年、長沼町農政課とながぬま農業協同組合の職員により「長沼町グリーン・ツーリズム研究会」が発足し、2004年に国の構造改革特区「長沼町グリーン・ツーリズム特区」を内閣府に申請した。その後、内閣府から構造改革特区が許可される見通しになったことから、長沼町全体としてグリーン・ツーリズムを支援するための組織として、町長が指揮をとり町の関係指導機関の代表を結集した「長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会」を2004年8月に結成した（事務局を役場産業振興課に設置）。さらに長沼町は、同年には「スローフード宣言」を発表し、グリーン・ツーリズムによる都市交流活動の推進を実践することを町として宣言した。

表16 長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会構成

	構成団体・機関	構成メンバー(職名)
No.1	長沼町	町長
No.2	〃	副町長
No.3	長沼町教育委員会	教育長
No.4	ながぬま農協	代表理事組合長
No.5	〃	専務理事
No.6	ながぬま農協青年部	部長
No.7	ながぬま農協女性部	部長
No.8	空知南西地区農業改良普及センター	所長
No.9	空知南西地区指導農業士会	会長
No.10	株式会社長沼振興公社	代表取締役
No.11	長沼町商工会	会長
No.12	長沼町料飲店組合	組合長
No.13	長沼町観光協会	会長
No.14	知識経験者	農業者

資料:長沼町役場資料。

その後、2005年には、長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会の方針に基づき、役場と農協が農家に働きかけて、「長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会」が設立された。事務局を担当する役場と農協の他に、会員農家数は112戸、うち旅館業法（簡易宿所）取得戸数は58戸で、農業体験と農家民泊をスタートした。「長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会」は、事務局以外は、実際に農業体験を担う農業者が加わった組織となっており、会長は受入農家として実際に農業体験を担っている駒谷信幸氏が就任した。運営協議会の

組織図は、図4に示したとおりであり、現在ではこの運営協議会が中心となり宿泊料金やメニュー、体験内容の決定など、事業全般を担う長沼町グリーン・ツーリズム活動の中心的組織となっている。運営協議会立ち上げ以前に、推進協議会で町内全農家にアンケート調査を行っており、農家民泊に対し「即やりたい」とか「興味がある」などの意見が半数以上を占めた。この結果に農業体験・農家民泊への手応えを町と農協、そして地域農業のリーダー的存在だった駒谷信幸氏も感じたのである。

この運営協議会は大きく2つの重要な役割を担っている。1つは、小学校・中学校・高等学校を対象とした修学旅行や研修旅行（農業体験学習含む）の受入事業である「農業体験型学習」の推進である。2つは、同じく小学校・中学校・高等学校だけでなく一般観光者をも対象とする農家民宿事業の推進である。以降では、その具体的な活動についてみていくこととする。

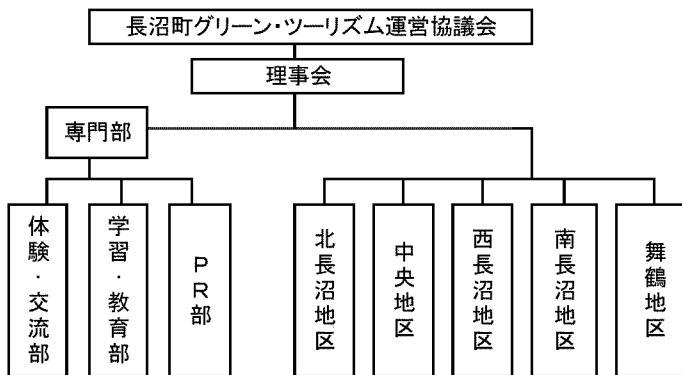


図4 運営協議会組織図

資料：長沼町役場資料より。

2. 運営協議会の活動内容

「長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会」の組織は、図に示したように専門部と5地区に分かれている。専門部はさらに、①体験・交流部、②学習・教育部、③PR部に分かれしており、このように細分化されていることで事業企画の専門性を重視している。

専門部の業務を円滑に行うための実働部隊としてワーキング・グループを設置している。地区担当者は、農業体験を希望する修学旅行生や都市住民を地区として実際に受け入れる主体となっている。事務局業務は役場と農協職員が兼務しているほか、新たに雇用された専任職員1名により行われている。事務局における役場と農協の役割は、役場が農家民泊へのファーム・インとセットになった農業体験の受け入れを担当し、農協は日帰り農業体験の受け入れと運営協議会の会計を担当するという分担関係にある。

かくして運営協議会は、役場と農協の支援のもとでグリーン・ツーリズムを発展させてきた。初めてグリーン・ツーリズムに取り組むので最初は手探りの状態であったが、グリーン・ツーリズム先進地域の大分県安心院町からグリーン・ツーリズム研究会の中山ミヤ

子氏を講師に招き、一般観光客へのおもてなしについて勉強し、受入体制を整備してきた。このことは、修学旅行生受け入れはゴールではなく出発点であり、受入経験を積みながら一般客を対象とした農家民宿までも意図していた。そのため「どぶろく特区」申請にも取り組み、2005年に3戸の農家が認可され、地域資源の拡大にとりくんできた（現在5戸営業）。同じく2005年に58戸の農家が初めて旅館業法の簡易宿所営業許可を取得し、静岡県浜松市立富塚中学校の修学旅行生154人を受け入れたのが農家民宿活動の始まりである。表17は長沼町グリーン・ツーリズム事業の実績を示したものであるが、直近の数字をみると2007年度には修学旅行が15校2,349人、体験学習が906人であるが、2008年には修学旅行が25校4,190人と大きく増加している。2007年までは修学旅行生は中学校、高等学校中心であったが、2008年からは小学校も利用しており、2009年は小学校2校が修学旅行として農家民宿を予定しており、着々と利用が広まっていることがわかる。

受け入れ先の農家の決定は、まず役場が上記の5つの地区から1つを決め、選ばれた地区的理事が個々の農家に受け入れを依頼するという流れが取られている。順番制で平等に受け入れることを基本としているが、希望者には地区割にはこだわらず斡旋している。

表17 グリーン・ツーリズム事業の実績

(単位:校、人)

	2005年		2006年		2007年		2008年	
	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
修学旅行	小学校						1	
	中学校	1		4		5		10
	高等学校			6		10		14
	合計	1	154	10	957	15	2,349	25
農家民泊(一般)		11		46		106		38
農業体験		860		975		906		1,073

資料:長沼町役場より。

3. 農業体験学習（修学旅行）の状況

ここでは、少し年度が古いが2006年7月26日に受け入れを行った広島工業大学付属広島高等学校の修学旅行の内容を紹介し、受入農家の対応とその流れについてみていくこととした。

同高校の修学旅行の行き先は生徒が選択できる制度になっており、長沼町に訪れた生徒は約100名の生徒のうち26名である。各農家に2～3人の生徒を振り分け、9戸の農家が受け入れを行った。受入農家では農作業の体験を実施し、9戸のうち、トマトの収穫作業を行った農家は5戸、トマト仕分けを行った農家が1戸、ビニールハウスの組み立て作業を行った農家が1戸であった。農家の立場からみると、普段の作業の時よりは人数は増えるものの、作業の指導などの時間がかかる。このような観点から、人手不足などで忙しい農家は、農家民泊活動には積極的ではない現状が理解できる。しかしながら、登録している農家でも受入は強制ではなく任意であるため、状況によって受け入れを断ることもできる。しかし、受け入れの是非を選択できるということは、将来に向けた受入校数拡大に向

けた課題にもなっている。

生徒たちは自ら数ある研修地の中から主体的に長沼町での研修を選択してきたため、皆真剣に研修に取り組んでいた。農作業の途中では、農家の方がアイスや飲み物の差し入れをするなど受入農家も気遣いがうかがえる。

農作業を終えると食事であるが、食事提供には農家民泊（旅館法）の許可とは別に、食品営業許可を取得する必要がある。しかし、宿泊客自ら調理し飲食する場合はこの許可は不要であるため、長沼町の農家民泊は、飲食店営業許可を取得せず、食農教育を推進するためにも農家の方と体験活動の一部として共同調理をするという形で農家民泊活動を開始した。一般客への食事提供を実現するために、2005年に北海道のチャレンジパートナー特区の指定を受け、食品衛生法の規制緩和を受けることで一部農家が飲食店営業許可を受けている。

修学旅行生が宿泊する日は、役場と農協で担当の職員が待機し、緊急時に対応できるようになっているほか、緊急連絡網の整備といったリスク管理にも十分留意し、バックアップ体制の整備を含めた受け入れ活動を行っている。

4. 修学旅行生受け入れの経済的效果

1) 農家民泊の経済的效果

2005年調査実績から試算すると、農家民泊活動で得られる所得水準は、平均的には1戸当たり30～40万円の規模と推定される。

稲作部門と比較すると、農家民泊受入平均の所得規模（推定）では水稻作付1ha規模に相当する所得であるとみられる。もちろんこの数値には、受入農家が直売した農産物からの所得は含まれていない。

受入農家における農業所得と民泊所得を比較すると、農家民泊受入の平均規模所得（農業統計上）は、農家総所得の10%程度のウエートを占めている。大規模層では3%程度と低いが、10ha以下の規模では10%を超え、中小規模農家ほど農家経済に占める影響が大きくなっている。

現実には平均回数を大きく上回る受け入れを行い、部門として評価できるほどの活動を行っている中小規模の農家がいることから、農家民泊活動は一定の成果をあげつつあると評価できる。

2) 地域経済への波及効果

修学旅行生の受け入れにともなう地域としての収入は、2007年度で3,000万円台、2008年度で5,000万円台に達する。

試算では、農業体験・農家民泊からの収入の40%近くは受入農家が地域内で買い物（食材・被服・入浴料・燃料・おやつなど）して、地域に環流している。残りの60%近くは農家収入の一部として、地域内外で消費される。事務局運営においても手数料から得られた資金が、会議やP R活動、あるいは研修に際し、地元利用を中心に消費されている。

その結果、2008年には農業体験・農家民泊収入のおよそ5,800万円のうち、2,000万円強は経費として町内を中心に支出され、3,300万円強が農家所得に追加されることになる。残る400万円弱は事務局運営費として支出され、事務費や会議費として町内に環流していく。

経費として支出される食費の多くは、特産品（長沼ジンギスカン）の購入に振り向かれるため、その売り上げ拡大に貢献している。また、修学旅行生を対象とした農協による農産物の通販が開始され、販路拡大効果も期待されている。さらに、入浴のための温泉施設利用は、付近の飲食店利用（ソフトクリームなど）に繋がっている。

5. 長沼町グリーン・ツーリズムの特徴と課題

長沼町のグリーン・ツーリズムの展開方法は、自治体が中心的役割を果たし、地域ぐるみの運動であるという点にその特徴が集約できる。長沼町のような事例は、同じ空知支庁管内の「そらちD E い～ね」のように修学旅行生を中心とした農業体験農家民泊にグリーン・ツーリズムの軸足を置いているが、両者の違いは、「そらちD E い～ね」が地域を超えた農家の草の根活動のネットワークであるのに対し、長沼町はまさに地域ぐるみでのグリーン・ツーリズム活動であると捉えることができる。

長沼町におけるグリーン・ツーリズムの立ち上げ段階では、既に述べたように行政（役場）が主導的な役割を果たしてきた。行政が主体となって啓発・普及に努めるとともに、都市農村交流の先導的農家や地域リーダーを幅広く集めそれらを中心的メンバーとして組織化して地域全体で取り組む体制を構築したのである。特に、事務局専任職員として採用された普及・啓発の担当者が町内農家を戸別訪問して丹念に農家民泊活動の理念や意義を説き、着実に参加農家を確保してきたことは評価されるべき隠れた功績である。他の地域では理解を示す賛同者が一気にあつまるもののそれ以上の参加戸数拡大が容易に進まないのに比べると、地域的取り組みに加えてそうした人材を配置したことは長沼町グリーン・ツーリズム活動がいち早く評価されるようになった要因の一つにあげられる。こうしたことは、農家が農業体験・農家民泊に踏み切る際のリスク軽減に加えて農家の参加への迷いなくしたともいえる。このように事務局機能を町役場と農協が担った功績は大きく、グリーン・ツーリズムに対する取り組みが遅れていた地域が、類似の活動を開始する際の優れたモデルになっている。しかも、ある程度受入農家の主体的な実践が定着化してきた段階で、行政は一步さがって後方から支援する形に移行している。あまりにも行政主導が過ぎると、受け入れることだけが目的化してしまい、農家が本来の交流という目的を忘れ受入客の接待で疲れ果ててしまうためである。逆に調整役が不在になると、農家間の確執や責任の所在などに多くの問題が生じてしまう可能性も生じる。よって、組織がある程度軌道に乗った時点で、行政は一步退いて後方から地道に支援する方法が長沼町では取られている。

運営協議会の会長である駒谷信幸氏は、長沼町のグリーン・ツーリズムの活動について次のように語っている。「グリーン・ツーリズムは長沼町の第3の作物。だから大切に育てたい。作物は言葉を話さないけれど、グリーン・ツーリズムの産物たちは、言葉で喜びを伝えてくれる」(JR北海道車内誌、No.255、2009年)。この会長の言葉は、受入農家は

農業体験・農家民泊を通じて、都市との交流活動が持つ可能性への手応えと体験者の感動や農業・農村が持つ魅力を受入農家に伝えることは、活動の評価のみならず農家自身の誇りを取り戻している。

このように長沼町が取り組むグリーン・ツーリズムは、地域全体が一丸となって連携し合った形での取り組みであり、着実に地域資源として成長していると評価することができる。

なお、一般客の受け入れは進んでいない。この理由は、3つある。1つには、府県とは異なり農業専業経営が多く民泊部門は副次的な位置づけであるため、一般客が不定期に農業体験に来ても、農作業の段取りがつきにくいことが挙げられる。修学旅行の場合は、事前に年間スケジュールが立てられ、気象条件等によって攪乱する場合もあるが、計画的に迎い入れることができる。2つには、一般客の受け入れがすべての農家民泊のゴールではない。修学旅行生を中心とした農家民泊活動を通じて一般客をメインとした民泊が誕生するための土壤やきっかけを作り出している段階にあり、一般客受け入れの機運を長沼町全体で盛り上げようということではない。3つには、これまでの準備は修学旅行生への対応が中心であり、子供や孫といった視点であったため、一般客への接遇研修は立ち後れているためである。先進地の実践者（中山ミヤ子氏）から研修を受けたものの、実際の問題としてどのように受け入れるかのイメージがついていないためである。

現在抱えている課題は、「そらちDEい～ね」と同様に、農業部門が主部門なので農作業としばしば労働が競合するため、受入農家が多いとはいえた大人数の修学旅行受入を現在のような少人数に分けて受け入れるには困難な局面が発生する場合がある。スケジュールを詰めすぎると毎日のように受け入れを行うことにより農業重視の姿勢が強いと、希望が集中する農繁期の受け入れが難しくなってしまう。こうしたことを解消するには仲間を増やすこと、高齢者を中心とした連続した受け入れ可能な農家民泊を増やすこと、季節ごとの受け入れ限度を設定することへの対策を検討することが引き続き必要になる。

しかしながら、受入人数を増やしペンション的な宿泊施設を整備して収益をもとめるということが長沼町の協議会が行う農家民泊活動のゴールではない。少数の生徒等と密接に接することで自然（命）に触れ、家族とふれあい、仕事を学ぶことが可能になるとの期待をもつ学校に対して、交流を主目的に掲げる長沼町の考えが一致している。その手段として農家民泊を双方が期待していることが、長沼町が一気に農家民宿による修学旅行の受入先の北海道のフロントランナーになった背景である。このことは「そらちDEい～ね」も同様で、学校は農家に泊まることを求めたが農家民泊開業と受入農家の確保が長沼町ほどは進まなかったことが、少人数受け入れの先駆者ではあったが農家民泊では遅れをとった要因である。

こうした状況にはあるが、協議会組織の拡大が進んできたが、人的な組織拡大はグリーン・ツーリズム活動への認識のズレや活動水準の差を生み出していること、修学旅行生の受け入れ要請が依然として高いが、受け入れのためにはさらに農家民泊を増やす、1戸あたりの受入回数を増やすなどの対策が求められている。こうした対策での課題解決は容易ではないため、受入拡大を目指していくのであれば、近隣地域との協力による高まるニーズへの対応等を検討する段階が近づきつつあるといえる。

第4節 小括

水田地帯である空知支庁管内における「そらちDEい～ね」グループと長沼町のグリーン・ツーリズム運動の内実は、修学旅行生の農業体験と民泊そのものである。この修学旅行に特化したタイプは、1992年の農水省の「グリーン・ツーリズム研究会」の中間報告以降、いわば、農水省や北海道庁の誘導策により啓発された水田専業農家が中心となってネットワークを結成した空知支庁管内の「そらちDEい～ね」が先駆けである。その後、やや遅れて、自治体や農協が先導して形成した長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会による修学旅行生の受け入れなどが、この典型的な代表事例である。

以下、これら2つの代表事例の形成過程を概括すると、次の通りである。

1. 地域間ネットワークを形成した「そらちDEい～ね」の特徴

空知支庁管内の水田地帯は、いわゆるリゾート型の観光資源に乏しいので、農村と都市の交流手段として、一般観光客による農村観光は最初から想えていなかった。豊かな緑の広々とした田園空間こそ、子どもたちを教育する環境として優れているという自負心を農家自身が持っていた。同時に、WTO体制の強化によって、市場競争による農村破壊を防ぐため、都市住民の子弟である修学旅行生に農業体験をしてもらうことにより、稲作農業の理解を得たいという動機が引き受け農家にあった。そして、その次の段階で生徒の父兄や学校との交流、最終的には地域の主産物である米の販売チャネルを開拓しようという戦略があった。北海道で生産された米は、もはやかつての鳥またぎ米の道産米ではなく、日本でも屈指の良食味米になっていることを修学旅行生を通して都市住民に知ってもらいたかったのである。さらには、農業の大切さを理解してもらい、将来大人に成長した時に、西欧のように農業保護の国民的合意を得るために応援者になってもらいたいという願望も秘められている。

修学旅行に来てもらうためには、食農教育の実を挙げることを最優先し、試行錯誤のすえ、1戸で引き受ける修学旅行生を3～5人に限定し、濃密な食農教育を行って、実績を上げてきた。その意味で、食農教育を主体とした修学旅行の先駆けと言えよう。農水省のグリーン・ツーリズムの目的にあるように、都市住民と農山漁村民との交流は、ここでは一般観光客との交流ではなく、農業体験を行った学校関係者や生徒の父母にとどめている。一般観光客のニーズにいちいち反応することは、農家側の負担増は避けられないし、本業があくまでも農業であるので、本業に差し障りが生じてくると考えている。

しかし、一般観光客への対応は困難であっても、生徒引き受けた農家が自分を生徒の仮の親として、自分の子どもたちと同じように接して良いのであればと思って実践した結果、生徒との心の交流をすることに自信を持つに至ったのである。そして、そのことが生徒の父母や学校との交流にまで発展しつつある。なお、「そらちDEい～ね」の対象地域は、滝川市、深川市（深川市の他に秩父別町、北竜町、妹背牛町、沼田町）、美唄市、新十津川町、雨竜町、浦臼町、栗山町、芦別市のグリーン・ツーリズム組織と、奈井江地区、砂川地区、月形地区、旭川地区の個人会員を掌握している。さらに、東川町も団体として最近

加入し、対象地域が全道的に拡大しつつある。

修学旅行の受け入れは、直接的にはエージェントとの折衝になるが、寡占状況にあるエージェントと対等に交渉するため、スキー場やスキーのレンタル、そしてアウトドア体験の地元観光業者である株式会社「㈱スポーツピア」にマネジメントを一任している。地元貢献を重視しているこの民間企業に、透明性が高く誠意あふれるマネジメントを委託できることによって、受入農家は安心して修学旅行生を受け入れている。いつ来るかわからず、しかも夏期間に集中しがちな都市住民を待つよりも、計画的に農村に来てくれる修学旅行生を対象とすることは、作業の段取りからしても楽に行うことができるので、教育が粗末にならないで済んでいる。

このような修学旅行生の受け入れは、食農教育を通じて都市住民に対する貢献と地元農産物のPR、そして地元経済への波及効果に対する貢献として、まだ温度差はあるものの地元自治体や農協の協力を得つつある。課題としては、地域によるこのような温度差の解消であり、グリーン・ツーリズムに対する地域関係機関の全面的バックアップが残された課題である。

2. 長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会

長沼町では、修学旅行を主体とした農業体験・民泊に取り組む以前から、既に札幌市の近郊農村という特徴を生かして、観光農園や直売所を通じて都市と農村の交流を少しづつ実現してきた。しかしながら、南空知の水田地帯である長沼町も北空知や中空知同様に水田農業の停滞は、減反政策の深化により深刻化していた。そこで、役場を筆頭にして各関係機関が長沼町の「地域おこし」の決め手として都市住民を対象に、農業体験を中心とした民泊を推進することを決定し、それを全町が一丸となって取り組む体制を構築した。

農業体験による都市住民と農村住民との交流といっても、それがある程度ビジネスとして担保されなければ、ボランティアのままでは長続きできない。しかし、食育基本法が制定されると、修学旅行の中に食農教育の一環として農業体験が取り込まれる可能性が大きいと考え、まずは修学旅行生の農業体験と民泊をセットで取り組むこととし、客扱いに馴れた段階で都市からの一般観光客を迎えることを考えた。

修学旅行に取り組むということになると、1戸当たり3～4人の生徒を受け入れるとすれば、規模の大きな高校や中学では1学年規模で200人ないしは300人ということになり、少なくとも100戸以上の受入農家が必要になる。そのために、役場は旅館業整備のための特区である「長沼町グリーン・ツーリズム特区」を内閣府に申請し、認めさせたのである。この結果、2005年当時には民泊許可をもつ農家が58戸であったが、2009年4月現在で159戸にも達している。

さらに、町と農協が修学旅行生の受け入れを全面的にバックアップするため、運営協議会の事務局を直接担ったのである。事務局における町と農協の分担関係は、町が農家民泊を担当し、農協が日帰り体験と運営協議会の会計を担当している。農家の自覚をただ待つだけでは、少数の参加者に止まるため、敢えて、町と農協が全面的に牽引車となった事例である。但し、事業が軌道に乗った段階で町と農協は、グリーン・ツーリズム運営協議会の運営を、駒谷信幸運営協議会会长を中心とした受入農家の自主性に任せ、一歩下がった

後方からの支援する形に徹している。しかも、煩雑なエージェントとの交渉は「そらちD E い～ね」では民間企業の㈱スポーツピアが担っているが、長沼町ではそれを町が一手に引き受けている。スタートが遅れた地域でも、町と農協が一体となって事務局を引き受けることによって、繁雑な事務労働と費用を地道に支え、グリーン・ツーリズムビジネスを成功に導いたのである。但し、現在受入客は修学旅行生及びその関係者にとどまっている。

このように水田地帯のグリーン・ツーリズムの特徴は、修学旅行生を対象とした少人数（3～5人）による食農教育の実践にある。そして、受入農家が主体となって地域間ネットワークを形成し、その統一事務局を民間企業に委託する「そらちD E い～ね」のスタイルと、地域の役場と農協が事務局を形成して全町的に取り組んでいる長沼町グリーン・ツーリズム運営協会のスタイルがあることを明らかにした。

そして、このような修学旅行に特化したグリーン・ツーリズムが生起した背景としては、2005年に制定された「食育基本法」以降、修学旅行に農業体験を取り入れる学校が多くなってきたこと関係がある。なお、修学旅行の動向については、第6章で改めて検討する。

第5章 酪農地帯におけるグリーン・ツーリズムの展開事例

第1節 別海町グリーン・ツーリズムネットワーク

北海道におけるグリーン・ツーリズムは、これまで検討してきたように、あまりに幅広い概念であることと、その取り組みを始めてから日が浅いこと也有って、グリーン・ツーリズムに対する地域住民の理解が十分に得られていない状況にある。そうした現状においても、ロシアと国境海域を挟んでいる、いわば日本の辺境ともいえる別海町において、都市住民との交流を通じて地域の活性化を目指す組織的な動きが出てきた。別海町という地域に限定して結成された別海町グリーン・ツーリズムネットワークがそれである。

本節では、別海町グリーン・ツーリズムネットワークを取り上げ、その活動経過と特徴点を明らかにしたい。

1. 別海町の概況

別海町は、北海道の東（道東）、根室半島と知床半島の中間に位置し、酪農業と漁業を中心とした一次産業中心の町である。

総面積は132,000haで、町レベルでは足寄町に次いで全国第2位の広さを誇っている。耕作面積では63,000haで、同じく町レベルでは全国第1位の広大な農地を基にした日本を代表する草地型酪農地帯の中核地域となっている。

近年の別海町における農業動向としては、農家戸数、販売農家数、乳牛飼養農家戸数はともに減少しているが、その一方で、1戸あたりの経営耕地面積と家畜飼養頭数は増加傾向にある。1990年と比べ経営耕地面積は34.7%増、家畜飼養頭数は41.6%増となっている。戸数の減少は、高齢化や後継者不足に伴うものと考えられ、また、耕地面積の増加は草地開発などに伴うものであり、1戸当たりの飼養頭数と耕地面積の増大は、個々の農家が規模を拡大している現われとみることができる。

しかし、農家戸数の減少は地域経済衰退化につながりかねず、町人口も1960年の21,878人をピークに減少を続け、2008年には16,509人にまで減少し、2008年には遂に農協店舗も閉鎖の憂き目にあっている。

表18 別海町の農業動向

(単位:戸、ha)

	1990年	1995年	2000年	2005年
総農家数	1,250	1,129	1,030	914
販売農家数	1,250	1,127	1,030	910
乳用牛飼養戸数	1,181	1,090	1,010	903
1戸当たり乳用牛飼養頭数	94.3	99.5	111.0	119.4
1戸当たり経営耕地面積	49.8	54.8	59.7	67.1

資料:「農業センサス」より作成。

2. 別海町グリーン・ツーリズムネットワークの概要

1) 組織化の契機

別海町グリーン・ツーリズムネットワーク（以下、GTネット）は、2004年3月に「農村と都市住民との心の交流を通じた地域の活性化、ひいては農村の社会的地位・経済的向上を目指すことと生き甲斐を持って生活し、誇れる街つくりを推進するため、別海町型のグリーン・ツーリズムを実践すること」を目的とし設立された。

組織設立の契機は、2002年秋に行われたグリーン・ツーリズム全国大会（熊本大会）において、GTネット前会長と現事務局長が個人として参加していた際に、全国的レベルでグリーン・ツーリズムの取り組みを行っている人や、各地域単位でグリーン・ツーリズム活動を行っている人達がネットワークを構築している現状を知った。そこで、別海町においてグリーン・ツーリズムに取り組む人達もネットワークを組んで互いに交流を深め、グリーン・ツーリズムの活動を通じて地域活性化を図ることに共通認識を持ったことにある。ネットワークへの参加呼びかけは、GTネット前会長と現事務局長が普及センターの協力を得ながら進めてきた。この前会長と現事務局長は、以前から根室支庁主催のグリーン・ツーリズムの研究会に参加していたこともあって面識があったため、組織設立に向けた取り組みは比較的スムーズに進んだ。また、同じ研究会には普及センター（当時、南根室普及所）の所長も参加していたため、普及センターも積極的に支援してくれたのである。

2) GTネット組織の概要

会員は2008年4月現在、個人会員が12名、団体会員が4団体である。ただし、団体会員の中には幽霊会員として扱われている人もいるようである。

表19 会員の構成

	会員区分	地区	業種	備考
No.1	個人会員	別 海	肉牛、西春別農協理事	副会長
No.2	〃	別 海	酪農	事務局長
No.3	〃	美 原	リース、お菓子作り工房	事務局員
No.4	〃	別 海	酪農、チーズ工房	
No.5	〃	尾 岱 沼	肉牛、馬、民宿	
No.6	〃	中 西 別	酪農	
No.7	〃	中 春 别	羊飼育	
No.8	〃	中 標 津	酪農	
No.9	〃	大 成	酪農(馬セラピー)	
No.10	〃	中 標 津	酪農	
No.11	〃	泉 川	酪農	
No.12	〃	上 春 别	通信員	
No.13	団体会員	別 海	ニューフロンティアファーム	会員9名(酪農)
No.14	〃	別 海	新自然塾	会員7名(酪農)
No.15	〃	別 海	JAべつかい	
No.16	〃	別 海	JA中春別	

資料:GTネットワーク提供資料より作成。

会員個々の主なグリーン・ツーリズム活動内容は、農業体験（酪農、馬）、加工体験（乳製品加工）、農漁村観光（遊水地・流氷と白鳥・開拓資料館）、農家民泊などであり、取り組み内容としては多岐にわたっている。

役員構成は、会長1名（№13の団体会員の代表）、副会長2名（№1・№14の団体会員の代表）、事務局長1名（№2）、幹事4名（№13会員、別海高校教頭、普及センター職員、町役場職員）、監査2名（町役場職員、別海農協職員）となっている。また、名誉会長として前別海町長、顧問として組織設立時から積極的な支援を図っていた元普及センター所長が務めている。

GTネットの運営は、会員から徴収する年会費および補助金で運営されている。年会費は、一個人につき3,000円、一団体については一口10,000円となっている。

表19の役員構成から理解できるように、GTネットに参加している人は、農業者はもちろんのこと、観光業関係や高校、役場、普及センターなど幅広い分野（異業種）の人で構成されている。また、参加者の地域範囲も別海町内だけではなく、近隣町村にまで及んでいる。さらに会員である農業者は、後継者に経営移譲を行った、いわゆる高齢農業者が多い。したがって、経済的には余裕があるため、ボランティア感覚で参加している人もいる。この点については、丘陵・畑作地帯や水田地帯とかなり異なるところである。

あえてGTネットの概念図を図示すれば、図5ように描かれる。そこでは、関係団体（別海町、農協、観光協会、普及センター、別海高校）、GTネットの2つの活動主体が存在しているが、GTネットは関係団体の支援・協力を得ながら、個々の農家が取り組んでいる農業体験・農家民泊や農村文化の伝承など多くの活動を束ね、別海町グリーン・ツーリズム活動のみならず農村文化振興のコントロールタワー的役割まで引き受けている。

なお、農業体験のみを受け入れる農家もあれば、農業体験と民泊を同時に受け入れる農家もある。

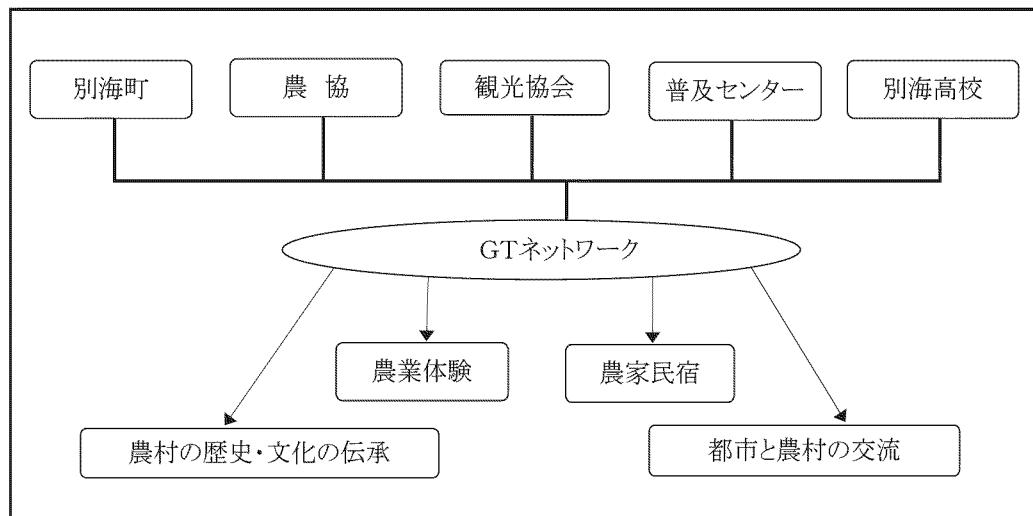


図5 ネットワークの概念図

資料：GTネットワークHPおよび聞き取りより作成。

3) GTネット組織の事業内容

前述のように、本組織は2004年3月に交流を目的とし組織化が図られた。GTネット規約に記された組織の所管事項は以下のとおりである。

- ①グリーン・ツーリズムの地域への啓蒙普及に関すること。
- ②体験メニューの企画調整及び体験・民泊料金の設定に関すること。
- ③集客のための町外へのPR及び情報収集に関すること。
- ④ツーリズムの受入に係わる窓口業務及び体験・民泊農家の斡旋、調整に関すること。
- ⑤その他グリーン・ツーリズムの推進に関すること。

以上が規約に記された所管事項であるが、研修会や講演会の開催、及び視察研修（他地域への視察）など会員や地域の人達がグリーン・ツーリズムについてより理解を深めるような場を設ける活動も行っている。特に近年、組織の基幹事業として力をいれているのは、④に係わる農業・農村体験の本格的な受け入れである。主な内容としては、都府県の修学旅行生の受け入れを行う窓口業務を組織として行っている。修学旅行生の受け入れは、2007年から実施され、GTネット会員宅に分宿して、農作業や農家の生活を体験させている。修学旅行生の受入窓口は、GTネット事務局が担当し、実質的には事務局長であるNo.2会員が1人で担当している。体験学習や民泊の受け入れを行っているネット会員は、現在のところ別海町に点在する10戸の会員であり、その会員宅で修学旅行生を分散して受け入れている。

2007年と2008年の修学旅行受入実績を表20に示した。2007年には3校153名を受け入れ、翌年の2008年には3校68名を受け入れている。初年度より受入人数が減少しているが、これは大人数を受け入れてしまうと、受入先の会員宅で生徒1人1人の様子を把握できなくなった経験を踏まえ、事務局がそのことを配慮して受入人数を縮小した経緯がある。

表20 修学旅行受入実績

年次	学校名	受入人数(人)	受入先(戸)
2007年	神奈川県立川崎高校	36	7
	大阪府立茨木高校	91	8
	神奈川県立三崎水産高校	26	6
	合計	153	21
2008年	八幡市立男山東中学校	38	6
	東京高等学校	22	6
	湘南高等学校	8	2
	合計	68	14

資料:GTネットワーク提供資料より作成。

表20に掲げた修学旅行生の動向をみると、概ね関東・関西地方の中高校に集中していることがわかる。料金（体験料）や日程などは、事務局がエージェントを通じ交渉によって決めており、それに従って受入先の会員が対応している。

修学旅行生の受入料金はそれぞれの高校によって異なっているようであるが、宿泊体験

料として1泊2日で1人6,000円から7,000円の範囲で受け入れているようである。体験内容は受入先の会員に任せているようであるが、事務局として「生徒にできるだけ作業をやらせること」、「農業に取り組む姿勢を話してもらうこと」、「お客様扱いにしないで子供や孫のように接してもらうこと」を強く受入先会員に呼びかけている。また、夕食はできるだけ各受入先で統一するようにしている。

災害・緊急時の対応として、「災害時・緊急時連絡体制」をGTネットとして整備しており、受入先からGTネット事務局または引率の教員に連絡できる体制がとられている。また、受入側の体験などに関する保険にはネットとして加入しており、修学旅行生は保険に加入してもらっている。

以上のように、GTネットとしては修学旅行生を受け入れる体制を万全に整えながら、ネット組織をフルに活用した形で事業を展開している。このような事業は、個々人で展開するには難しい側面が多いといえ、きちんとした事務局体制が整備されているからこそ可能になったと評価できる。

2. ファームイン・オシダファーム

ここでは、GTネットワークの会員として、また組織の事務局長として活動し、修学旅行生の受け入れを積極的に進め、別海町グリーン・ツーリズム活動の中心的役割を果たしている「ファームイン・オシダファーム」を紹介する。

「ファームイン・オシダファーム」は、押田栄司氏・美恵子さん夫妻が経営している。オーナーの押田栄司氏は、1997年に別海町に新規参入した人物であり、ファームイン経営のほかに酪農業を営んでいる。別海町GTネットワークの組織化を実質的に仕掛けたのも押田氏であり、組織設立当初から事務局長を務めている。以降で、「ファームイン・オシダファーム」の取り組みを紹介することとする。

1) グリーン・ツーリズムに取り組んだ経緯

押田栄司氏は新規参入した当初から、酪農経営は息子に任せ自分たち夫婦は「酪農業とは異なる何かをやりたい」と考えていた。

ファームイン開業のきっかけは、押田栄司氏が教師時代の教え子の訪問にある。

2001年に押田栄司夫妻が別海町に住宅を牧場敷地内に建てて以降、夏休みになると栄司氏の教師時代の教え子が遊びに来ることが増え、その都度宿泊させ食事を出していた。そのこともあり、2002年からB & B方式で宿泊をはじめたのである。B & B方式の宿泊を知ったのは、「北海道B & B協会」の勉強会などに積極的に参加していたことから知識を得ていた。B & B方式での宿泊は、旅館業の登録が不要で、空き部屋や空いた農家施設を利用してゲストを受け入れ交流を図るものであるため、比較的簡単に取り組めたのである。2003年には美恵子さんが、(社)農山漁村女性・生活活動支援協会においてファームイン講座(専門講座)を受講した。翌年の2004年3月には、ヨーロッパの視察にも参加しヨーロッパ各国のグリーン・ツーリズム活動を目の当たりにし、ヨーロッパの農村風景が別海町によく似た側面があると感じ、別海の地でも農村景観を生かしてヨーロッパ各国のよう

な取り組みができるのではないかと考え、旅館業法の簡易施設認可を取得し、同年5月にファームインを開業したのである。

当時、別海町内には押田氏以外にもグリーン・ツーリズム活動に取り組んでいた人はいたのであるが、一個人での動きでしかない状態であった。そのため、押田栄司氏を含む数人が中心となって、他の活動を行っている人たちに働きかけ、交流を目的とした組織「別海町グリーン・ツーリズムネットワーク」を2004年3月に設立し、押田栄司氏自らがネットワーク組織の事務局長として組織運営に尽力を注いでいる。組織の活動内容は先に触れたのでここでは省略するが、近年組織として力を入れている修学旅行生の受け入れでは、押田氏が事務局長として1人で受け入れのための諸手続き事務をこなしている。

2) 農業部門の概況

農業部門であるオシダファームの経営者は、ファームインを経営している押田栄司氏の次男である押田賢二氏である。

オシダファームの経営面積は62.0haであり、うち草地は60.0haで残り2.0haは山林である。家畜は、経産牛53頭、育成牛43頭、馬（トロッター）2頭、ポニー1頭、羊1頭を飼養しており、牛の飼養法はニューヨーク・タイストールで、輪換放牧をおこなっている。農機は、トラクター4台、牧草収穫機械一式を装備している。

オシダファームは新酪農村跡地への新規参入者である。1992年から別海町において酪農実習を行っていた次男（賢二さん・36歳）が、1997年に新規就農を目的として現在の離農跡地を購入した。それに合わせ、押田栄司氏も以前から「夫婦で何かをやりたい」と妻と話し合っていたこと、また次男の誘いもあったことから東京都の高校で生物担当教諭していたが、定年前に早期退職を決意し、妻の美恵子さんを伴って次男と一緒に別海町に新規就農したのである。入植に際しての資金は、農地の取得は農協（別海町）の手厚い支援によってリース事業を利用し離農跡地を購入した。住宅は借金の抵当になっていたので、現金買い取りが条件であったため、栄司氏の退職金を充当して同年4月に買い取った。また、新規就農に際し町から100万円の支援金があったため、その資金も活用した。

新規就農に際し、押田栄司氏・美恵子さん夫妻に北海道での生活や酪農業への抵抗はなく、入植当初から栄司氏は牛舎修繕作業など出来る限りのことは業者に委託せずに自らの手でおこなった。また、入植当初から「搾乳作業はしない」と次男に宣言し、主に夫婦で哺乳・育成管理を担当している。

3) コミュニティビジネス部門の概況

既に述べたように酪農部門とコミュニティビジネス部門は、それぞれ独立しており、酪農部門である有限会社オシダファームの経営主は次男の押田賢二氏であり、ファームイン・オシダファームは押田栄司氏が経営主となっている。また、コミュニティビジネス部門はファームイン・オシダファームとして押田栄司夫妻が経営している。

(1) ファームイン部門の内容

部屋数は、住宅であるログハウス・ロフトの2部屋、コテージ2棟である。宿泊料は、1泊2食で6,500円であり、寝巻きや洗面用具は持参してもらっている。各部屋にはテレビは設置されていない。なぜなら、楽しみや面白さをゲスト自らで見つけて欲しいという押田氏の考え方があるからである。

受入客は原則として1日1組を限定している。ただし、7月以降のシーズン期はそれ以上となることもあるが、基本は5人までの受け入れをしている。最近では、修学旅行生の受け入れも行っていることもあり、受入客も年々増加しており、2008年では約200人の利用者数があった。

2007年度からは修学旅行生も受け入れており、GTネットワークを通じて、関東・関西地方の3校（八幡市立男山東中9名、東京高校、湘南高校）からの修学旅行生を受け入れた。

一般客の動向としては、最近では日本人だけではなく外国人の宿泊客も増えている。ロシア人はビザなし交流の一環として訪れており、他にも台湾、韓国、中国、アメリカなどからの利用客の他に、新婚旅行で訪れる外国人もいる。一般客の集客方法は、直接申し込みの電話が20%、ホームページを開設しているため、インターネットでの申し込みが80%となっている。

押田栄司氏が教師であったこと、また美恵子さんも栄司氏とともに高校の学生寮の寮母を勤め夫婦で生徒の世話をしていた経験があるため、生徒の受け入れには抵抗はなく、さらに一般客の接客にも生かされている。また、押田夫妻は受入客に対し“お客様”扱いはしていない。そのため、何がしたいのかを受入客と率直なコミュニケーションを取っている。そして、受入客のニーズを的確に把握し、それを満たすためのさまざまな働きかけをしている。この取り組みが、利用者数の増加に繋がっていると考えられる。

(2) 農業体験部門の内容

修学旅行生の宿泊は、農業体験が前提となっており、一般宿泊客にも農業体験を行っている。農業体験の内容は、搾乳作業は遠慮してもらっているが、それ以外の作業は可能な範囲で体験してもらっている。例えば、仔牛への哺乳、牛舎の清掃（除糞作業）などをやってもらっている。農耕期間の適期であれば、家庭菜園の畑で馬鈴薯や野菜などの蒔き付けや、収穫作業ももらうこともある。特に敷地内で立ち入り厳禁の箇所は設けず、作業の邪魔にならない範囲で自由に行動できるよう配慮している。農作業体験は、あらかじめ決めた作業を体験するのではなく、受入客と話し合いながら、受入客のニーズに合わせて作業内容を決めるようにしている。経営主からは細かな説明は極力控え、質問に丁寧に答えるようし、受入客に理解を深めてもらうようにしている。

こうした取り組み姿勢が評価されて、受入客の中には一週間ほど滞在し、農作業体験をするケースも増えているようである。

4) 別海町グリーン・ツーリズムネットワーク事務局長に就任した経緯

押田栄司氏は、エージェントと交渉し、受け入れた修学旅行生を会員に適正に配分し、

学校側と受入ファームイン側の双方の満足度を高めるため、苦悩を重ねながら実質的に1人の事務局体制の中で、多くの問題に対応している。

ネットワーク組織を結成し5年が経過しているが、地区全体としては設立以前よりもグリーン・ツーリズム活動している人達との間の連携が取れるようになったが、未だ一個人での活動に止まっている部分もあり、組織としてのまとまりは十分に取れていない状況にある。押田氏は、この状況を回避するため、組織統合の核として修学旅行生の受け入れを積極的に進めることが重要と考え、役場が事務局機能をもつことを提案しているが、未だ実現していない。そのため、組織運営のための煩雑な事務局仕事は、自らが中心となって進めざるを得なかったのである。

5) 別海町G T ネットワークの課題

ネットワーク組織は、地域活性化の観点から都市住民との交流を深めることを目的に結成された組織である。1人でも多く会員を増やし、多くの都市住民を受け入れることによって、酪農に対する理解と交流ビジネスを今以上に進展させるためには行政・農協の積極的な支援が必要であると考える。押田氏は設立当初よりグリーン・ツーリズムを地域活性化のひとつの手段として活動を展開してきた。しかし、エージェントを相手に修学旅行生を受け入れ、それを会員に配分するという事務局仕事を押田事務局長が1人で担うことは、まだ会員の受入基盤が十分に整っていない段階で、エージェントとの交渉ひとつ取っても押田個人にとって負担が大きい。このように事務局があまりにも忙しいと、受入客の増加に歯止めがかかってしまう恐れがある。そのような問題を解決するためには、長沼町で行われているように、役場や農協が事務局機能を全面的、あるいは部分的に担う必要がある。隣町の標津町では、修学旅行受入のためのエージェントとの交渉は、町役場が責任を持って対応している。

第2節 根室市「酪農家集団AB-MOBIT」

1. 根室市の概況

根室市は北海道の最東端に位置し、東に納沙布岬から海を隔てて北方領土が連なり、西には白鳥の湖として知られる広大な風蓮湖があって別海町と浜中町に接し、北はオホーツク海、南は太平洋を臨むことができ自然豊かな自治体である。また、明治2年に開拓使が置かれそれから130年余りを超える北海道の中でも最も歴史のある街である。根室市の気象条件は、夏は涼しく滅多に真夏日になることはなく、冬は北海道のなかでは極めて雪が少ない地域である。

根室市の主力産業は漁業である。しかし、大陸棚200海里など各種の規制によって1960年代半をピークに衰退傾向にある。新しい海洋時代に対応するため、沿岸漁業資源の増養殖をはじめ、水産資源の高次加工などの各種振興策を推進している。

表21 根室市の農業概況

(単位:戸、経営体)

区分	総農家	販売農家				自給農家
			専業農家	第1種兼業	第2種兼業	
根室支庁	1,614	1,608	1,325	251	32	6
根室市	137	136	109	17	10	1
別海町	914	910	770	129	11	4
中標津町	370	370	288	78	4	—
標津町	179	178	148	24	6	1
羅臼町	14	14	10	3	1	—

資料:「農業センサス 2005年」より作成。

農業については、根室支庁管内の中で比較する限りそれ程ウェートは大きくない。しかしその 中でも、主に厚床地区においてが酪農が発展しており、根室市全体としては専業率の割合が高いことが特徴である。また、1戸当たりの規模が大きいため、高齢化、後継者不足に伴う農地の耕作放棄化などが不安要素となっている。離農跡地を有効活用するためにも、新規就農者の確保が今後の課題となっており、現在、農協と根室市が共同で酪農スタッフ育成事業を展開しており、毎年、各地から住み込み、あるいは宿舎からの通いの研修生を迎える、実践の場での経営指導を推進している。

以降では、根室市の中でも酪農が盛んな厚床地区で取り組まれている、グリーン・ツーリズム活動の取り組みを紹介する。

2. グリーン・ツーリズム組織「AB-MOBIT」の概況と組織結成の経緯

グリーン・ツーリズムのコミュニティビジネスとしてフットパスに取り組んでいる「酪農集団 AB-MOBIT」(らくのうかしゅうだん エービー・モビット)は、気の合う元根室農協青年部の役員5人で結成している。その構成メンバーは次の通りである。

- 小笠原牧場 経営主：小笠原忠行氏（45歳・元農協青年部長・「AB-MOBIT」代表・農産物加工体験館『食多楽』提供）
- 富岡牧場 経営主：富岡美智雄氏（47歳・築拓キャンプ場提供）
- (有)伊藤畜産 経営主：伊藤泰通氏（44歳・酪農喫茶「グラッシャーヒル」営業と事務局担当）
- 村島牧場 経営主：村島敏美氏（44歳・「しまふくろうの生息地」(景勝地提供)
- 馬場農場 経営主：馬場昌一氏（36歳・「お台馬場」(景勝地提供)）

構成員の乳牛管理方式は、5戸とも放牧である。うち3戸はタイストール体系で、小笠原牧場はフリーバーン体系、そして伊藤牧場はフリーストール体系となっている。

これらのメンバーの大半は30歳代後半に規模拡大し投資を行っている。そのため、どうしても酪農経営を継続して、これまでの借金を返さなくてはならない状況にあった。

「AB-MOBIT」を結成した契機は、リーダーの小笠原忠行氏によると、「うちらの本来の目的というの は、一般市民の皆さんに酪農の現場に来てもらいたいということです。

テレビなどで牧草収穫作業が放映されることがあります、一般市民はそれを見て勝手に生えてきた草を刈っているだけだと思っているようです。でも実際はきちんと栽培や管理していることを伝えたかったからです。10年ほど前に酪農界のトラブルが多々ありました、メディアの報道番組が結構めちゃくちゃな報道をやっていたので、本当のことを一般市民に知ってもらいたいと思って取り組みました。ただ、牧場に来て下さいといつてもあまり意味はないから、自分達でその仕掛けを考えました。最初に仕掛けたのは、ソバを播いて育てて、秋にそのソバを食べようということでした。そこで市民との交流を深めて、最終的目標はその市民に対して、牧場で搾ったミルクを売ったりすることです。

フットパスを観光業としてみた場合、すごく良いところは農場の中を歩いて景色を楽しんでいただかなければ、そこで私達が平氣で堆肥を撒布する光景も見てもらう。それは現実だから、堆肥を撒いて、いい草を作る、それを牛に食わせることによっていいミルクができるのだということを理解していただきたい。グリーン・ツーリズムは現実をありのままに見てもらうのが、本来の姿であると思う。」と述べている。

そのようなわけで、「AB-MOBIT」のメンバーはいわば辺境にある酪農を消費者に認知してもらうために、自らその仕掛けをつくろうと、フットパスという農村散策路をつくったのである。そして、都市住民が散策の途中で、各メンバーの牧場に立ち寄ってもらい、交流するためのビジネスの創出に挑戦するため「AB-MOBIT」を結成したのである。

このような経緯から「AB-MOBIT」の活動理念は、『農村と牧場の持つ素晴らしい景観と安らぎの空間を都市住民との共通の貴重な財産として楽しみ育み、また、消費者の牧場体験や牧場散策、牛との触れ合い等により農業に対する相互理解と共通認識を深め、さらにはこれらの交流や関係機関との連携を通して、地域への人材参入と自身の営農継続意欲の高揚を図り、ひいては地域の活性化と発展に寄与する』となった。

「AB-MOBIT」という名称の由来は、ABのAは厚床（あっとこ）であり、Bは別当賀（べっとが）でその地域名の頭文字である。MOBITは酪農家5名の姓の頭文字で、Mは村島氏、Oは小笠原氏、Bは馬場氏、Iは伊藤氏、Tは富岡氏であり、MOBILEとBITから広い根室の中で活動する機動的な小片（各牧場）を表す。

AB-MOBITの経営範囲（共同運営）は次の通りである。①フットパス（全員）、②ファミリーやカップルを対象としたキャンプ場（富岡農場）、③根室市の市街地の主婦を対象にした農産物加工体験施設『食多楽』（小笠原牧場）、④村島牧場と馬場牧場は、フットパス以外に新たなグリーン・ツーリズムビジネスを模索中である。伊藤牧場の酪農喫茶『グラッシャーヒル』（レストランのほか売店を兼ねる）は（有）伊藤畜産の単独運営であるがフットパスの広報基地として運営されている。

「AB-MOBIT」を結成した動機は、このようにあくまでも地域の酪農振興が基礎にある。都市住民にアピールすることはあっても、それはあくまでも酪農に対する理解を得るためにあって、農業から軸足を外すことはないと考えている。そして女性が楽しく生活できる農村にしたいという願望もある。ちなみに、5名のメンバーの中で結婚しているのは小笠原氏と伊藤氏だけで、残る3名は未だ独身である。

5名のメンバーの結集する契機となったのは、この5名が農協青年部の執行部を担当したことにして端を発している。リーダーの小笠原忠行氏は、その時の青年部長であった。だが結束の堅さは、それだけの理由ではない。事務局長の伊藤泰通氏をはじめとするメンバー

が過去にさまざまなキャリア持っていることが強みになっている。そのキャリアとは、伊藤氏が生協職員（バイヤーを担当）を経験し、この他に2名のメンバーは林業関係の事務員と板金業を経験し、残る2名のうち1名は帶畜大卒業後に直ちに後継者として帰農、もう1名は親から酪農を継承する傍ら、根室市内の労働者青年ホームを通じた異業種交流活動の経験を持っている。このような多彩な活動経歴が、各自に出番を与えていた。

3. フットパスへの取り組み経過

フットパスは、本来、イギリスが発祥の地であるが、メンバーはそれとは知らずに独自の「牧場の散歩道」構想から取り組みを始め、根室市役所の支援を受けようと市職員に相談した時に、市職員からイギリスにフットパスがあることを紹介され、その時初めてフットパスの存在を知った。そのようなわけで、補助事業に仕立てるときには、むしろ市職員の方が熱心に支援してくれた。

最初に、フットパスのアイディアを農業改良普及センターに話したところ、十勝支庁管内音更町にある「高野ランドスケーププランニング株式会社」高野文彰代表の紹介を受け、彼と相談することを助言された。そこでメンバーの5人全員がこの高野代表を訪れ、フットパスの相談をしたところ、快く応じてもらい、応援者として事業化のコーディネイトを引き受けてもらった。この高野代表が現地で開催された3回にわたるワークショップを全面的に支援し、現在のようなフットパスとその関連ビジネスが形成されたのである。その縁で、日本女子大卒の有能な従業員を伊藤牧場が自らの牧場のコミュニティビジネスのスタッフとして確保することができた。高野代表の指導で実施されたワークショップとは、日本語に訳すと「参加体験型グループ学習」ということになり、観光客が主体的に参加し、実際に見て、触れ、体験し、グループ内で様々な意見の交換や情報の共有を行う新しい観光スタイルの一種である。それは観光を一方通行や、偏ったものにせず広く深く学習でき、新しい創造的な可能性を見つけようとしたのであった。したがって、当初のワークショップへの参加者は、企業や学生も含め様々な分野の都市住民とコミュニティビジネスを起業しようとする地元住民の混成チームであった。

このワークショップの結果、「AB-MOBIT」のメンバーは自分達のアイディアを着実に固めていったのである。その結果が厚床バス、別当賀バス、初田牛バス（自転車用）、そして落石バス（コンサルタントとして参加）という4本の回遊ルート開発につながった。

アイディアを実行に移す過程で、彼等は行政、企業、そして都市住民との出会いや新しい関わりをもち、メンバーにとって大きな自信となった。その成果は、次のような具体的な形で顕われた。フットパスのルート開発において、メンバーの用地だけでは不十分なため他の地権者の用地も必要としたが、そのため地権者であるJR北海道、根釧東部森林管理署、根室市役所、東京在住の地主などに対して説得を試み、同意を取り付けると共に、自然保護団体・野鳥の会との覚書も交わすことができた。

実際に厚床バスを歩いてみると、牧草地の真ん中を突っ切るような形でフットパスが設けられており、その中央部にある小高い丘に立つと、360度の視野で大草原と森林の壮大な絶景を見渡すことができる。

このフットパスへの来訪者のために、伊藤牧場の酪農喫茶『グラッシャーヒル』（レスト

ランの外売店を兼ねる)、小笠原牧場の農産物加工体験館『食多楽』、富岡牧場の築拓キャンプ場を設置している。村島牧場や馬場牧場も自分達のコースに適合したビジネスを現在模索中である。さらに、フットパスを訪れた訪問者に、様々な酪農体験プログラムを開発・提供する伊藤牧場は、酪農教育ファーム認証牧場(中央酪農会議)で村島牧場を除く4牧場は地域交流牧場全国連絡会会員である。

「食多楽」に結集している根室市在住のサポートーズクラブの主婦たちは、自分達が製造した加工食品を自分達で楽しむだけではなく、将来的には伊藤牧場でその製品を売ってもらう予定になっている。

現在、伊藤牧場では酪農喫茶『グラッシャーヒル』で収益を生みつつあり、小笠原牧場も加工施設『食多楽』の利用料のみで利益を生みつつある。まだ赤字であるキャンプ場も整備しつつあり、2003年に建設したコテージの外に、2009年にはストローベールハウスを建設した。

メンバーの連帯債務は、1戸300万円程度であるが、その大部分はキャンプ場整備のための費用である。

フットパス事業は、将来的には「根室フットパストラスト」として「AB-MOBIT」から独立させて、NPO法人にすることも考慮中である。また、キャンプ場も赤字であるので、このNPO法人にフットパス事業同様に含めることも考えているが、その時のメリット・デメリット(特に税金面での)についての検討が不十分であり、まだ確定はしていない。

馬場牧場は、現在、酪農とフットパス以外は何もしていないが、サマーハウスを個人的につくる予定で、風車やエコトイレなどエコロジーの展示場もつくる予定である。できればこのサマーハウスにスポンサーを付けたいとのことである。

4. 来客者の動向

フットパス開設以来の来客者の動向は、表22に示した。

表22では、2007年のデータが抜けている。来客者が急増したため、フォローできなかっただためである。しかし、コミュニティビジネスに相当する伊藤牧場のグラッシャーヒルへの来客は飛躍的に伸びていることがわかる。設立時の目標が年間1万人のところ既に1万2,000人まで達している。農産物加工体験館『食多楽』の利用者も、新たに「野菜畠オーナー制」を取り入れることによって着実に増加している。

フットパス体験者も一時伸び悩んだが、復活しつつある。問題はキャンプ場であるが、利用者が少なくなっている。2008年からは北大大学院を卒業した26歳の女性が管理者として雇用されて奮闘しているが、来客者は思うように伸びていないようである。2009年度には、このキャンプ場の女性管理者の給料が賄えないため、離職している。

表22 コミュニティビジネスの来客数

(単位:人)

項目	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2008年
伊藤牧場体験及びクラッシャーヒル	2,311	3,855	4,037	3,764	3,798	8,908	12,000
農産加工体験館「食多楽」	—	235	451	647	870	1,200	2,500
築裕キャンプ場	—	—	—	—	493	198	600
フットバス	100	400	600	700	500	1,000	2,500

資料:伊藤牧場聞き取りより作成。

問題はキャンプ場やフットバスには夏期間にヤブ蚊が発生することである。時期によって発生度合は異なるとしても、今後はヤブ蚊対策が必須である。

現場が道東の端の方なので、来客者の2／3は根室支庁管内や釧路支庁管内からの客であり、道外客や札幌方面からの客は1／3程度にとどまっている。この来客数の中には酪農体験の近隣小・中学校の生徒も含まれている。

フットバスと他のコミュニティビジネスとの関係は、そもそもがフットバス自体は、1人1枚の地図(200円)を購入すれば歩けるので、そこからの収入はあまり期待できない。来客者がフットバスを歩くと、必ずメンバーの牧場に立ち寄ることになるので、そのフットバスを利用して、メンバーがそれぞれ独自に自己責任で牧場に配置するビジネスのあり方によって差異がでてくるのは仕方がないことである。それでも、各自のコミュニティビジネスが栄えると、それは即フットバスにはね返ってくる。フットバスと他のコミュニティビジネスは相乗効果(シナジー効果)の関係にある。

しかしながら、このようなフットバスの創設は社会的には高く評価され、以下の各種表彰を受けている。

2005年：わが村は美しく一北海道コンクール人の交流部門銅賞

2005年：北海道北のまちづくり賞・知事賞

2006年：まちづくり月間国土交通大臣表彰

2006年：第2回HAL農業賞 酪農イメージアップチャレンジ賞

2007年：立ち上がる農山漁村に認定(農水省)

2007年：第4回コープさっぽろ農業賞、農業・漁業交流賞(交流の部)札幌市長賞

2008年：わが村は美しく一北海道コンクール景観部門銅賞

5. 地域支援体制の確立と残された課題

このようなフットバスを中心としたコミュニティビジネスに対して、地域支援体制が強力に形成されてきた。

組織を結成した当初に強力な助っ人になっていたのが農業改良普及センターであり、「高野ランドスケーププランニング㈱」を紹介してくれた功績は大きい。その支援の下で道庁から「地域政策補助金」などの補助金を得ることができた。その後、根室市役所に事務局を持つ「根室産業クラスター創造研究会」からの支援も受けている。特筆すべきことは、「(財)大地みらい基金」財団からの財政的支援を受けたことである。

観光客のツアーとしては、以前は全日空との提携があったが、最近では釧路臨港鉄道の会やJTB旅行企画との提携も実現している。

農協は、「AB-MOBIT」の各種行事については、後援などで精神的に応援している。特に、伊藤牧場の酪農体験と、小笠原牧場の農産物加工体験については食育支援ということで教育委員会と共に協力してもらっている。

今後の課題としては、「別海町グリーン・ツーリズムネットワーク」がフットパスの整備を進めていることから、「AB-MOBIT」との提携が必要になろう。根室市厚床は、宿泊客を受け入れるファームインが存在していないので、フットパスの他に農業体験を提供する場として、別海町に隣接する根室市厚床の役割は大きいものと考えられる。

また、農協との関係については、やはりこだわりの地域特産物としてメンバーの放牧牛が産出する放牧牛乳の飲用・加工製品の販売が焦点となるが、その時に農協が果たすべき役割は、より大きく重要なものになろう。

第3節 小括

本章では、別海町と根室市という北海道を代表する酪農地帯で取り組まれているグリーン・ツーリズムの事例を取り上げた。

ここでは、グリーン・ツーリズムに取り組む人々が水平結合的ネットワーク組織を形成し、酪農業を中心とした農業体験型学習や酪農地帯ならではの景観を活かしたフットパスや直売所・レストラン経営など北海道の丘陵・畑作地帯や水田地帯とは若干異なるグリーン・ツーリズムの取り組みが展開している。

1. 酪農地帯におけるグリーン・ツーリズムの展開

1) 別海町グリーン・ツーリズムネットワーク

別海町グリーン・ツーリズムネットワークは、グリーン・ツーリズムを推進し積極的に活動している人々が、地域活性化の一手段としてグリーン・ツーリズムを地域ぐるみで推進し、ネットワークを構築し活動している組織である。

この組織の運営に際しては、農業者はもちろんのこと、観光業関係や高校、役場、普及センターなど幅広い分野（異業種）の人が構成員となっており、また、参加者の地域範囲も別海町内だけではなく、近隣町村にまで及んでいる。

組織として近年特に力を入れて取り組んでいることは、都市住民のファームイン受け入れや農業体験を本格的に受け入れることである。中心業務は農業体験のために、都府県からの修学旅行生や地元の小中学生の受け入れを行う窓口業務であり、農業体験型学習を重視としたグリーン・ツーリズムを展開している。また、酪農地帯の景観を活かしたフットパス事業も計画されている。

しかしながら、ネットワークの事務的機能のほとんどを、ファームインを経営している事務局長に任せてしまっているため、事務局長の負担は大きくなり、業務拡大のネックになっている。農業体験の本格的な受け入れを実施していく上では、現在のような組織体制

では困難な局面が多く、自治体や農協からの支援が求められる。

農業体験の受け入れに際しては、主に修学旅行生や地元小中学生の受け入れに限定している。受入農家は受け入れた生徒に対して、自分の子供か、あるいは孫のように接し、水田地帯の「そらち D E い～ね」と同様の対応をしている。

2) 根室市厚床地区「AB-MOBIT」

「AB-MOBIT」は、根室市厚床から別当賀までに点在する5名の酪農経営者から構成されている任意組織である。彼らは、2001年度の根室農協青年部役員であり、その立場上、根室酪農の将来について語り合う機会が多く、その中から「いずれ歩く時代が来る」とか「歩くことで牧場のよさをアピールする」というアイディアが生まれ、地元の優れた景観を生かしてフットパスをつくったのである。フットパス設置の目的は、都市住民に酪農に対する理解を深め、農村生活の素晴らしさをアピールすることにある。フットパスを実現するにあたっては、根室市の全面的な協力を得たほかに、根室市観光協会の協力を得ることや、用地交渉の過程で地権者である明治乳業、JR北海道、根室市役所、個人地権者などの同意を取り付けるなど、行政や大企業などの協力を得た。

今ではフットパスを利用して各メンバーの牧場に、来訪者のためのキャンプ場、農産物加工体験館、直売所・レストランなども設置し、取引業者（ケーキ屋、明治乳業、パン屋など）とのあいだで新たな産業クラスターを形成しており、フットパスを皮切りにしたグリーン・ツーリズム関連ビジネスを構築している。このうち、農産物加工体験館とレストランは既にビジネスとして成立している。その他に、食農教育に協力するため根室市はもとより近隣市町村の小・中学生に対し、「(社)中央酪農会議」から酪農教育ファームの認証を得て、農業体験実習を受け入れている。

3) 酪農地帯におけるグリーン・ツーリズムの今後の課題

酪農地帯におけるグリーン・ツーリズムに取り組む目的は、農業情勢が極めて厳しい現状の中で、都市住民に農村でリフレッシュしてもらうための様々な仕組みを考え、まずは農業・農村の楽しさと大切さを理解してもらうことにある。最終的に地域経済の活性化を志向するというところにある。まさに、第1次産業を基礎とした第2次、第3次産業の振興を図り、究極的には第6次産業化を図ることにある。酪農地帯は、過疎化が深刻化しているので、大規模酪農に特化させることは地域崩壊に繋がりかねない。都市住民との交流に活路を見出したいということで、異業種までがグリーン・ツーリズム活動に参加している。このようにグリーン・ツーリズムを観光の一環として捉えられると、一般的な観光と識別ができなくなり、公的な支援がなかなか得られにくい。事務局に対する公的支援が得られないのも、それが理由と推察される。しかし、これが食農教育の一環となれば、公的支援の名目はたつ。事実、農業体験によって生徒を健全に成長する契機を与えることができるすれば、それはまさに社会貢献である。今後は、修学旅行生や地元の生徒の体験学習の実施主体として、自治体や農協からの支援を獲得すべきであろう。

なお、酪農地帯、とりわけ辺境に位置する草地酪農地帯においてのグリーン・ツーリズ

ム活動においては、その担い手は酪農家であるが、その実質的な担い手は経営を後継者に譲ってリタイアした元経営者やその妻である。彼等は生活が後継者によって保障されているため、いつまでもボランティア気質が抜けない人も多いので、ビジネスとしてきちんとした料金を徴収することを会員間で常に確認する必要がある。

また、人口希薄な酪農地帯においては、労働力不足のため農業体験や民泊の担い手農家は限定されざるを得ない。「AB-MOBIT」の伊藤牧場にみられるように、法人化によって、農業体験の受け入れを可能にしている。酪農地帯における第6次産業化とは、ある意味では法人化によって達成する道があることを示唆している。

第6章 グリーン・ツーリズムの類型化とその方向

第1節 グリーン・ツーリズムの類型化とその課題

これまでの調査結果を踏まえて、北海道におけるグリーン・ツーリズム活動を推進している農業地帯ごとの特徴を次の通り類型化し、その課題を考察する。

1. 丘陵・畑作地帯 —観光タイプ—

この観光タイプは、既に述べたように北海道の風光明媚な丘陵・畑作地帯において観光客を対象として出現した形態である。

対象地区は富良野（富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町）、美瑛、新得、鹿追などの観光地であり、冬場のスキー、夏場のアウトドア、あるいはゴルフなどの観光客に依存していた。しかし、バブル経済の崩壊とそれに伴う賃金率の低下、そして西欧のように長期休暇がとれないことなどの理由により、観光客が減少傾向にあったが、近年では農業体験を取り入れた修学旅行生を取り込むことによって、観光関係ビジネスの経営安定化を図りつつある。この流れに、既存のファームインの他に、一般観光客を主な対象としていたペンション（旅館業も含む）やホテルも同調し、体験事業のみを請け負う農家と提携するケースも増加しつつある。このタイプの地域では、あくまでも一般観光客の受け入れを主要なビジネスとするケースが多いため、従来までは修学旅行が副次的な部門となっていた。今日ではそれをより強化しようというのである。1戸当たりの修学旅行生の受入単位は約10名以上と、採算性を重視した単位になっており、いわば観光的農業体験ともいえる。

さらに、これらの地区では、2008年に結成されたふらの観光協会修学旅行センターが組織の要となって、体験受入農家、ファームイン、ペンション、ホテル等が大同団結し、エージェントと交渉して、修学旅行の受け入れを拡大してきた。従来までの府県からの修学旅行生は、富良野・美瑛、旭川を経由しながら観光し、空知で農業体験を行うというケースが殆どであったので、富良野地区が発憤して富良野・美瑛、新得、鹿追まで修学旅行を拡大することを企画し、そのため地域連合組織を結成したのである。

これらの地域では、従来から観光地であったのでグリーン・ツーリズムも観光事業の一環として捉えられていたためか、各地域組織における事務局の形成においては、自治体や農協の支援がそれ程得られず、事務局形成に資金面で苦労するという経緯があった。その意味で地域としてのまとまりの弱さは、現在でも見受けられる。つまり、観光業者と農業・農業関係者とは、どちらかといえば利害が対立している局面にあるといえよう。その意味で修学旅行センターが農業体験先を探すことは、苦労の多い仕事ではあるが、それでも富良野管内で60～80戸の協力農家を確保している。

また、丘陵・畑作地帯に立地しているということは、農業経営の形態も多様性に富むということであり、丘陵の谷側では稲作、山側では酪農を中心とする畜産、その中腹部は畑

作ということになる。畑作経営（野菜作経営も含む）は、農繁期の労働ピーク制約が厳しいので、経営主体が同一である限り、収益性が高いグリーン・ツーリズム部門（ファームインやレストラン）に限りなく特化しやすい傾向にある。

同じ丘陵・畑作地帯であっても点在する専業的な稻作経営は稻作地帯の、そして専業的な酪農経営は酪農地帯の類型に限りなく近づくということで、多様な経営形態が存在している。

2. 水田地帯 —食農教育タイプ—

食農教育タイプは、観光地ではない稻作地帯の純農村部から出現した修学旅行生及びその関係者のみを対象とするタイプである。

農水省や道庁のグリーン・ツーリズム誘導策により、啓発された専業農家を中心となってネットワークを結成した空知支庁管内の「そらちD Eい～ね」や、自治体や農協が先導して形成した長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会などが、このタイプである。

したがって、「そらちD Eい～ね」がさし当り「地域間ネットワーク型」とすれば、「長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会」は「地域経営型」と言える。

まず、「地域間ネットワーク型」である「そらちD Eい～ね」の特徴は、主として空知支庁管内の自主的なグリーン・ツーリズム推進団体のマネージメントを引き受ける事務局を、地元の観光業者である民間企業が、空知支庁からの要請によって、担っていることがある。

この事務局がエージェントと交渉して、修学旅行生を引き受けている。「そらちD Eい～ね」がグリーン・ツーリズムビジネスとして修学旅行生の農業体験を受け入れることになった理由は、次の通りである。

空知管内の北空知や中空知地域は純農村であるため、農村と都市の交流手段としての農村観光は最初から想えていなかった。まず考えたことは、観光地でもない水田地帯に修学旅行に来てもらうためには、食農教育の実を挙げることを最優先し、修学旅行生を3～5人に限定し、濃密な食農教育を行っており、実績を上げてきた。いわば、食農教育型農業体験といえよう。一般観光客との交流は、農業体験を行った学校関係者や生徒の父母にとどめ、幅広くは実施していない。一般観光客を呼び込むと、どうしてもホストとゲストの関係は対等になれず、農家側の負担増が避けられないからである。

青木辰司東洋大学教授によれば、秋田県南の農業女性リーダーとして活躍していたTさんから青木教授自身に投げかけられた言葉として「これまで私たちは、行政からの依頼で、数多く都会の人達との交流を行ってきました。しかし農村女性の多くは、都会の人達への『おもてなし』に疲れています。グリーン・ツーリズムは、そうした『おもてなし』を、年中仕事としてやることなのですか」という問題点を提起している⁽³⁾。

北海道の農村は、開拓以来3代目か4代目程度なので、客をもてなす文化をそれ程持ち合わせてはいない。したがって、観光地でもない水田地帯では、一般客の受け入れには大いに悩んだ経緯がある。しかし、引き受けた農家が自分を生徒の仮の親として、自分の子どもたちと同じように扱って良いのであればと思って実践した結果、生徒との心の交流をすることに自信を持て至ったのである。そして、そのことが生徒の父母や学校との交流に

まで発展しつつある。

さらに「食育基本法」の後押しもあって、修学旅行における農業体験は益々増加の傾向にあるが、教育効果を考慮して1戸当たり少人数しか受け入れていないことと、農業部門が主部門であるため、農繁期労働と競合することもあるので、今後は受入農家を増やすことが課題となっている。

次に、長沼町では札幌市の郊外に位置しているので、これまで観光農園や直売所を通じて都市と農村の交流を少しずつ実現してきた。しかし農業を基幹産業とする長沼町の「地域興し」の決め手にはならなかった。そこで町は新たな地域興しの決め手として、修学旅行生を対象とした民泊の推進を町政に掲げ、町を筆頭にして関係機関が総力を挙げて取り組む体制として長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会を組織した。農業体験による都市住民と農村住民との交流といっても、それがある程度ビジネスとして担保されなければ、ボランティアのままでは長続きできない。しかし、食育基本法が制定されると、修学旅行の中に食農教育の一環として農業体験が取り込まれる可能性が大きいと考え、最初から3ないし4人の少人数修学旅行生の農業体験と民泊をセットで取り組むこととした。少人数という点では、「そらちD Eい～ね」とほぼ同一である。

修学旅行に取り組むということになると、1戸当たり3～4名の生徒を受け入れるとすれば、規模の大きな高校や中学では1学年規模で200人ないしは300人ということになり、少なくとも100戸以上の受け入れる農家が必要になる。そのために、町は「旅館業整備のための特区である長沼町グリーン・ツーリズム特区」を内閣府に認めさせたのである。この結果、2005年当時には民泊許可をもつ農家が58戸であったが、2009年4月現在で159戸にも達している。

さらに、町と農協が修学旅行生の受け入れを全面的にバックアップするため、運営協議会の事務局を担ったのである。グリーン・ツーリズムビジネスに町と農協が積極的に費用と人材を提供して参加しているので長沼町方式を「地域経営型」と命名した。事務局における町と農協の分担関係は、町が農家民泊を担当し、農協が日帰り体験と運営協議会の会計を担当している。農家の自覚をただ待つだけでは、少数の参加者に止まるため、敢えて、町と農協が全面的に牽引車となった事例である。但し、事業が軌道に乗った段階で町と農協は、グリーン・ツーリズム運営協議会の運営を、駒谷信幸運営協議会会长を中心とした受入農家の自主性に任せ、一歩下がった後方からの支援に徹している。しかも、煩雑なエージェントとの交渉は「そらちD Eい～ね」では民間企業の株式会社ピアが担っているが、長沼町ではそれを町や農協が一手に引き受けている。スタートが遅れた地域でも、町と農協が一体となって事務局を引き受けることによって、繁雑な事務労働と運営費を地道に支えている。

長沼町の事例における修学旅行生受入の経済効果としては、北海道立中央農業試験場が長沼町を対象に調査した結果によれば、受入農家1戸当たり年間所得31万円～40万円程度である。この水準は、「そらちD Eい～ね」の実績とほぼ近似している。但し、この所得の中には生徒の親に購入してもらった農産物の売上は、個人情報の制約から把握していない。

3. 酪農地帯 一牧場タイプ

このタイプは、食農教育と観光を同時に追求する、いわば北海道では辺境地帯に展開するタイプである。対象地域の別海町と根室市は、農業地帯区分からいえば、草地酪農地帯に立地しているタイプであるが、同時に豊かな沿岸漁業地帯でもあり、漁村も存在する。これらの地域は、近年、過疎化に拍車がかかり、地域全体の活性化が焦眉の急であった。辺境であったが故に、豊かな自然環境に恵まれており、その自然を生かした観光資源としてフットパスやキャンプ場を開発する一方で、従来まで地元小中学生を対象に取り組んできた酪農教育ファームを修学旅行生にまで拡大してきている。酪農教育ファームとは、牧場や農場のさまざまな機能を活用し、訪問者に対して教育的活動を行う場といえよう。このような酪農教育ファームにおける農家のスタンスは、既に述べたように「生徒を客として扱わず、自分の子供、あるいは孫のように扱う」ということで、水田地帯の「そらちDE い～ね」の「食農教育」タイプと同様のスタンスをとっている。

別海町のグリーン・ツーリズム組織である「別海町グリーン・ツーリズムネットワーク」に結集している会員の中心は酪農家であるが、構成メンバーは酪農家だけではない。メンバーの中には、観光業者、高校の先生、役場職員、普及センター職員にまで及んでいる。しかも、個人会員の他に団体会員として、別海農協や中春別農協、そしてニューフロンティアファームや新自然塾などの農家団体の団体加盟まで認めている。結局、専門の事務局体制が確立していないため、ファームイン経営者の事務局長に修学旅行生の農業体験・民泊の注文や交渉・調整など事務局業務が集中して、事務局長1人が過大な事務処理を担わざるを得なくなっている。同時に、ネットワークではグリーン・ツーリズムを観光事業の一環として捉えていたため、広範な業種の結集を図った経緯がある。

このような辺境地帯におけるコミュニティビジネス振興のためには、グリーン・ツーリズムの後発地域である長沼町のように自治体行政の先導性が問われるところである。

しかし、グリーン・ツーリズムを観光というくくりにすると、どのセクションが中心になったらよいのかという、官僚組織特有の問題が発生する他に、既存のホテル・旅館に対する対応も問題になる場合が多い。さらに加えて、都市と農山漁村との交流ということになると、農協と漁協が加わる必要があるが、これらの関係機関は観光となれば動きにくい状況にあった。ここでは、修学旅行生を受け入れているのだから、さしあたっては酪農経営と漁業経営が食農教育に参加するという名目で、組織を修学旅行生の受け入れに限定するとすっきりした組織になるであろう。既に存在している農家民宿や漁家民宿は、それはそれでこれまで通り独自に個別展開すればよいことである。要は、自治体と農協と漁協がセットになって事務局を形成し、コミュニティビジネスに直接取り組むためには、食農教育を基軸に据えた組織づくりが必要になっている。

第2節 補論—修学旅行の現況—

農業体験型修学旅行をグリーン・ツーリズムの中心的なコミュニティビジネスとして取り入れたのが、日本におけるグリーン・ツーリズムの特徴であることは既に述べた。

ここでは、日本全体の修学旅行の現況について、少々概観しておきたい。但し、修学旅行といつても、小学校、中学校、高等学校まで含めると対象範囲が広すぎるので、農業体験の実績が大きい高等学校に限定して概観する。

1. 全国高等学校の修学旅行先における北海道の位置

国内の修学旅行先の人気度を示す宿泊地年度別推移を見ると、2003年以降は第1位が沖縄で、北海道は第2位を占めている。その意味で、北海道は依然として修学旅行先としての人気は高い。

表23 宿泊地年度別推移

年 度	順 位				
	1位	2位	3位	4位	5位
1999年	北海道	京都	沖縄	長野	長崎
2001年	大阪	京都	北海道	沖縄	長崎
2003年	沖縄	北海道	京都	長野	長崎
2004年	沖縄	北海道	京都	長野	東京
2005年	沖縄	北海道	京都	長野	東京
2006年	沖縄	北海道	京都	長野	東京
2007年	沖縄	北海道	京都	東京	長野

資料:(財)日本修学旅行協会「教育旅行白書2009年版」

では、北海道には国内のどの地域から修学旅行に来るのかをみると、近畿が32.1%と断然多く、次いで中国の23.2%、関東の16.3%、九州の12.0%となっている。

表24 北海道と沖縄への地域別旅行高校数

(単位:校、%)

出発地	旅行先			
	北海道		沖縄	
		内構成比		内構成比
北海道	0	0.0	56	4.8
東北	0	0.0	147	12.5
関東	146	16.3	446	38.0
中部	80	9.0	352	30.0
近畿	287	32.1	94	8.0
中国	207	23.2	41	3.5
四国	64	7.2	14	1.2
九州	107	12.0	23	2.0
沖縄	3	0.3	0	0.0
全 体	894	100.0	1,173	100.0

資料:(財)日本修学旅行協会「教育旅行白書2009年版」

2. 修学旅行の実施内容

修学旅行の実施内容は、表25に示した。

修学旅行の内容については通常2ないし3通りの組み合わせで実施されているが、この表では実施した内容を網羅的に集計しているので、1校が必ずしも1内容になっていない。それを考慮しても、寺社・史跡・文化財等、伝統的町並みや建造物群保存地区、博物館・美術館などの見学が相変わらず首位を占めていることには変わらない。それに、平和学習やアウトドアが続いている、農業体験・酪農体験のウエートはそれ程大きくない。

しかしながら、表の修学旅行生1人当たりの費用の推移を見ると、「食育基本法」が制定された2005年からは、体験学習の費用が支出されてきていることを考慮すると、この時期から農業体験が取り入れられてきた様子が窺い知れる。

表25 修学旅行の実施内容（2007年度）

(単位:校、%)

順位	目的	実施校数	
			構成比
1	寺社・史跡・文化財等の見学	449	15.2
2	伝統的町並みや建造物群保存地区の見学	338	11.4
3	平和学習	301	10.2
4	博物館・美術館等の見学	277	9.4
5	自然や野外活動体験	195	6.6
6	伝統工芸やものづくり体験	195	6.6
7	スキーバーダイビング、シュー・ケーリング、シーカヤック等の体験	163	5.5
8	スキー・スノーボード・スノーシューワーク等の体験	153	5.2
9	料理・食品づくり体験	131	4.4
10	企業や工場見学	86	2.9
11	伝統芸能や祭り体験	85	2.9
12	野外活動体験(マリンスポーツ・スキー等を除く)	85	2.9
13	環境学習体験	82	2.8
14	産業遺産の見学	65	2.2
15	ミュージカル・演劇等の鑑賞	54	1.8
16	学校見学(大学、高等学校等)	49	1.7
17	農業体験	44	1.5
18	その他(民話・昔話を聞く等)	35	1.2
19	職場訪問・職場体験	27	0.9
20	歌舞伎・文楽、能楽等の鑑賞	26	0.9
21	コンサート・音楽の鑑賞	25	0.9
22	酪農体験	21	0.7
23	いなか暮らし体験	16	0.5
24	座禅・法話等体験	16	0.5
25	漁業体験	10	0.3
26	国際交流(外国人、留学生の交流)	7	0.2
27	学校間交流	6	0.2
28	介護福祉体験	5	0.2
29	無人島体験	4	0.1
30	販売・商業体験	3	0.1
31	ボランティア体験、	3	0.1
32	林業体験	2	0.1
合 計		2,958	100.0

資料:(財)日本修学旅行協会「教育旅行白書2009年版」

表26 修学旅行生1人当たりの費用の推移

(単位:校、%)

年度	総費用	交通費	宿泊費	体験学習	その他
1999年	98,400	45,683	32,655	-	20,065
2001年	94,896	43,469	30,354	-	18,753
2003年	98,673	49,139	32,562	-	16,972
2004年	94,358	46,018	29,043	-	17,922
2005年	102,617	45,835	30,375	8,551	13,471
2006年	92,154	43,842	28,996	7,752	12,150
2007年	93,412	45,082	29,248	6,103	11,452

資料:(財)日本修学旅行協会「教育旅行白書2009年版」

3. 修学旅行の実施時期

修学旅行の実施時期は、表27によれば、10月が22.8%と最も多い。実は北海道への修学旅行時期も、9月と10月が多いのである。この時期は、北海道では確かに実りの時期であり、北海道の農産物を味わう上では格好の時期ではあるが、農家にとってみれば農繁期である。農家にとっては、むしろ7月～8月のほうが時間にゆとりがある。しかし、修学旅行費用の面でみれば、この時期の運賃と宿泊料は観光シーズンのため最も高くなっている。景気低迷の折で修学旅行費の負担が重くなっているので、観光シーズンに修学旅行に行くことは制約されよう。また、観光シーズンではない5月に来られると、北海道としては田植えや作物の播種作業と競合してしまう。したがって、農業部門のウェートが大きい北海道の農家にとって、農繁期の農業体験はできる限り避けたいというのが本音であるが、現実は必ずしもそのようになっていない。

表27 修学旅行実施時期

(単位:校、%)

出発月	学校数	構成比
4月	10	1.4
5月	35	5.0
6月	45	6.4
7月	21	3.0
8月	5	0.7
9月	31	4.4
10月	161	22.8
11月	90	12.8
12月	124	17.6
1月	112	15.9
2月	43	6.1
3月	28	4.0
計	705	100.0

資料:財団法人日本修学旅行会
「教育旅行白書2009年版」

4. 修学旅行生受け入れの動向

これまでの道内における受入団体の調査によれば、「食育基本法」という後押しと、体験型修学旅行生の受け皿も少くないせいか、近年修学旅行生の農業体験が多くなっているということであった。しかし、今後とも修学旅行生の増加が期待できるかどうかは予断を許さない。しかし、修学旅行は海外旅行か、あるいは国内旅行かは生徒の自主選択にまかされている高校が多く、景気後退の時期には、航空運賃が高くなると国内旅行にシフトする可能性もある。

第3節 北海道におけるグリーン・ツーリズムの方向

これまでの検討を通じて北海道におけるグリーン・ツーリズムのタイプが、観光タイプ、食農教育タイプ、そして牧場タイプに類型化できることを明らかにした。観光タイプでは一般観光客が主力で、修学旅行生は副次的ではあるが、訪れるシーズンが違うことから、受入側の宿泊業者の経営安定に結びついている。さらに、景気後退の中で、為替相場が円高基調にあるため、北海道における一般観光客の入り込み自体は、減少傾向にある。

観光タイプのグリーン・ツーリズムにおいては、受入側はファームインの他にペンションやホテルもあるので、宿泊と農業体験とが分離しているケースが多い。修学旅行生の農業体験も受入単位が10人以上と人数も多く、観光客として扱われるのが一般的である。したがって、経済的効果は少人数である食農教育よりも大きいものの、全員に教育的配慮ができないので、1人1人の扱いが粗くなり、教育的効果には若干の問題が生じる。

これに対して、食農教育タイプにおいては、少人数なので1人1人に教育的配慮ができるため、教育的効果は高いが、受入人数が少ない分だけ農業体験より得られる収入は観光タイプよりも少ない。しかし、受入生徒の保護者を通じての直売があるので、一概に経済的効果に乏しいとはいえない。

牧場タイプは教育ファームとしての認証を得ているので、教育的効果はおおきく、経済的効果も一般観光客も受け入れるのである程度期待できるため、ほぼ食農教育タイプに近いのが実情である。

これら3タイプのグリーン・ツーリズムは、大筋で農業に対する修学旅行生の理解を深める上で、大きな役割を担っていると評価できる。

以上、これまで北海道におけるグリーン・ツーリズムの展開過程について、代表事例を中心に生成展開過程を分析してきたが、グリーン・ツーリズムが北海道における農村地域の活性化にとって、大きな役割を果たしていることが確認できた。

最後に、これまでの北海道におけるグリーン・ツーリズムの分析結果から、今後の方向を考えるとき、整理しておかなければならない課題がいくつかあることが明らかになった。それらを指摘させてもらえば、次の三点に集約される。

第一点として、観光タイプにおいては、今後ともヨーロッパのように都市から農村への一般観光客の入り込みが期待できないので、修学旅行生に期待し、その農業体験サービ

スをもっと充実する必要に迫られている。一般観光客の農村への入り込みがヨーロッパ並みに普及するためには、その前提となる国民の大部分を占める労働者の労働環境が問題になる。具体的にいえば、日本の労働者はこれまで政府の労働規制緩和政策により、休暇取得を制限されると共に、派遣労働者制度による賃金水準の低下と雇用の不安定化を余儀なくされてきた。このため、一般労働者にとって余暇利用のチャンスが少なくなっている。

このことは、日本において、第一点として、ヨーロッパのような一般観光客が一定休暇期間に農村に滞在することを想定することは、実情に合っていないことを意味している。

日本の場合は、いみじくも農水省が想定し、北海道において既に定着しつつある農村体験型修学旅行のような、いわば食農教育タイプのグリーン・ツーリズムが今後主流になるとと考えられる。もちろん、ヨーロッパのように一般観光客の農村訪問は日本でもバブル経済時期には散見されたのでその萌芽はあるが、これが主流となるのは遠い将来のことで、当面はかなり困難であると考えられる。なぜなら、余暇の獲得と賃金水準の引き上げは、まずは労働基本権の獲得闘争に労働者側が勝利して、初めて実現できる契機を得るからである。

第二点としては、そのようなわけで一般観光客に多く依存してきた観光タイプのグリーン・ツーリズムにおいても、これからは余暇が取れない問題の他に、労働者への所得分配率低下の局面と相俟って、一般観光客にはそれ程期待できない。観光地といえども修学旅行に期待しなければならない局面を迎えている。そのためには、観光タイプの修学旅行生受入メニューを大幅に変革する必要がある。従来までのアウトドアと同じような観光的体験ではなく、美瑛町のペンション経営者が指摘するように水田地帯の食農教育タイプとまではいかなくても修学旅行生への食農教育に力を入れなければ、集客が困難になるであろう。これまでの修学旅行生への対応は、農家が農業体験と民泊をセットで行うファームインの他は、ペンションやホテルが宿泊する修学旅行生の農業体験を一般農家に委託するだけで、体験メニューについては受入農家の自主性にある程度委されていた。受入農家がすべて生徒1人1人の食農教育に熱心であればよいが、それは無い物ねだりに過ぎないであろう。なぜなら、ペンションやホテルが受入農家と交渉すると、どうしても受託金額の多寡に拘泥せざるを得なくなるし、受入時期も農繁期と重なるケースが多くなる。そうなると受入農家の農業体験対応は内容が乏しいものになる恐れがある。観光タイプの地域において、ある程度食農教育の実を挙げようとするならば、ペンションやホテルとは関係なく、食農教育に興味を持つ農家を結集することが先決である。このことは、主体的に食農教育に取り組む農家を観光タイプ地域でも育成する必要があることを意味している。そのために、地域の関係指導機関の支援が必要であるが、その際にとりわけ重要な役割を担うのが農家の主婦に最も近い農業改良普及センターの女性普及員である。農業体験に占める農家主婦の役割は、体験のみでも50%のウエートがあり、民泊をするとトータルで80%占めている。グリーン・ツーリズムビジネスのうち、農業体験と民泊部門からの収入は、農家主婦が自由に使えることになると、農家主婦は元気になる。農家主婦が元気になると農業経営は活性化する。

第三点としては、今後有望と考えられる修学旅行生の農業体験の内容には、食農教育タイプが観光タイプのそれよりも優れ、内容に違いがあることを明らかにした。専業農家として農業に生活をかけてやっている人の食農教育には、副次的に農業をやっている人には

みられない迫力がある。しかし、食農教育を実施している水田地帯や酪農地帯においても、地域によって若干温度差があるほか、丘陵・畑作地帯とは大きな落差がある。北海道において修学旅行生の農業体験への対応にバラツキが生じると、北海道への修学旅行に対する信頼を失う可能性がある。農業体験に対する信頼を強固なものにするためには、食農教育を実施している農家の北海道レベルでの組織化が必要である。そこを通じて、メニューの均等化とインストラクターの資質向上を推進する必要がある。問題はその事務局をどのように形成するかである。農業・農村がその多面的機能を通じて食農教育に貢献することになれば、農業支持の国民的合意が得られやすくなるので、農家の組織である農協やその連合会がその事務局形成に資金と人材を提供できる道が開ける。漠然とした農村観光の組織では系統組織として参画しにくい。

農村部としてはひたすら一般観光客を待っているよりも、北海道において新しく登場してきた食農教育タイプの農業体験に修学旅行生を引きつけることが、受入農家が経営多角化のためのビジネスチャンスを確保するうえで現実的である。都市側にしても格差社会の深化により、教育の荒廃も顕著になっているので、都市側の若者的人格形成のためにも、食農教育の必要性は、食育基本法に見るまでもなく明らかである。

肝心なことは、一般観光とグリーン・ツーリズムは峻別しなければならない。一般観光客が農村の美しい景観を満喫し、アウトドア体験した後にペンションやホテルに宿泊することは、グリーン・ツーリズムとは直接関係がない。それは一般観光そのものである。

日本におけるグリーン・ツーリズムとは、旅行客が農業体験を通して農業と農村に直に触れあうことである。その辺をきちんと識別する必要がある。もちろん、ファームインに余力があれば、一般観光客の宿泊もありえるだろう。しかし、その時の来客への対応は、インストラクターである農家の生徒という関係になろう。

結 言

ここでは、北海道のグリーン・ツーリズムの特殊性と関連して、グリーン・ツーリズムの展開類型の意味するもの、グリーン・ツーリズムの内発的発展としての農工商連携のあり方について考え、結びにしたいと思う。

1. グリーン・ツーリズムの概念、そして北海道での展開

まず、農水省の示すグリーン・ツーリズムの概念図を確認しておこう（4ページ図1）。これによると、時間軸としては一時滞在が主体であり、旅行形態としては日帰りと滞在が並記されている。すなわち、ウイークエンドの旅行形態が大きな意味を持っているのである。しかしながら、北海道において想定される客層は、札幌近郊を除けば、その主体は道外旅行客であり、場合によっては海外旅行客も想定される。つまり、人口密度を考えれば、客層は航空機を主として利用する遠距離客である点が北海道のグリーン・ツーリズムを大きく規定しているのである。

こうした距離の存在が、府県にみられるような独立した近距離客を対象とした農産物直売所や観光農園の一般的な存在を許さず、それは「観光コース」の通過点としての位置づけを与えられ、グリーン・ツーリズムの枠組みを狭める要因としている。但し、その一方でグリーン・ツーリズムの先進地であるヨーロッパが主流のコミュニティビジネスである農家民宿やレストランについては、北海道が主流である。

このことが、北海道のグリーン・ツーリズムの展開を規定してきた。

これまでの分析結果から明らかにされたように、北海道におけるグリーン・ツーリズムの類型は3つに区分され、それはその展開と対をなしている。これを地図上におとしたものが、図6である。

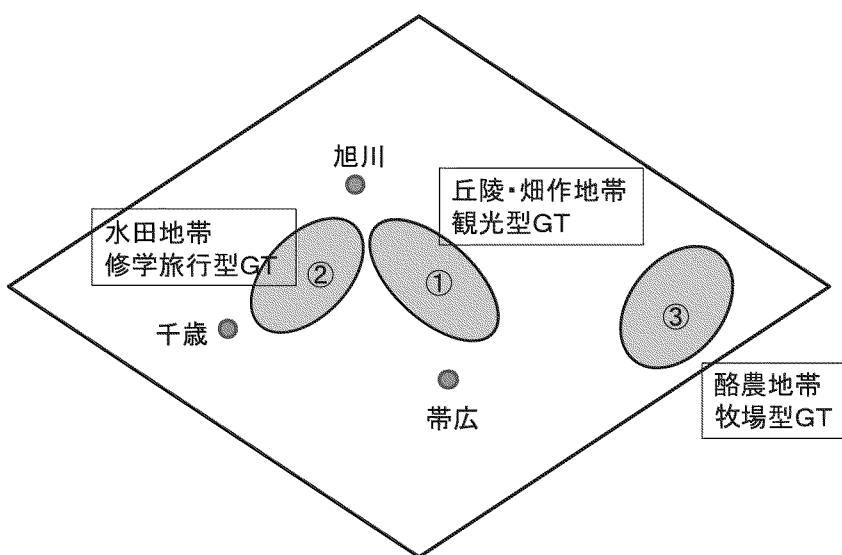


図6 北海道におけるG Tの展開と類型

第1類型である丘陵・畠地帯の観光タイプのグリーン・ツーリズムは、1980年代後半から全国的にも早期に展開したものであり、経路的には千歳空港から帯広空港にぬける観光ルートに位置しており、リゾートブームと期を一にして「丘の景観」を売り物にペンション型宿泊と農業・農村を結びつけた点にその特徴がある。美瑛町を含む富良野盆地から十勝北部の新得・鹿追町に至る地域がそのエリアに当たる。農外参入型のペンション経営が多いのが特徴で、農業体験にはペンション業者から農家に委託して実施されてきている。この類型は、農水省がグリーン・ツーリズムに政策として取り組む以前から自生的に誕生してきたという意味では、ヨーロッパの流れに一番近いタイプである。

近年では、第2類型として、水田地帯で誕生した修学旅行生に特化した少人数の生徒を組織的に受け入れる食農教育タイプも出現している。第2類型は、第1類型から10年程度遅れて、2000年代に入って北空知の水田地帯を起点として展開するようになったものであり、行政とタイアップして修学旅行生を受け入れるタイプである。各町村の有志グループを基礎に広域連合を形成する事例（そらちD E い～ね）と1町村で行政・農協を巻き込んで組織的に展開をみせる事例（長沼町）があり、両者はともにエリアを拡大している。大量の修学旅行生を受け入れる基盤を持ち、急速な伸びを見せる点で、この類型も北海道的である。受入を契機に、父母や学校との交流を通じて、農産物販売のチャネル化を行うという戦略を有している。

第3類型は、道東の酪農地帯で近年展開をみせている牧場タイプであり、牧場での生産と生活の場を基礎としてグリーン・ツーリズムに取り組んでいる。酪農地帯でのネットワークの広がりは限定的であるが、酪農教育ファームの指定牧場は分散的ながら各地に広がっている。2つの事例を取り上げたが、その運営形態や事業内容は異なっている。ただし、乳製品加工や牧場景観などを含む農場そのものを素材として、近隣市町村との子供体験学習や修学旅行生の酪農体験の受け入れを目指す一方で、フットパスなどを形成してアウトドアを目指す一般観光客の受け入れを企図しており、いわば第1類型と第2類型の双方を併せ持つ性格のタイプになっている。これもまた、北海道的存在といえる。

このように、北海道のグリーン・ツーリズムは、地域特性を濃厚に有しながらも、修学旅行生受け入れの方向でエリアと参加農家を拡大しつつあるといえる。文科省は、2008年度から5ヵ年計画で「子供農山漁村交流プロジェクト」を実施しており、120万人の小中学校生の受け入れ実現を目指している。その意味では追い風が吹いているわけであるが、問題は受け入れ組織の整備とグリーン・ツーリズムの収益性にあると考えられる。組織整備の問題については、第4章で触れられているので、以下では北海道のグリーン・ツーリズムの枠組みとの関連で収益確保の問題を考えてみよう。

2. 「直売所」展開の内地との相違－地域内連携の必要

第4章第3節で分析したように、長沼町での平均的な修学旅行生受入による民泊所得は水稻1haのそれの水準にある。そもそも、修学旅行生の受け入れはボランティア的な側面があるが、長期的に考えるとコミュニティビジネスとしての所得確保が求められることは言うまでもない。食育直接支払が考えられなくはないが、ここでは置くとしよう。

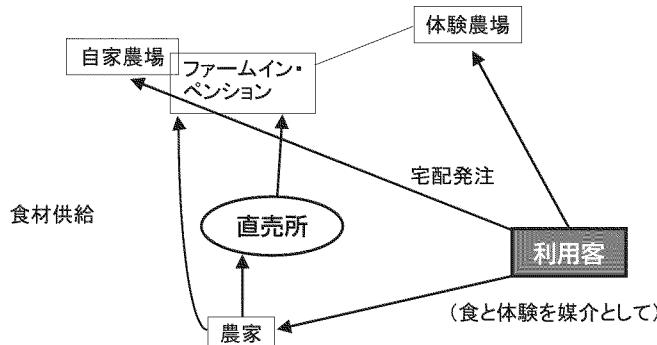


図7 疑似「地産地消」の構図

北海道の場合、グリーン・ツーリズムの枠組みが内地に比較して狭く、農産物直売所が都市と農村との交流において小さな比重しかないことはすでに述べた。したがって、都市との交流のなかで農産物販売を位置づけるためには、図に示したような疑似「地産地消」の体制を構築する必要がある。第2類型の水田地帯のように農家民泊が主流である場合には、都市住民とのネットワークシステムのあり方が重要であるが、第1類型の観光タイプでは地域内での商工業と農業との連携体制が必要となってくる。しかし、これまでの分析結果からは、地域内のファームインやペンションに対し、現状では地場農産物の供給体制が十分整備されているとは言い難い。宿の利用者は食材・料理や農場体験を通じて、地元農産物のリピーターとなり、宅配発注を行うことになるが、この宿を媒介とした疑似「地産地消」が完結していないのである。

しかも、こうした「産直」事業は、現在のところ遠隔产地としての路線を進む農協販売事業から一部乖離している状況も散見される。このように、農工商連携の欠如と農協のグリーン・ツーリズムからの乖離傾向を改めなければ、グリーン・ツーリズムによる農家の多角経営化と本格的な都市との交流の進展には限界があると言わざるを得ない。

「消費される農村」と言う言葉がある。第6章第1節における秋田県の女性リーダーの言葉を再引用させていただく。

「これまで私たちは、行政の依頼で、数多く都会の人達との交流を行ってきました。しかし、農村女性の多くは都会の人達への『おもてなし』に疲れています。グリーン・ツーリズムは、こうした『おもてなし』を、年中行事としてやることなのでしょうか」。

現在は、意気盛んに修学旅行生から「元気をもらっている」第2類型の食農教育型受入農家は自主的に取り組んではいるものの、10年単位でみれば、この引用にあるような心境に陥る可能性はあるかもしれない。農家の多様性の存在意義を表面的にではなく、真に認識し、多様性をもつ北海道の農家が主体的に希望するコミュニティビジネスに取り組めるよう、農家はもとより政策サイドにおいてもこのような新たな農村構造改革を目指さなければならない。グリーン・ツーリズムの「運動」はその一歩となるであろう。

繰り返しになるが、グリーン・ツーリズムは観光の一環ではあるが、観光業者のためのものではなく、農家のためのものであるという原点を忘れてはならない。

【注】

- 1) 山崎光博・小山善彦・大島順子『グリーン・ツーリズム』家の光協会, 1993年, p2-3に詳しい。
- 2) 井上和衛, 中村攻, 宮崎猛, 山崎光博『地域経営型グリーン・ツーリズム』都会文化社, 1999年, p28-39に詳しい。

【引用文献】

- (1) 青木辰司『グリーンツーリズム実践の社会学』丸善株式会社, 2004年, p29
- (2) 石田正昭編著『農村版コミュニティビジネスのすすめ—地域活性化とJAの役割』家の光協会, 2008年, p30.
- (3) 青木辰司, 前掲書, p34-35.

注 記 —————

*平成21年4月1日に別海農協と根室農協・西春別農協・上春別農協の4農協が合併し、道東あさひ農協となったが報告書作成時のままとした。

*平成22年4月1日に支庁が総合振興局・振興局と改正されたが報告書作成時のままとした。

支庁 → 振興局

上川支庁 → 上川総合振興局

十勝支庁 → 十勝総合振興局

空知支庁 → 空知総合振興局

根室支庁 → 根室振興局

釧路支庁 → 釧路総合振興局

*平成22年4月1日に北海道立の試験場が機構改革で改正されたが報告書作成時のままとした。

北海道立畜産試験場 → 北海道立総合研究機構 農業研究本部 畜産試験場

北海道立中央農業試験場 → 北海道立総合研究機構 農業研究本部 中央農業試験場

<研究・執筆者一覧>

坂下 明彦 北海道大学大学院農学研究院 教授

序 言、結 言

長尾 正克 札幌大学経済学部 教授

第1章、第2章、第3章第2節・第3節・第5節、第4章第1節・第2節・
第4節、第6章

小池 晴伴 酪農学園大学酪農学部 教授

第3章第4節

金子 剛 北海道農政部食の安全推進局 技術普及課 主査(研究)

第4章第3節

中山 忠彦 北海道地域農業研究所研究部 特任研究員

第3章第1節

正木 卓 北海道地域農業研究所研究部 専任研究員

第5章

(所属等は、平成22年4月末日時点)

「北海道におけるグリーン・ツーリズムの展開とその方向」

2010年7月 発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所

〒062-0041 札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号

TEL (011) 859-6010(代)

FAX (011) 852-6663
